

令和7年度当初予算について

令和7年2月

財務部財政課

目 次

・ 令和7年度予算編成	P3
・ 令和6、7年度各会計別当初予算比較表	P4～P5
・ 令和7年度一般会計当初予算の概要	P6～P9
・ 令和6、7年度一般会計当初予算款項別比較表	P10～P14
・ 令和6、7年度一般会計当初予算性質別比較表	P15～P16
・ 歳入歳出予算の構成(円グラフ)	P17～P19
・ 一般会計の主な歳入・歳出の推移	P20～P21
・ 市税の推移	P22
・ 一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移	P23
・ 財政調整基金・減債基金現在高の推移	P24
・ 長崎市の地方債・基金の状況	P25
・ 令和7年度の主な取組内容	P26～P126

■ 令和 7 年度予算編成

1 令和 7 年度の予算編成

長崎市においては、進行する人口減少や少子高齢化に加え、近年の物価高騰や賃上げ、金利の上昇などの社会情勢の変化が、今後の財政運営に大きな影響を与えています。

歳入の面では、景気の回復や民間大型施設の開業効果等によって市税収入が増えることなどから、歳入総額は増加を見込んでいるものの、歳出の面では、障害福祉やこども関連の扶助費の増加に加えて、新東工場建設事業等による大型の投資的経費の影響により、歳入総額以上に歳出総額も大きく増加しています。

このことから、戦略的な収支改善などに積極的に取り組んだところですが、令和 7 年度も多額の基金を取り崩す予算編成となるなど、引き続き非常に厳しい財政運営となっています。

このようななかにおいても、人口減少のスピードを緩和し、ひいては持続可能なまちをめざすための施策として「経済再生」「少子化対策」「新市役所創造」の 3 つの重点プロジェクトの取組みを着実に進めるとともに、市民の皆様の暮らしやすさにつながる事業にもしっかりと予算を配分するなど、優先順位を考え、メリハリの効いた予算編成を行いました。

令和7年度
令和6年度

各会計別当初予算比較表

(単位：千円)

区分		令和7年度		令和6年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
一般会計		241,340,000	61.8	231,050,000	60.1	10,290,000	4.5
特別会計	観光施設事業	335,267	0.1	438,400	0.1	△103,133	△23.5
	国民健康保険事業	50,211,296	12.9	54,872,381	14.3	△4,661,085	△8.5
	土地取得	1,592,618	0.4	3,766,950	1.0	△2,174,332	△57.7
	中央卸売市場事業	254,791	0.1	280,996	0.1	△26,205	△9.3
	駐車場事業	127,380	0.0	213,347	0.1	△85,967	△40.3
	財産区	47,182	0.0	43,769	0.0	3,413	7.8
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	54,255	0.0	65,199	0.0	△10,944	△16.8
	介護保険事業	50,024,783	12.8	48,983,643	12.7	1,041,140	2.1
	診療所事業	412,997	0.1	403,801	0.1	9,196	2.3

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和7年度		令和6年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
特別 会計	後期高齢者医療事業	7,565,427	1.9%	7,353,216	1.9%	212,211	2.9%
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	861,110	0.2	1,079,500	0.3	△218,390	△20.2
	小計	111,487,106	28.6	117,501,202	30.6	△6,014,096	△5.1
公営 企業 会計	水道事業	15,327,193	3.9	16,230,124	4.2	△902,931	△5.6
	下水道事業	22,102,272	5.7	19,800,225	5.1	2,302,047	11.6
	小計	37,429,465	9.6	36,030,349	9.4	1,399,116	3.9
合計		390,256,571	100.0	384,581,551	100.0	5,675,020	1.5

令和7年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

【単位:千円】

区 分		R7	R6	増減	前年比(%)
1 歳 入		241,340,000	231,050,000	10,290,000	4.5
(1) 一般財源(①+②+③+④)		122,328,564	117,490,626	4,837,938	4.1
①	市税	60,160,813	55,045,574	5,115,239	9.3
②	地方交付税+臨時財政対策債(A+B+C)	40,724,750	38,555,836	2,168,914	5.6
	A 普通交付税	38,556,330	35,209,416	3,346,914	9.5
	B 特別交付税	2,168,420	2,168,420	0	0.0
	C 臨時財政対策債	0	1,178,000	▲ 1,178,000	▲ 100.0
③	地方譲与税等	13,451,457	14,751,360	▲ 1,299,903	▲ 8.8
④	財政運営上の基金繰入金(財調・減債)	7,991,544	9,137,856	▲ 1,146,312	▲ 12.5
(2) 特定財源(①+②+③+④) (臨時財政対策債を除く)		119,011,436	113,559,374	5,452,062	4.8
①	国庫支出金	65,359,461	63,400,939	1,958,522	3.1
②	県支出金	15,760,599	14,630,469	1,130,130	7.7
③	市債(臨時財政対策債を除く)	17,777,700	14,276,100	3,501,600	24.5
④	その他	20,113,676	21,251,866	▲ 1,138,190	▲ 5.4

【単位：千円】

区 分		R7	R6	増減	前年比(%)
2 歳 出		241,340,000	231,050,000	10,290,000	4.5
(1) 經常的経費(①+②)		210,550,222	206,767,544	3,782,678	1.8
① 義務的経費(A+B+C)		145,921,923	146,152,045	▲ 230,122	▲ 0.2
A 人件費		29,838,104	28,950,373	887,731	3.1
B 扶助費		90,608,452	90,093,767	514,685	0.6
C 公債費		25,475,367	27,107,905	▲ 1,632,538	▲ 6.0
② 任意的経費		64,628,299	60,615,499	4,012,800	6.6
(2) 投資的経費(①+②)		30,789,778	24,282,456	6,507,322	26.8
① 普通建設事業費(A+B+C)		30,226,578	23,706,556	6,520,022	27.5
A 補助事業		21,890,066	14,743,961	7,146,105	48.5
B 単独事業		7,321,751	7,162,307	159,444	2.2
C 県施行事業		1,014,761	1,800,288	▲ 785,527	▲ 43.6
② 災害復旧事業費		563,200	575,900	▲ 12,700	▲ 2.2

令和7年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

総括 一般会計歳入歳出予算は2,413億4千万円で、前年度比102億9千万円、4.5%の増です。

1 歳入

(1)一般財源

①市税

前年度と比較して約51億2千万円、9.3%の増となっています。

これは、個人市民税において、定額減税の終了や1人当たりの給与所得が増えることなどにより約23.7億円の増、法人市民税において、企業の堅調な業績を見込んでの経常利益の増により約5.5億円の増、固定資産税において、大型商業施設の開業や新增築家屋の増などにより約18.8億円の増となったことなどによるものです。

②地方交付税+臨時財政対策債

前年度と比較して約21億7千万円、5.6%の増です。

A 普通交付税

前年度と比較して約33億5千万円、9.5%の増ですが、これは物価及び人件費の高騰に伴う基準財政需要額の増加等が見込まれることなどによるものです。なお、令和6年度の交付額約380億9千万円と比較すると、約4億7千万円、1.2%の増となっています。

C 臨時財政対策債

前年度と比較して11億8千万円の皆減ですが、これは国の臨時財政対策債の抑制を行うとの方針によるものです。

③地方譲与税等

前年度と比較して約13億円、8.8%の減です。

これは地方特例交付金が、定額減税減収補てん特例交付金の皆減により約15億7千万円の減となったことなどによるものです。

④財政運営上の基金繰入金(財調・減債)

前年度と比較して約11億5千万円、12.5%の減で、財政調整基金繰入金が約29億2千万円の増、減債基金繰入金が約40億7千万円の減となっています。

(2)特定財源

①国庫支出金

前年度と比較して約19億6千万円、3.1%の増です。これは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減となったものの、新東工場建設事業費に

係る新東工場建設事業費補助金が増となったことや、児童手当費に係る児童措置費負担金が増となったことなどによるものです。

②県支出金

前年度と比較して約11億3千万円、7.7%の増です。これは優良建築物等整備事業費（幸町地区）に係る都市開発費補助金が皆減となったものの、民間保育所等施設型給付費に係る児童措置費負担金が増となったことや国勢調査費に係る基幹統計費委託金が皆増となったことなどによるものです。

③市債(臨時財政対策債を除く)

前年度と比較して約35億円、24.5%の増です。これは小学校整備事業費などに係る借入が減となるものの、新東工場建設事業費に係る借入が増となったことなどによるものです。

2 歳出

(1)経常的経費

①義務的経費

A 人件費

前年度と比較して約8億9千万円、3.1%の増です。これは令和6年度の給与改定により給料月額及び期末・勤勉手当などが増となったことや、選挙や国勢調査に係る非常勤特別職の報酬が増となったことなどによるものです。

B 扶助費

前年度と比較して約5億1千万円、0.6%の増です。これは住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費が皆減となったものの、児童手当費、民間保育所等施設型給付費及び障害者福祉費が増となったことなどによるものです。

C 公債費

前年度と比較して約16億3千万円、6.0%の減です。これは、JR長崎本線連続立体交差事業費に係る公債費などが増になったものの、長崎駅周辺地区土地区画整理事業に係る繰上償還分が皆減となったことなどによるものです。

②任意的経費

前年度と比較して約40億1千万円、6.6%の増です。これは小学校の教科書・指導書購入費が皆減となったものの、学校等施設包括管理費や高齢者等新型コロナウイルス予防接種費が皆増となったことなどによるものです。

(2)投資的経費

前年度と比較して約65億1千万円、26.8%の増です。これは、小学校整備事業費（西浦上小校舎等改築）が減となったものの、新東工場建設事業費が増となったことなどによるものです。

令和7年度

一般会計当初予算款項別比較表

令和6年度

1 歳入

(単位：千円)

区 分		年度及び比較		令和7年度		令和6年度		比較増△減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
1	市 税	60,160,813	24.9	55,045,574	23.8	5,115,239	9.3		
	1 市 民 税	25,945,945	10.8	23,023,584	10.0	2,922,361	12.7		
	2 固 定 資 産 税	23,738,990	9.8	21,856,748	9.5	1,882,242	8.6		
	3 軽 自 動 車 税	1,141,269	0.5	1,112,443	0.5	28,826	2.6		
	4 市 た ば こ 税	2,754,128	1.1	2,809,496	1.2	△55,368	△2.0		
	5 入 湯 税	60,687	0.0	56,357	0.0	4,330	7.7		
	6 事 業 所 税	1,825,296	0.8	1,765,415	0.8	59,881	3.4		
	7 都 市 計 画 税	4,327,487	1.8	4,096,315	1.8	231,172	5.6		
	8 宿 泊 税	367,011	0.2	325,216	0.1	41,795	12.9		
2	地 方 譲 与 税	976,506	0.4	1,040,238	0.5	△63,732	△6.1		
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	199,048	0.1	201,466	0.1	△2,418	△1.2		
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	685,147	0.3	752,377	0.3	△67,230	△8.9		
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	1	0.0	-	-		
	4 特 別 と ん 譲 与 税	6,531	0.0	6,591	0.0	△60	△0.9		
	5 森 林 環 境 譲 与 税	85,779	0.0	79,803	0.0	5,976	7.5		
3	利 子 割 交 付 金	27,708	0.0	16,030	0.0	11,678	72.9		
	1 利 子 割 交 付 金	27,708	0.0	16,030	0.0	11,678	72.9		
4	配 当 割 交 付 金	290,332	0.1	158,615	0.1	131,717	83.0		
	1 配 当 割 交 付 金	290,332	0.1	158,615	0.1	131,717	83.0		
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	436,158	0.2	238,948	0.1	197,210	82.5		
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	436,158	0.2	238,948	0.1	197,210	82.5		
6	法 人 事 業 税 交 付 金	772,640	0.3	735,835	0.3	36,805	5.0		
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	772,640	0.3	735,835	0.3	36,805	5.0		
7	地 方 消 費 税 交 付 金	10,546,788	4.4	10,600,884	4.6	△54,096	△0.5		
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	10,546,788	4.4	10,600,884	4.6	△54,096	△0.5		
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,892	0.0	51,599	0.0	293	0.6		
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,892	0.0	51,599	0.0	293	0.6		
9	環 境 性 能 割 交 付 金	81,507	0.0	70,858	0.0	10,649	15.0		
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	81,507	0.0	70,858	0.0	10,649	15.0		
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	300	0.0	-	-		
	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	300	0.0	-	-		

(単位：千円)

区 分		年度及び比較		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
			%		%				%
11	地方特例交付金	267,626	0.1	1,838,053	0.8	△1,570,427		△85.4	
	1 地方特例交付金	261,306	0.1	271,732	0.1	△10,426		△3.8	
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	6,320	0.0	7,041	0.0	△721		△10.2	
	定額減税減収補てん特例交付金	-	-	1,559,280	0.7	△1,559,280		皆減	
12	地方交付税	40,724,750	16.9	37,377,836	16.2	3,346,914		9.0	
	1 地方交付税	40,724,750	16.9	37,377,836	16.2	3,346,914		9.0	
13	交通安全対策特別交付金	48,200	0.0	54,600	0.0	△6,400		△11.7	
	1 交通安全対策特別交付金	48,200	0.0	54,600	0.0	△6,400		△11.7	
14	分担金及び負担金	1,235,876	0.5	1,209,494	0.5	26,382		2.2	
	1 負担金	1,235,876	0.5	1,209,494	0.5	26,382		2.2	
15	使用料及び手数料	3,737,167	1.5	3,768,899	1.6	△31,732		△0.8	
	1 使用料	3,121,308	1.3	3,130,559	1.4	△9,251		△0.3	
	2 手数料	615,859	0.3	638,340	0.3	△22,481		△3.5	
16	国庫支出金	65,359,461	27.1	63,400,939	27.4	1,958,522		3.1	
	1 国庫負担金	41,209,779	17.1	38,304,501	16.6	2,905,278		7.6	
	2 国庫補助金	13,393,744	5.5	14,141,503	6.1	△747,759		△5.3	
	3 委託金	10,755,938	4.5	10,954,935	4.7	△198,997		△1.8	
17	県支支出金	15,760,599	6.5	14,630,469	6.3	1,130,130		7.7	
	1 県負担金	12,049,437	5.0	11,489,667	5.0	559,770		4.9	
	2 県補助金	2,526,127	1.0	2,515,299	1.1	10,828		0.4	
	3 委託金	1,185,035	0.5	625,503	0.3	559,532		89.5	
18	財産収入	4,205,544	1.7	5,470,327	2.4	△1,264,783		△23.1	
	1 財産運用収入	401,688	0.2	348,398	0.2	53,290		15.3	
	2 財産売却収入	3,803,856	1.6	5,121,929	2.2	△1,318,073		△25.7	
19	寄附金	2,180,281	0.9	2,175,737	0.9	4,544		0.2	
	1 寄附金	2,180,281	0.9	2,175,737	0.9	4,544		0.2	
20	繰入金	9,630,559	4.0	10,643,075	4.6	△1,012,516		△9.5	
	1 特別会計繰入金	165,909	0.1	153,413	0.1	12,496		8.1	
	2 基金繰入金	9,464,650	3.9	10,489,662	4.5	△1,025,012		△9.8	
21	繰越金	1	0.0	1	0.0	-		-	
	1 繰越金	1	0.0	1	0.0	-		-	
22	諸収入	7,067,592	2.9	7,067,589	3.1	3		0.0	
	1 延滞金、加算金及び過料	56,512	0.0	57,928	0.0	△1,416		△2.4	
	2 市預金利子	17,001	0.0	1,591	0.0	15,410		968.6	
	3 貸付金元利収入	1,593,605	0.7	1,695,780	0.7	△102,175		△6.0	
	4 受託事業収入	159,712	0.1	91,980	0.0	67,732		73.6	
	5 雑収入	5,240,762	2.2	5,220,310	2.3	20,452		0.4	

(単位：千円)

区 分	年度及び比較	令和7年度		令和6年度		比較増減Δ減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
23 市	債	17,777,700	7.4	15,454,100	6.7	2,323,600	15.0
1 市	債	17,777,700	7.4	15,454,100	6.7	2,323,600	15.0
	合 計	241,340,000	100.0	231,050,000	100.0	10,290,000	4.5

2 歳 出

(単位：千円)

区 分		年度及び比較		令和7年度		令和6年度		比較増△減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
1	議 会 費	857,930	0.4%	855,958	0.4%	1,972	0.2%		
	1 議 会 費	857,930	0.4%	855,958	0.4%	1,972	0.2%		
2	総 務 費	25,597,655	10.6%	23,512,777	10.2%	2,084,878	8.9%		
	1 総 務 管 理 費	21,342,064	8.8%	20,053,054	8.7%	1,289,010	6.4%		
	2 徴 税 費	2,377,145	1.0%	2,289,668	1.0%	87,477	3.8%		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,016,439	0.4%	845,522	0.4%	170,917	20.2%		
	4 選 挙 費	429,463	0.2%	148,384	0.1%	281,079	189.4%		
	5 統 計 調 査 費	312,865	0.1%	49,577	0.0%	263,288	531.1%		
	6 監 査 委 員 費	119,679	0.0%	126,572	0.1%	△6,893	△5.4%		
3	民 生 費	115,572,785	47.9%	114,281,248	49.5%	1,291,537	1.1%		
	1 社 会 福 祉 費	47,133,157	19.5%	48,969,027	21.2%	△1,835,870	△3.7%		
	2 児 童 福 祉 費	34,203,782	14.2%	30,559,754	13.2%	3,644,028	11.9%		
	3 生 活 保 護 費	20,807,059	8.6%	21,158,493	9.2%	△351,434	△1.7%		
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費	13,427,587	5.6%	13,592,774	5.9%	△165,187	△1.2%		
	5 災 害 救 助 費	1,200	0.0%	1,200	0.0%	-	-		
4	衛 生 費	26,440,108	11.0%	15,855,024	6.9%	10,585,084	66.8%		
	1 保 健 衛 生 費	7,351,254	3.0%	6,247,844	2.7%	1,103,410	17.7%		
	2 清 掃 費	18,953,430	7.9%	9,467,279	4.1%	9,486,151	100.2%		
	3 上 水 道 費	135,424	0.1%	139,901	0.1%	△4,477	△3.2%		
6	農 林 水 産 業 費	2,812,074	1.2%	2,898,464	1.3%	△86,390	△3.0%		
	1 農 業 費	1,531,521	0.6%	1,520,889	0.7%	10,632	0.7%		
	2 林 業 費	287,466	0.1%	281,319	0.1%	6,147	2.2%		
	3 水 産 業 費	993,087	0.4%	1,096,256	0.5%	△103,169	△9.4%		
7	商 工 費	3,464,581	1.4%	3,587,005	1.6%	△122,424	△3.4%		
	1 商 工 費	3,464,581	1.4%	3,587,005	1.6%	△122,424	△3.4%		
8	土 木 費	20,241,079	8.4%	20,881,611	9.0%	△640,532	△3.1%		
	1 土 木 管 理 費	1,153,122	0.5%	1,068,156	0.5%	84,966	8.0%		
	2 道 路 橋 り よ う 費	4,780,517	2.0%	4,677,087	2.0%	103,430	2.2%		
	3 河 川 海 岸 費	508,992	0.2%	501,964	0.2%	7,028	1.4%		
	4 港 湾 費	579,378	0.2%	860,511	0.4%	△281,133	△32.7%		
	5 都 市 計 画 費	10,338,218	4.3%	11,415,611	4.9%	△1,077,393	△9.4%		
	6 住 宅 費	2,880,852	1.2%	2,358,282	1.0%	522,570	22.2%		
9	消 防 費	5,034,286	2.1%	4,884,608	2.1%	149,678	3.1%		
	1 消 防 費	5,034,286	2.1%	4,884,608	2.1%	149,678	3.1%		

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
10	教育費	15,180,935	6.3%	16,509,500	7.1%	△1,328,565	△8.0%
	1 教育総務費	2,612,731	1.1%	2,403,419	1.0%	209,312	8.7%
	2 小学校費	2,551,580	1.1%	5,045,703	2.2%	△2,494,123	△49.4%
	3 中学校費	2,291,032	0.9%	1,299,213	0.6%	991,819	76.3%
	4 高等学校費	764,942	0.3%	860,136	0.4%	△95,194	△11.1%
	5 幼稚園費	26,906	0.0%	34,897	0.0%	△7,991	△22.9%
	6 社会教育費	2,526,445	1.0%	2,706,331	1.2%	△179,886	△6.6%
	7 保健体育費	4,119,257	1.7%	3,989,544	1.7%	129,713	3.3%
	8 市民会館費	288,042	0.1%	170,257	0.1%	117,785	69.2%
11	災害復旧費	563,200	0.2%	575,900	0.2%	△12,700	△2.2%
	1 農林水産施設災害復旧費	94,500	0.0%	94,500	0.0%	-	-
	2 公共土木施設災害復旧費	411,000	0.2%	401,000	0.2%	10,000	2.5%
	3 市有施設等災害復旧費	57,700	0.0%	60,400	0.0%	△2,700	△4.5%
	文教施設災害復旧費	-	-	20,000	0.0%	△20,000	皆減
12	公債費	25,475,367	10.6%	27,107,905	11.7%	△1,632,538	△6.0%
	1 公債費	25,475,367	10.6%	27,107,905	11.7%	△1,632,538	△6.0%
13	予備費	100,000	0.0%	100,000	0.0%	-	-
	1 予備費	100,000	0.0%	100,000	0.0%	-	-
合計		241,340,000	100.0%	231,050,000	100.0%	10,290,000	4.5%

令和7年度
令和6年度

一般会計当初予算性質別比較表

(単位：千円)

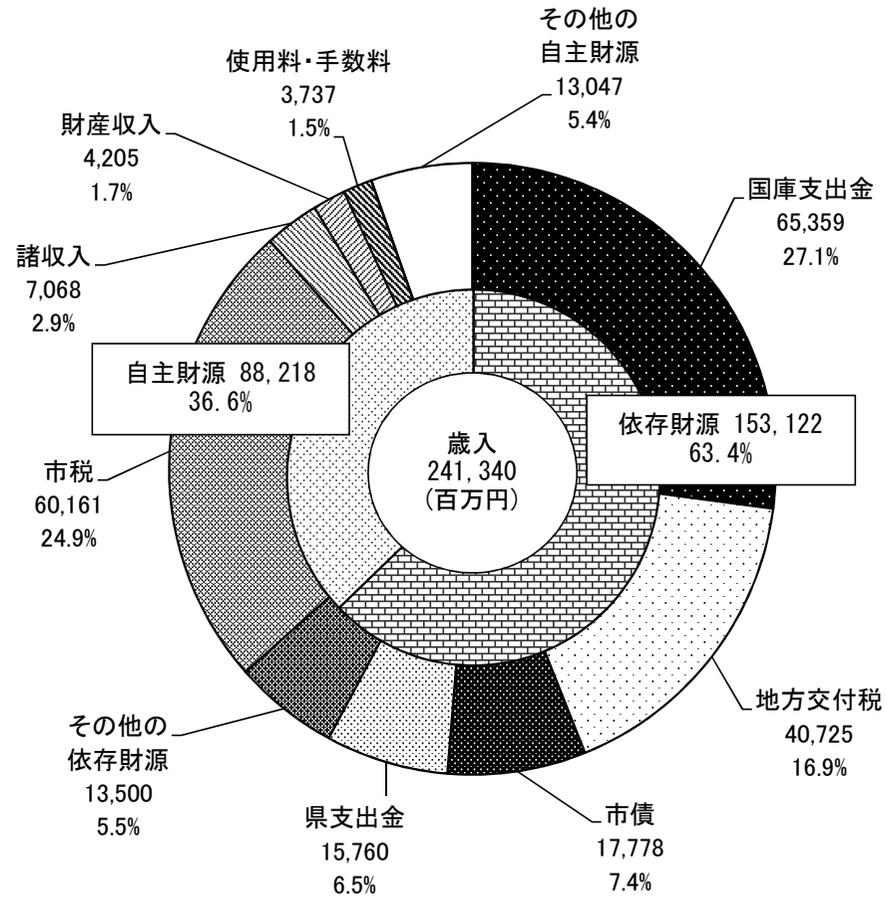
区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
1 人 件 費		29,838,104	12.4%	28,950,373	12.5%	887,731	3.1%
	(1) 特別職給与	492,196	0.2	490,594	0.2	1,602	0.3
	(2) 職員給与	20,052,369	8.3	19,385,468	8.4	666,901	3.4
	ア 基本給	12,616,843	5.2	12,310,176	5.3	306,667	2.5
	イ その他手当	7,435,526	3.1	7,075,292	3.1	360,234	5.1
	(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,545,853	1.9	4,566,928	2.0	△21,075	△0.5
	(4) 退職金	1,706,406	0.7	2,069,529	0.9	△363,123	△17.5
	(5) その他	3,041,280	1.3	2,437,854	1.1	603,426	24.8
2 物 件 費		31,312,169	13.0	27,583,878	11.9	3,728,291	13.5
3 維持補修費		1,389,616	0.6	1,821,990	0.8	△432,374	△23.7
4 扶助費		90,608,452	37.5	90,093,767	39.0	514,685	0.6
5 補助費等		11,234,181	4.7	11,017,091	4.8	217,090	2.0
6 投資的経費		30,789,778	12.8	24,282,456	10.5	6,507,322	26.8
	(1) 普通建設事業費	30,226,578	12.5	23,706,556	10.3	6,520,022	27.5
	ア 補助分	21,890,066	9.1	14,743,961	6.4	7,146,105	48.5
	イ 単独分	7,321,751	3.0	7,162,307	3.1	159,444	2.2
	ウ 県施行分	1,014,761	0.4	1,800,288	0.8	△785,527	△43.6

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和7年度		令和6年度		比較増減△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
	(2) 災害復旧事業費	563,200	0.2	575,900	0.2	△12,700	△2.2
	ア 補助分	135,000	0.1	125,000	0.1	10,000	8.0
	イ 単独分	428,200	0.2	450,900	0.2	△22,700	△5.0
7	公債費	25,475,367	10.6	27,107,905	11.7	△1,632,538	△6.0
8	積立金	3,351,674	1.4	2,955,949	1.3	395,725	13.4
9	出資金	2,194,469	0.9	2,162,002	0.9	32,467	1.5
10	貸付金	1,269,344	0.5	1,369,502	0.6	△100,158	△7.3
11	繰出金	13,776,846	5.7	13,605,087	5.9	171,759	1.3
12	予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-
	合計	241,340,000	100.0	231,050,000	100.0	10,290,000	4.5

歳入歳出予算の構成

歳入の構成割合(R7一般会計予算)[単位:百万円]

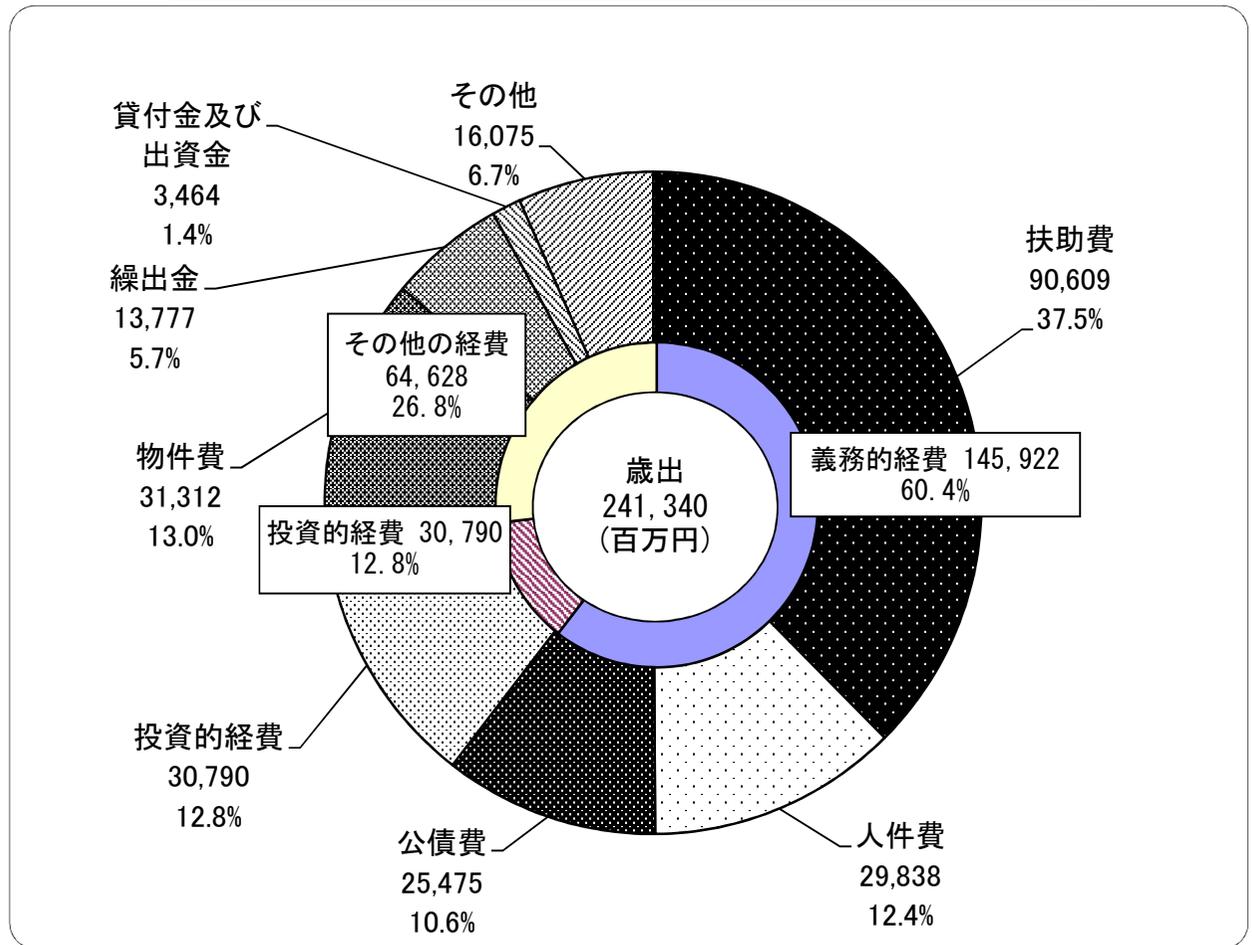


注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

歳出の構成割合 性質別(R7一般会計予算)[単位:百万円]

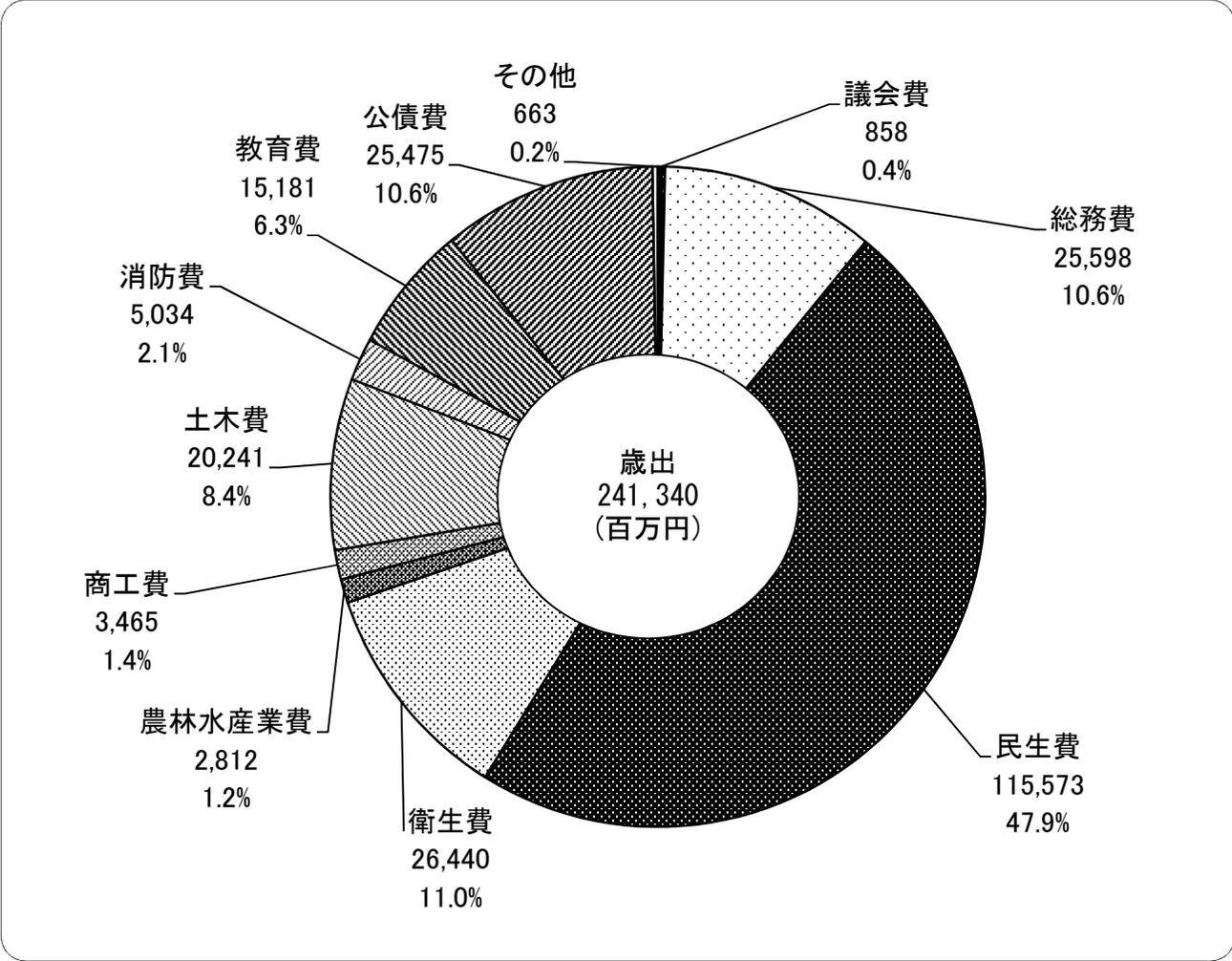
投資的経費の推移			
区	分	予算額(百万円)	対前年度比
令和2年度	当初	35,670	24.1%
令和3年度	当初	35,264	▲1.1%
	※前倒し含む	36,217	1.5%
令和4年度	当初	24,531	▲30.4%
	※前倒し含む	26,657	▲26.4%
令和5年度	当初	25,300	3.1%
	※前倒し含む	26,412	▲0.9%
令和6年度	当初	24,282	▲4.0%
	※前倒し含む	26,940	2.0%
令和7年度	当初	30,790	26.8%
	※前倒し含む	34,167	26.8%

※国の経済対策等に伴う前倒し含む予算額



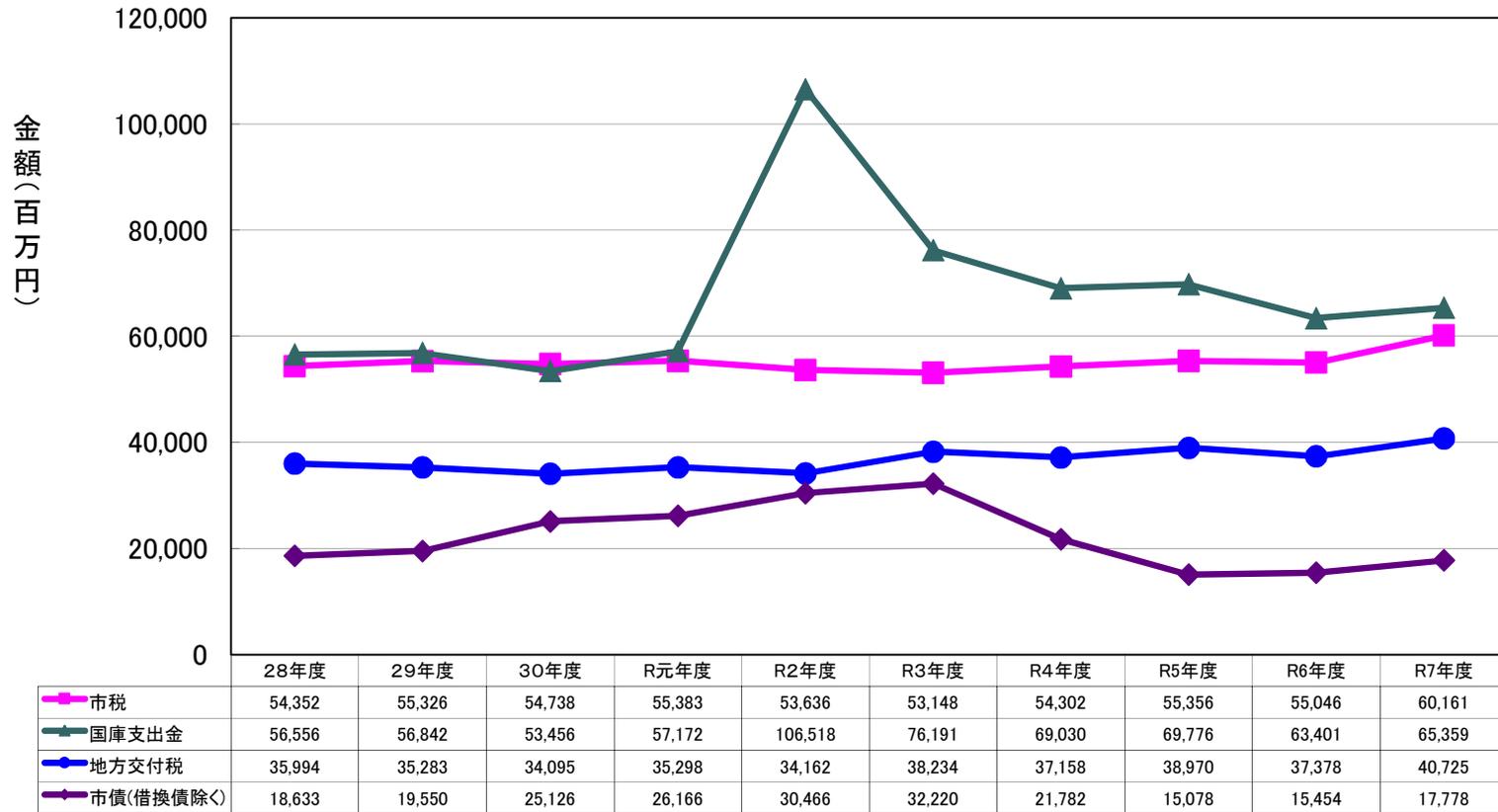
注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

歳出の構成割合 款別(R7一般会計予算)[単位:百万円]



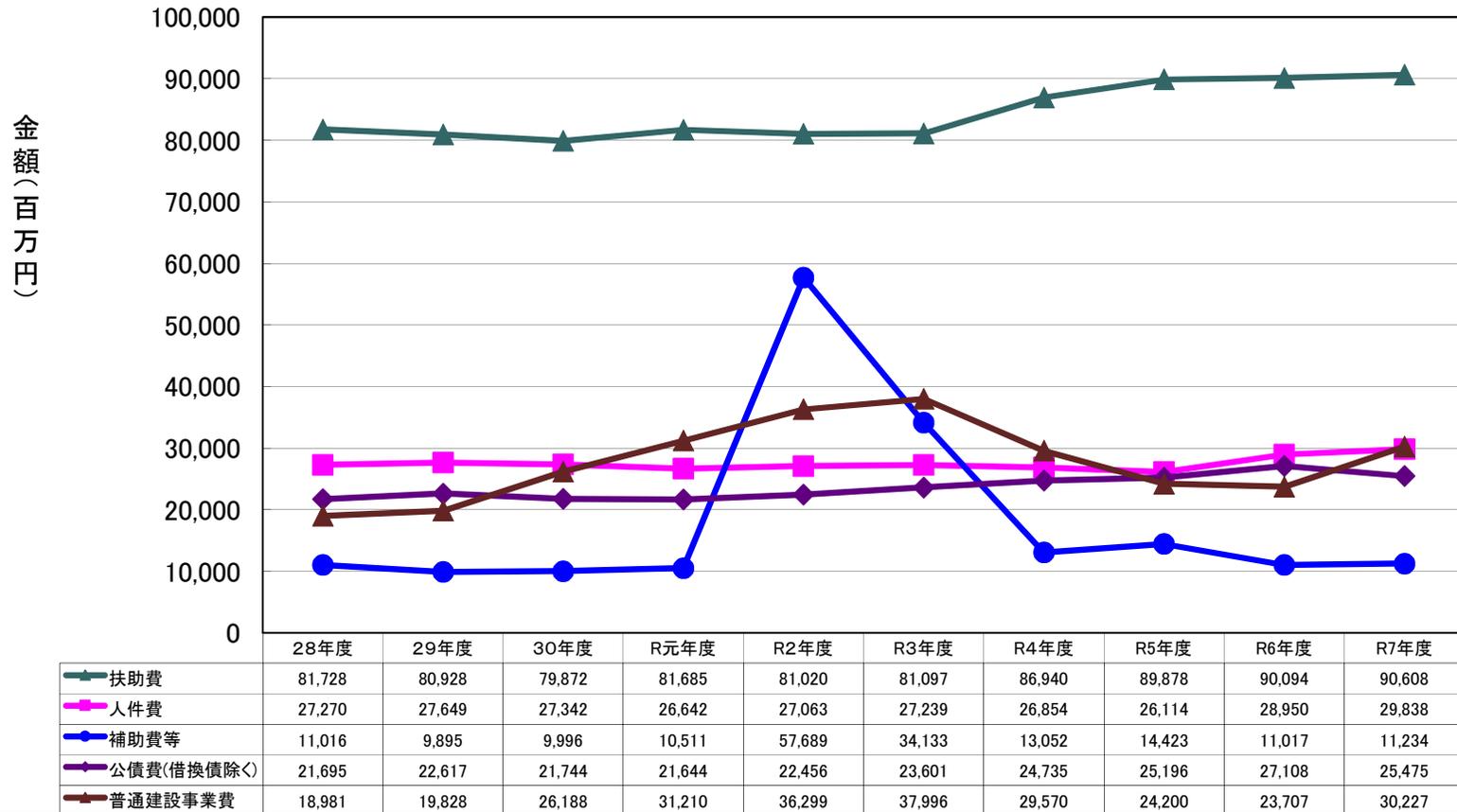
注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

一般会計の主な歳入の推移



※令和5年度以前は決算額、令和6年度及び令和7年度は当初予算額

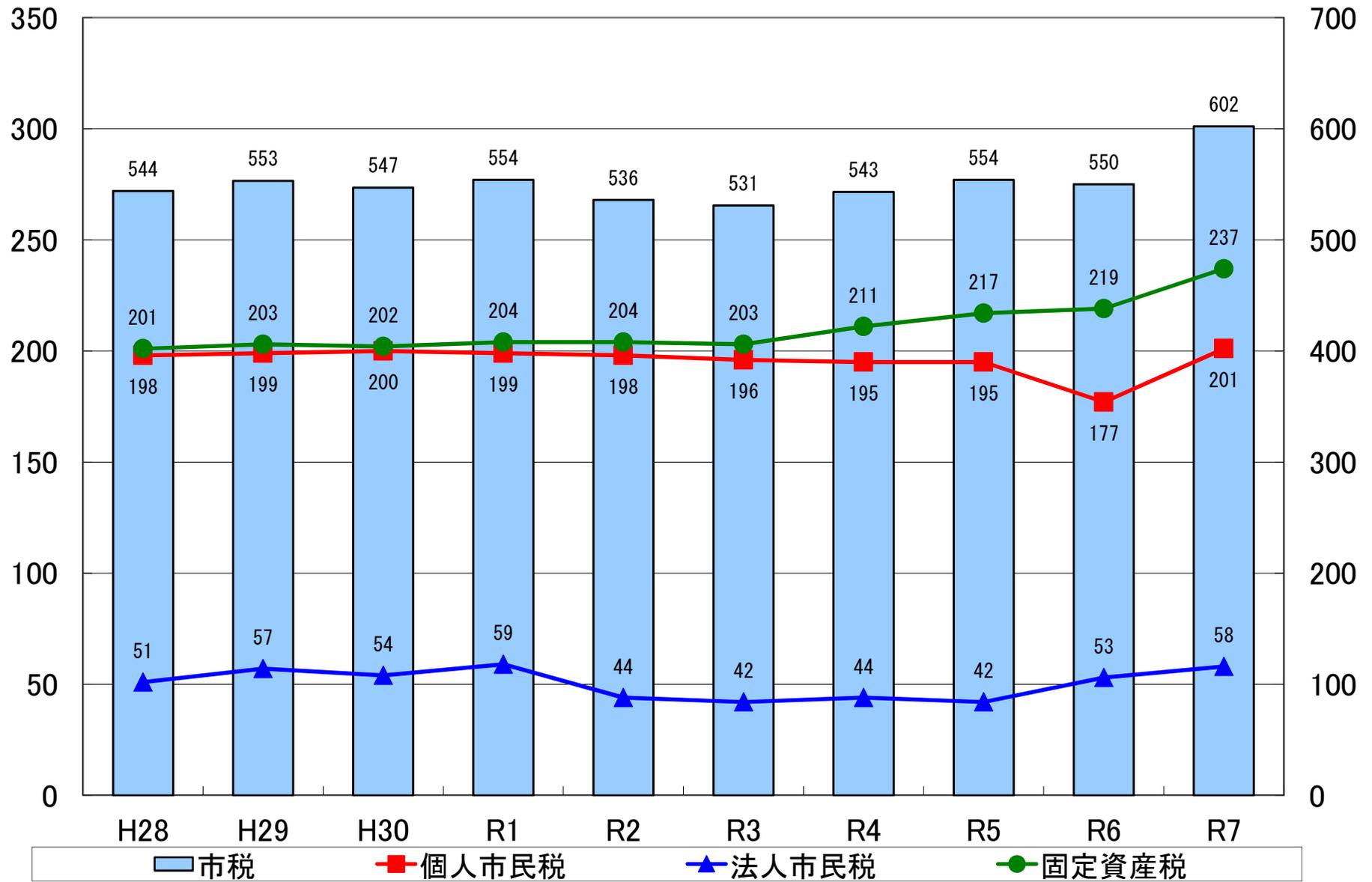
一般会計の主な歳出の推移



※令和5年度以前は決算額、令和6年度及び令和7年度は当初予算額

市税の推移

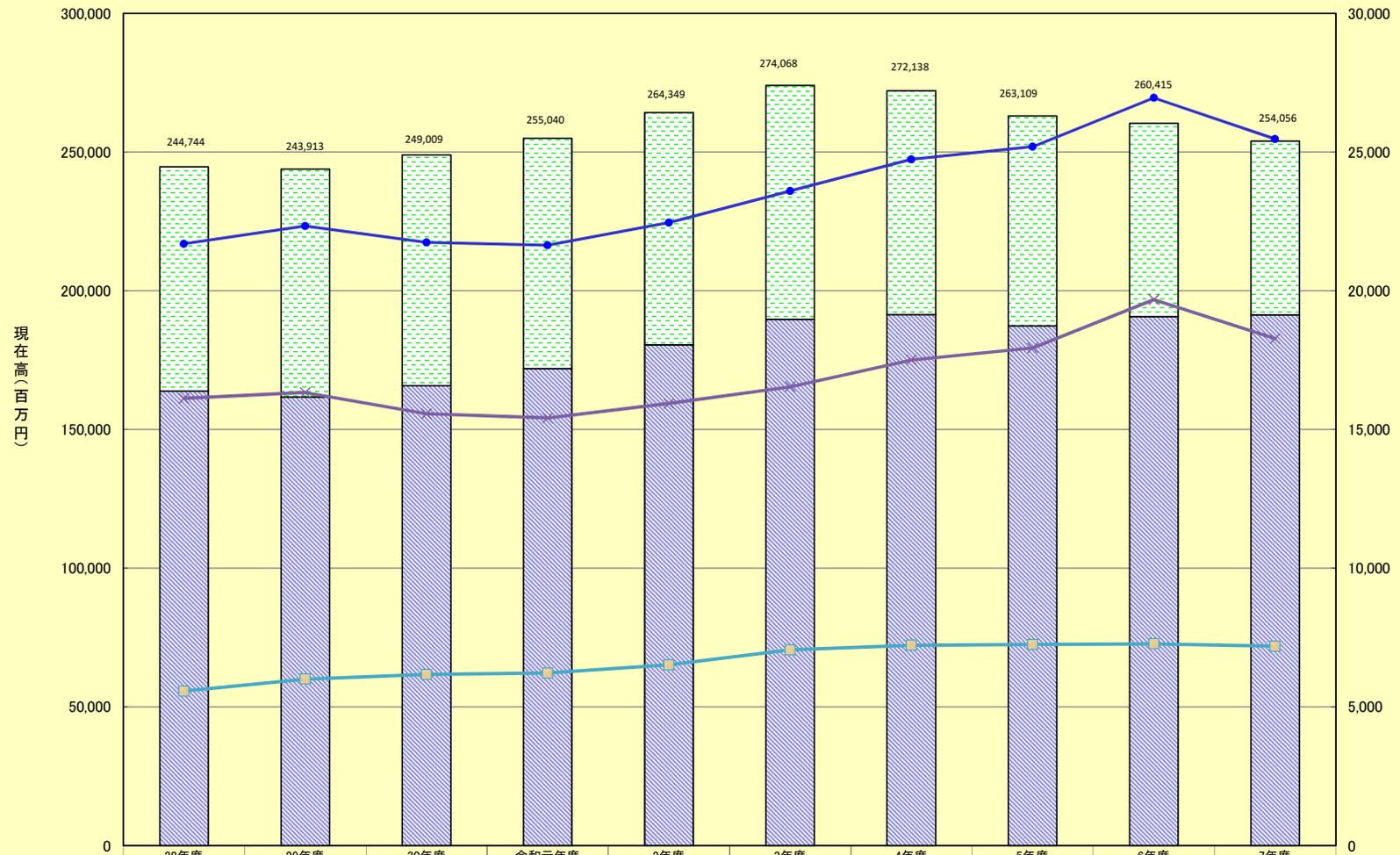
(単位:億円)



※令和5年度以前は決算額、令和6年度及び7年度は当初予算額

一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移

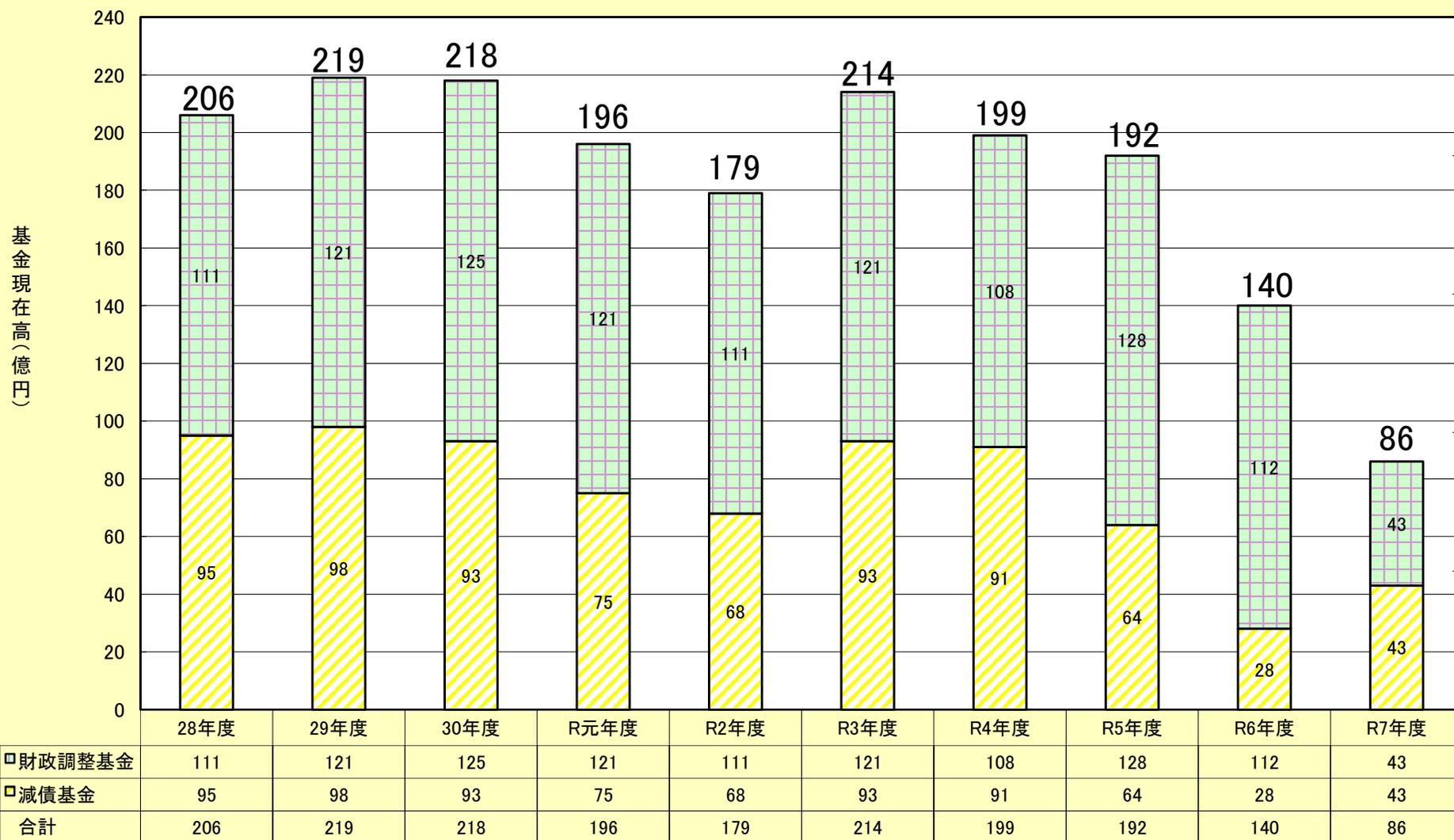
通常債現在高
 特例債現在高
 元利償還額(借換債除く)
 特例債元利償還額
 通常債元利償還額



	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特例債現在高	80,875	82,163	83,230	83,026	83,752	84,365	80,634	75,702	69,628	62,639
通常債現在高	163,869	161,750	165,779	172,014	180,597	189,703	191,504	187,407	190,787	191,417
元利償還額(借換債除く)	21,694	22,339	21,743	21,644	22,456	23,600	24,735	25,196	26,959	25,475
特例債元利償還額	5,572	6,004	6,173	6,224	6,516	7,055	7,224	7,248	7,274	7,191
通常債元利償還額	16,122	16,335	15,570	15,420	15,940	16,545	17,511	17,948	19,685	18,284

※令和5年度以前は決算額、令和6年度は2月補正後予算ベースでの見込み額、令和7年度は当初予算ベースでの見込み額

財政調整基金・減債基金現在高の推移



※令和5年度以前は決算額、令和6年度は現計予算額、令和7年度は当初予算額

長崎市の地方債・基金の状況

1. 地方債の状況

区 分	令和7年度末現在高（見込）		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
一 般 会 計	千円 254,055,917	千円 1,236	千円 651

2. 基金の状況

区 分	令和7年度末現在高		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
財 政 調 整 基 金	千円 4,300,322	千円 21	千円 11
減 債 基 金	4,284,926	21	11
そ の 他 特 定 目 的 基 金	21,543,384	105	55
合 計	30,128,632	147	77

【 参 考 】

R6.12.31現在人口	390,551 人
世帯数	205,611 世帯

令和7年度の主な取組内容

(令和7年1月、2月補正予算及び令和7年度当初予算)

長崎市

目次

●重点プロジェクトで分類した取組内容

- ・経済再生プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- ・少子化対策プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
- ・新市役所創造プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

●長崎市第五次総合計画の体系で分類した取組内容

- ・まちづくりの方針A
独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち・・・・ 58
- ・まちづくりの方針B
平和を愛し、平和の文化を育むまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
- ・まちづくりの方針C
人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
- ・まちづくりの方針D
環境と調和した持続可能なまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
- ・まちづくりの方針E
だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち・・・・・・・・・・・・ 78
- ・まちづくりの方針F
みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち・・・・ 93
- ・まちづくりの方針G
未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち・・・・ 105
- ・まちづくりの方針H
参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち・・・・ 113

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課																								
継続	当初	<p>事業名：洋館活用手法等検討費 事業費：20,000千円</p> <p>事業概要：洋館10件について、文化庁の補助事業「文化芸術振興費補助金」を活用し、R6年度に行った導入可能性調査の結果を踏まえ各洋館の新しい活用方針（案）の策定及び公募条件の整理等を行う。</p>	20,000 千円	文化財課																								
新規	当初	<p>事業名：伝統的建造物（旧杠葉本館・旧杠葉氏宅ほか） 事業費：15,500千円</p> <p>事業概要：伝統的建造物を適切に保存し、広く公開活用を行うにあたり利用者の安全確保を図るため、保存修理及び耐震補強を行う。</p> <p>新規内容：東山手・南山手伝統的建造物群保存地区に位置する市所有の洋館等10件について、官民連携による洋館活用を進めているが、その対象物件の一つでもある南山手地区に位置する伝統的建造物 旧杠葉本館を広く公開活用するため保存修理及び耐震補強を行い洋館活用を推進していく。</p> <p>事業期間（予定）：R7年度～R14年度</p> <table border="0"> <tr> <td>R7</td> <td>15,500千円</td> <td>旧杠葉本館解体格納工事</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>65,152千円</td> <td>旧杠葉本館解体格納工事・修正設計</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td>18,152千円</td> <td>旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強・修正設計</td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td>91,000千円</td> <td>旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強</td> </tr> <tr> <td>R11</td> <td>65,000千円</td> <td>旧杠葉本館・旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強</td> </tr> <tr> <td>R12</td> <td>122,100千円</td> <td>旧杠葉本館保存修理及び耐震補強</td> </tr> <tr> <td>R13</td> <td>77,700千円</td> <td>外構工事</td> </tr> <tr> <td>R14</td> <td>3,000千円</td> <td>外構工事</td> </tr> </table>	R7	15,500千円	旧杠葉本館解体格納工事	R8	65,152千円	旧杠葉本館解体格納工事・修正設計	R9	18,152千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強・修正設計	R10	91,000千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強	R11	65,000千円	旧杠葉本館・旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強	R12	122,100千円	旧杠葉本館保存修理及び耐震補強	R13	77,700千円	外構工事	R14	3,000千円	外構工事	15,500 千円	文化財課
R7	15,500千円	旧杠葉本館解体格納工事																										
R8	65,152千円	旧杠葉本館解体格納工事・修正設計																										
R9	18,152千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強・修正設計																										
R10	91,000千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強																										
R11	65,000千円	旧杠葉本館・旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強																										
R12	122,100千円	旧杠葉本館保存修理及び耐震補強																										
R13	77,700千円	外構工事																										
R14	3,000千円	外構工事																										
新規	当初	<p>事業名：「明治日本の産業革命遺産」世界遺産登録10周年記念事業費 事業費：977千円</p> <p>事業概要：「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産登録10周年を記念して、関係自治体と連携して周知啓発等を行い、世界遺産価値の理解促進を進める。</p> <p>事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム（「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会主催・東京開催）への出席 ・端島・高島上陸親子クルーズイベントの開催 ・世界遺産構成資産の清掃イベントの開催 ・フォトコンテスト受賞作品パネル展の開催 ・市庁舎エントランス吊下げ幕の制作・設置 ・ノベルティの制作 	977 千円	世界遺産室																								
拡大	当初	<p>事業名：観光地域づくり推進費 事業費：281,956千円（うち 17,511千円）（拡大分：17,511千円）</p> <p>事業概要：DMOにおいて、「訪問客・市内事業者・市民がともにwin-win-winであり続ける観光まちづくり」として市内事業者間の協業を促進し、既存の観光資源の付加価値を高め、訪問客の消費単価と満足度の向上を図る。</p> <p>計画期間：R3～R7</p> <p>拡大内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度に造成した長期滞在型プランの販売に向けて、オンライン予約システムの整備や受入事業者の体制強化等と、地域における多様なSDGsコンテンツを訪問客に訴求していく。 ・「長崎市観光まちづくりネットワーク」において、メンバー間での主体的な連携による新たなビジネス創出をめざし、テーマを設定して学びを深めるセミナーやワークショップ、事業者間の交流を深める意見交換会を実施するとともに、R6年度に商品開発したメニューや商品等についてテストマーケティングを実施する。 	281,956 千円 (17,511)	観光交流推進室																								

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：インバウンド広域連携誘致推進費 事業費：20,500千円（うち2,000千円）（拡大分：300千円）</p> <p>事業概要：長期間滞在する海外ワーケーションの受入強化のため、育成中のガイド人材等を活用しながら、滞在中の窓口機能を整備するとともに、福岡市及び五島市等の自治体と連携しモニターツアーを実施する。</p> <p>事業内容：海外デジタルノマド誘致・受入事業委託 2,000千円</p>	20,500 (2,000) 千円	観光交流推進室
継続	当初	<p>事業名：MICE推進費 事業費：7,124千円</p> <p>事業概要：具体的にターゲットを設定した中期的な誘致計画に基づき、DMO、出島メッセ長崎の施設運営者等と連携しながら、政府系会議、国際会議等の誘致に積極的に取り組む。</p>	7,124 千円	観光交流推進室
拡大	当初	<p>事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 事業費：281,956千円（うち 19,055千円）（拡大分：19,055千円）</p> <p>事業概要：DMOにおいて、欧米豪や台湾・香港、韓国市場をターゲットとして、各市場に応じた訴求コンテンツや手法を用いてプロモーションを行う。また、スポーツや文化を目的に来訪する訪問客の市内周遊促進や交流の場の創出を図る。</p> <p>計画期間：R3～R7 拡大内容： ・大阪・関西万博及び被爆80周年を契機に来日するインバウンド（欧米豪）をターゲットとした誘客促進、消費拡大を促進するために、平和+サステナブルツーリズムに関する情報を充実させるとともに、歴史、まつり、自然のコンテンツを中心に、OTA※を活用したプロモーションを実施する。 ・香港・台湾市場については、西九州新幹線沿線市と連携し、西九州新幹線・JRレールパスを用いた来訪、韓国市場については、長崎県と連携し、大韓航空の長崎＝ソウル線による来訪を促進するプロモーションを実施する。 ・長崎スタジアムシティの本格稼働、ながさきピース文化祭を契機としてスポーツ・文化を目的に来訪者の市内回遊促進や、市民参加型の関連イベントなど新たな交流の場の創出に取り組む。</p> <p>※OTA（Online Travel Agent）：実店舗を持たずにインターネット上のみで旅行商品の取引を行う旅行会社</p>	281,956 (19,055) 千円	観光交流推進室
拡大	当初	<p>事業名：インバウンド広域連携誘致推進費【再掲】 事業費：20,500千円（うち18,500千円）（拡大分：9,400千円）</p> <p>事業概要：欧米豪市場の誘客促進のため、大阪・関西万博を契機に、西日本の自治体で組成する『西のゴールデンルートアライアンス』に継続参画することで、一体的なプロモーションに取り組む。また、被爆80周年を契機として、広島市・長崎市間で相互誘客を図ることが出来る平和学習を取り込んだ観光プログラムを造成するなど更なる誘客に取り組む。</p> <p>事業内容： ・西日本ゴールデンルートアライアンス事業 7,500千円（GRA参画負担金 7,500千円） ・被爆80周年記念広島・長崎連携事業 10,000千円（共同プロモーション負担金 10,000千円） ・関係都市との調整会議のための事務費 1,000千円</p>	20,500 (18,500) 千円	観光交流推進室
継続	当初	<p>事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 事業費：281,956千円（うち債務負担 153,811千円） 事業概要：「長崎市観光・MICE戦略」の目標達成のため、DMOにおいて実施する「長崎市DMO事業計画」に沿った観光地域づくりに係る取組みについて支援する。</p> <p>計画期間：R3～R7（債務負担設定期間 R6～R7） 主な事業内容： ・観光動向調査 ・観光ワンストップサイト保守・管理 等</p>	281,956 (153,811) 千円	観光交流推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 事業費：281,956千円（うち 23,549千円）（拡大分：23,549千円）</p> <p>事業概要：DMOにおいて、ガイド人材の育成や食・体験等コンテンツの受入環境整備を行い、事業者の持続的なサービス機能の向上に繋げる。</p> <p>計画期間：R3～R7 拡大内容： ・英語対応可能な有償ガイドの育成事業の2年目として、R6年度に定めた育成戦略の方向性に沿って、質の高いガイド人材育成のための研修・セミナーを実施する。（25名育成予定） ・インバウンド受入に対する事業者の意識調査を行い、事業者が感じている課題や現状の受入態勢等を把握し、データ化を行う。また、積極的に受入に取り組んでいる事業者の情報を集約したマップ等を制作し、訪問客向けに情報発信を行う。 ・R5年度より実施している「食の多様化」への対応強化を図るため、R7年度はこれまでメニュー開発に取り組んでいる事業者の成功事例を共有し、飲食事業者等に対する啓蒙セミナーの継続と新たな取組みに対する伴走支援を実施する。</p>	281,956 (23,549) 千円	観光交流推進室
新規	2月補正	<p>事業名：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 事業費：360,000千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：長引く物価高騰の影響を受けている事業者と市民の生活を支えるため、商店街等が地域の実情に応じて実施する商品券等の発行を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、電子による商品券発行を促すことで、商店街等のデジタル化を進める。</p> <p>事業内容：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 360,000千円 （補助率、上限、想定件数：9/10、紙の商品券導入の場合：14,000千円、電子商品券導入の場合：18,000千円、32件）</p>	360,000 千円	商業振興課
拡大	1月補正	<p>事業名：商店街等にぎわい創出支援費補助金 全体事業費：16,084千円（R7 3,084千円 + 【R7.1月補正】13,000千円（R7に全額繰越））（拡大分：5,160千円）</p> <p>事業概要：商店街等が実施する商店街活性化プラン策定事業及び新たなにぎわい創出事業、空き店舗活用事業、繁盛店創出事業への支援を通じて、商店街等のにぎわいの創出と経営力強化を図り、地域経済の活性化に繋げる。</p> <p>拡大内容： 1 商店街等繁盛店創出事業補助金【R7.1月補正】 5,000千円 商店街の会員事業者が実施する商店街内の店舗の魅力向上のための新事業展開や新商品開発、デジタル化に係る事業に対して支援を行う。（補助率1/2、上限500千円、想定件数10件） 2 商店街等のデジタル化セミナー開催費用 160千円 商店街等のデジタル化を促進するための啓発セミナーを行う。</p>	16,084 千円	商業振興課
拡大	当初	<p>事業名：企業連携型奨学金返還支援事業費 全体事業費：17,534千円（拡大分：16,720千円）</p> <p>事業概要：地元企業における人材の確保及び、若年者等の地元就職・定着を図るため、企業と連携した市内居住者に係る奨学金の返還支援（企業連携型）を行う。</p> <p>拡大内容： 企業連携型奨学金返還支援補助金 16,720千円 奨学金返還支援制度を有する企業等に対し、経費の一部を補助する。</p>	17,534 千円	産業雇用政策課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：若年者雇用促進費 全体事業費：23,690千円（拡大分：1,961千円）</p> <p>事業概要：若年者の地元就職・定着を図るため、地元企業の情報や長崎で暮らす魅力を発信し、地元企業の受入態勢を支援する。</p> <p>拡大内容： 1 学生と企業をつなぐコミュニティの形成 0予算 長崎大学等と連携し、学生と市内企業が直接交流できる場を創出する。 2 企業向け意識啓発セミナー 1,961千円 地元企業に対し、インターンシップの拡充やプレゼンスキルの向上など実務に活用できるセミナー等を開催する。</p>	23,690 千円	産業雇用政策課
拡大	当初	<p>事業名：多様な人材雇用促進費 全体事業費：12,424千円（拡大分：5,223千円）</p> <p>事業概要：多様な人材の就労促進を図るため、外国人材・潜在労働者の受入れや、女性の活躍を促すための地元企業における受入れ態勢整備などを支援する。</p> <p>拡大内容： 1 外国人材受入・定着促進補助金 4,000千円 長崎県と連携し、外国人材を受け入れる企業に対し、経費の一部を補助する。 2 多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金 1,083千円 長崎商工会議所と連携し、地元企業に対し、外国人材、女性、潜在労働者など多様な人材の雇用に関する意識啓発のセミナーを開催する。 3 インバウンド対応力向上支援 40千円 インバウンド対応に悩む地元企業に対し、外国人留学生を派遣し、アドバイスを行う。 4 中学生向け男女平等活躍促進プログラム 100千円 「男女イキイキ企業」から講師として女性社員を中学校に派遣し、ワークショップ等を開催する。</p>	12,424 千円	産業雇用政策課
新規	1月補正	<p>事業名：チャレンジ企業応援事業費 事業費：100,000千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：生産性向上をはじめ、売上増や経営の多角化などの経営基盤の強化に資する新たな取組みを図る市内中小事業者をさらに増やす必要があることから、新たな取組みに必要な設備投資や研究開発、人材育成などの経費の一部を補助するとともに、デジタル化に精通した専門家を派遣し、DX推進の取組みにかかる相談・アドバイス等を通じて企業の生産性向上の取組みを促進させる。</p> <p>事業内容： 1 チャレンジ企業応援補助金 99,000千円（補助率1/2又は2/3（賃金アップ予定の企業：2/3）、上限3,000千円、想定件数33件） 市内中小事業者の生産性向上や効率化に要する経費の一部を補助する。 2 DXアドバイザー派遣業務 1,000千円 市内企業のDXの取組みに対する専門家による相談・指導を行う。</p>	100,000 千円	新産業推進課
新規	当初	<p>事業名：伴走型デジタル化支援費補助金 事業費：5,000千円</p> <p>事業概要：デジタル技術を活用した業務の変革が課題とされている中、DX推進を行うことで生産性の向上等に取り組む中小企業者等に対して、専門家のコンサルティングに要する費用の一部を支援する。</p> <p>事業内容： ・伴走型デジタル化支援費補助金 5,000千円（補助率1/2、上限500千円、想定件数10件） データやデジタル技術の活用に必要なDX推進に係るコンサルティングに要する経費の一部に対して補助金を交付する。</p>	5,000 千円	新産業推進課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	1月補正	<p>事業名：GX推進事業費補助金 全体事業費：80,000千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：GX推進に向け、市内企業の省エネルギー設備等更新の取組みを促進することで、温室効果ガスの削減を図るとともに、電気・ガス代などの経費削減など収益の改善につなげる。あわせて、市内ものづくり関連企業のGX関連分野への参入促進に向け、取組みに必要となる研究開発や実証、設備投資、人材育成などの経費の一部を補助する。</p> <p>事業内容： 1 GX推進事業費補助金 （1）省エネ設備等更新（補助率2/3、上限5,000千円、想定件数10件） 市内中小企業の省エネ設備等更新に要する経費の一部を補助するもの （2）GX参入促進支援（補助率2/3、上限5,000千円、想定件数6件） 国のグリーン成長戦略14分野において、市外企業との取引拡大の取組みに要する経費の一部を補助する</p>	80,000 千円	新産業推進課
継続	当初	<p>事業名：海洋産業人材育成支援費補助金 事業費：4,000千円</p> <p>事業概要：市内中小企業者に対し、再生可能エネルギー関連事業に参入するための専門人材育成の経費の一部を補助するもの。</p> <p>事業内容：風力発電設備等のメンテナンスに関する資格等の取得又は研修等の受講に係る経費の一部を補助する。（補助率1/4、上限200千円、想定件数20件） ・海洋産業人材育成支援補助金 4,000千円</p>	4,000 千円	新産業推進課
新規	1月補正	<p>事業名：販路開拓促進事業費 事業費：45,420千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：市内事業者が行う首都圏のスーパー・百貨店・食品メーカー等に向けた販路開拓に対する伴走支援や、ECサイト販売促進を目的とした首都圏での期間限定出店の取組みに対する補助、成長する海外市場への参入を促進するためのセミナー開催を実施する。</p> <p>事業内容： 【国内向け】 BtoB 長崎市産品振興による地域活性化事業業務委託 33,000千円 BtoC ECサイト販売促進支援費補助金 12,000千円（補助率1/2、上限1,200千円、想定件数10件） 【国外向け】販路開拓支援セミナー・個別相談会開催 420千円</p>	45,420 千円	商業振興課
新規	当初	<p>事業名：食・観光高付加価値化事業費 全体事業費：14,000千円</p> <p>事業概要：卓袱や、種類が豊富で新鮮な「魚」をはじめとした地域ならではの食の高付加価値化に取り組むことで、長崎市における食と観光の魅力向上を図り、訪問目的の創出及び観光消費の拡大につなげる。</p> <p>事業内容： 1 食の高付加価値化（R7年度：経済産業部予算） 卓袱や、種類が豊富で新鮮な「魚」をはじめとした食の高付加価値化に取り組むことで、食と観光の魅力向上を図り、訪問目的の創出及び観光消費の拡大につなげる。 2 観光コンテンツの高付加価値化（R8年度～：文化観光部予算） 既存の取組みに加え、食の高付加価値化と連動した旅行商品化支援、販路開拓のための商談会の開催、OTA（※）掲載等のプロモーション支援などを行う。※インターネット上だけで取引を行う旅行会社</p>	14,000 千円	商業振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：【単独】企業立地用地整備事業費 為石町 全体事業費：133,000千円</p> <p>事業概要：為石浄水場跡地について、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地及び周辺道路の整備を行うもの。 事業対象地 為石町（為石浄水場跡地：長崎市為石町字小田 3023 番1ほか12筆） 開発面積：36,155㎡（予定）（想定分譲面積：約32,600㎡） 事業期間 R6～R9（カッコ内は並行して実施されるもの） R6年度：測量・地質調査、交通解析、造成設計業務（貯水池部分残土搬入・浄水場施設撤去工事） R7年度：測量・地質調査、基本・実施設計業務（盛土部分残土搬入） R8年度：測量・地質調査、橋梁（接続道路）架設工事、道路拡幅工事、用地買収等、敷地造成工事、敷地内道路整備工事（盛土部分残土搬入） R9年度：橋梁（接続道路）架設工事、道路拡幅工事、用地買収等、敷地造成工事、敷地内道路整備工事 R10年度：分譲開始予定 総事業費：985,682千円（浄水場施設解体費（167,000千円、R6年度土木部予算）含む） R6年度予算額：173,500千円（有償所管替え等152,500千円、測量・地質調査、造成設計20,000千円、交通解析1,000千円） R7年度事業費：133,000千円（測量・地質調査等12,000千円、基本・実施設計121,000千円） R8年度事業費：258,697千円（測量・地質調査5,212千円、橋梁架設工157,300千円、道路拡幅工13,310千円、用地買収等36,300千円、敷地造成工21,000千円、敷地内道路整備工25,575千円） R9年度事業費：253,485千円（橋梁架設工157,300千円、道路拡幅工13,310千円、用地買収等36,300千円、敷地造成工21,000千円、敷地内道路整備工25,575千円）</p> <p>R7年度事業内容 ・測量・地質調査等業務委託 12,000千円 ・基本・実施設計業務委託 121,000千円</p>	133,000 千円	新産業推進課
継続	当初	<p>事業名：新産業・起業チャレンジ促進費 全体事業費：39,984千円</p> <p>事業概要：地場企業と誘致企業や都市部の企業などをマッチングし、様々なアイデアやノウハウを取り込むことで新規事業創出を図る「オープンイノベーションの推進」、また、起業を促し、新たなビジネスモデルを活用することで新規事業創出を図る「スタートアップ支援」について、産学官金連携のもと、地域全体で取組みを進める。</p> <p>事業内容： 1 オープンイノベーション型新規事業創出支援 19,850千円 継続的に新規事業が生まれる地場企業を核としたコミュニティの醸成、オープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出に向けた取組みに対し支援を行う。 2 若年者イノベーション・グローバルマインド醸成推進事業 5,000千円 将来的なイノベーション人材の確保やグローバル人材の育成を図るため、グローバルに活躍する先端人材と若年者が交流できる機会を創出する。 3 スタートアップコミュニティ創出・醸成支援 9,534千円 起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成を行う。 4 地域活性化起業人受入負担金 5,600千円 イノベーション創出をはじめ、地元企業の経営改善に向けた取組みに対する伴走支援や職員へのアドバイザー業務を行う。</p>	39,984 千円	新産業推進課
継続	当初	<p>事業名：ながさきウェルカム推進費 全体事業費：135,088千円</p> <p>事業概要：R元年度以降、移住の相談件数及び移住者数は5年連続で増加し、目標も達成している状況にあるが、市全体では転出超過の状況が続いているため、移住希望者に対するきめ細やかなサポートを継続することで着実に移住者数を伸ばす。また、関係人口の創出・拡大の取組みであるワーケーションの受入れを行うことで、将来的な移住者の増加につなげる。</p> <p>事業内容： ・移住希望者の相談対応 11,295千円（「ながさき移住ウェルカムプラザ」の運営、移住相談会への参加など） ・移住に関する情報発信 1,210千円（移住専門誌への記事掲載など） ・移住準備や魅力体験の支援 265千円（レンタカー貸出サポート、タクシーでの市内の案内など） ・移住者に対する支援 112,450千円（移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金、地方就職学生支援補助金） ・関係人口の創出・拡大 9,868千円（ながさきお試し暮らし応援事業、ワーケーションに関する官民連携組織の運営など）</p>	135,088 千円	長崎創生推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 農業新規参入促進施設 事業費：19,000千円（拡大分：1,000千円）</p> <p>事業概要：農業に新規参入しようとする企業又は個人等及び農業後継者の生産基盤整備等に対し支援を行い、新たな担い手の育成と遊休農地の活用につなげる。</p> <p>拡大内容： 農業後継者における就農開始時の経営を支援する。 ・補助率 1/2以内 補助金上限 1,000千円</p> <p>事業内容： ・生産環境整備、小規模土地基盤整備（従来枠） 18,000千円 いちご（5件）：東長崎地区（3件）、茂木地区（1件）、琴海地区（1件） 冷蔵庫、農業機械等の導入 酪農（1件）：琴海地区 農業機械等の導入 ・生産環境整備、小規模土地基盤整備（後継者枠） 1,000千円 花き（1件）：琴海地区 農業機械（トラクター）の導入</p>	19,000 千円	農林振興課
継続	当初	<p>事業名：就農促進支援事業費 事業費：144千円</p> <p>事業概要：農業後継者を含む新規就農希望者に、農作業や農業経営に対する理解を深めるための機会の創出を図る。</p> <p>事業内容： ・現地見学会（農作業体験等） 110千円 ・農業経営研修会 34千円</p>	144 千円	農林振興課
継続	当初	<p>事業名：中高年新規就農者給付金事業費 事業費：6,100千円</p> <p>事業概要：中高年層（50歳以上）の就農意欲の喚起と就農の定着を図るため、収入のない農業研修期間及び経営が不安定な就農直後の経費の負担を軽減するため、最長2年間、給付金の交付を行う。</p> <p>事業内容： ・中高年新規就農者給付金（農業研修） 1名 1,200千円 ・中高年新規就農者給付金（経営開始） 5名 4,900千円</p>	6,100 千円	農林振興課
継続	当初	<p>事業名：農業振興費事務費（長崎びわ産地活性化推進協議会負担金） 事業費：1,300千円（うち 作業受託組織設立・運用に係る経費 500千円）</p> <p>事業概要：びわ産地においては、労力不足・高齢化等により、防風林の管理不足による良好な生産環境の維持、ハウスビニールの張り替え、防除作業、災害時の生産者共助による応急処置等が困難になってきているため、今後の産地・集落でのびわ生産の維持に向け、産地に合った作業受託組織の設立・運用を促す。</p> <p>事業内容：防風林伐採、ハウスビニール張替え、ドローン防除など、農業者等による作業受託組織の設立・運用に関する活動支援</p>	500 千円	農林振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金 事業費：2,412千円</p> <p>事業概要：びわの収量・品質の安定・向上を図るとともに、複合経営作物等の導入による経営安定を図ることなどにより、災害に強く次世代につながるびわ産地づくりを進める。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・補植苗植栽支援（なつたより・茂木種・レモン・アボカド等） 546千円 ・省力化品質向上資材導入支援（軽量有機質資材） 1,466千円 ・防鳥対策機器導入支援（カラス等追払い機器等） 400千円 </p>	2,412 千円	農林振興課
継続	当初	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 長崎びわ寒害対策施設 事業費：15,400千円</p> <p>事業概要：びわ優良品種「なつたより」の簡易ハウス整備（小型温風機含む）を支援することで、寒害に強いびわ産地づくりを進める。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・簡易ハウス整備支援（A=0.7ha） 12,600千円（市：6,300千円、県：6,300千円） ・小型温風機導入支援（7台） 2,800千円（市のみ） </p>	15,400 千円	農林振興課
拡大	当初	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 事業費：32,325千円（拡大分：大規模土地基盤整備検討調査事業 3,000千円）</p> <p>事業概要：認定農業者や認定新規就農者等の経営意欲が高い農業者団体等の農業経営の安定や発展を図るため、生産基盤整備（省力省人化・高品質化機器及び資材の導入など）やスマート農業の推進（ICT化）、小規模な土地基盤整備、大規模な土地基盤整備の検討調査に要する経費を支援する。併せて県の補助事業を活用して施設整備や機器等の導入を行う場合に上乗せ支援を行う。</p> <p>拡大内容：補助金の事業メニューに「大規模土地基盤整備検討調査事業」を新設し、地域の農業者や農業協同組合等が国の補助事業を活用して実施する5ha以上の大規模土地基盤整備の検討に要する経費を支援し、円滑な大規模土地基盤整備の実施に資するとともに、生産の効率化・高品質化、ひいては農業者、後継者及び新規就農者の経営向上につなげる。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・大規模土地基盤整備検討調査事業（大規模土地基盤整備の基本構想の策定及び先進地視察など1件）【拡大分】 総事業費：6,000千円 補助金額：3,000千円（補助率：1/2以内） ・生産基盤整備事業（いちご炭酸ガス局所施用装置、みかんシートマルチの導入など8件） 総事業費：23,350千円 補助金額：11,675千円（補助率：1/2以内） ・スマート農業推進事業（いちごハウス自動巻き上げ機の導入1件） 総事業費：2,400千円 補助金額：1,200千円（補助率：1/2以内） ・小規模土地基盤整備事業（いちご小規模土地基盤整備2件） 総事業費：4,000千円 補助金額：2,000千円（補助率：1/2以内） ・県単事業（いちご低コスト耐候性ハウス、花き高温防止フィルムの導入など3件） 総事業費：54,900千円 補助金額：14,450千円（補助率：1/4以内、1/2以内） </p>	32,325 千円	農林振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：新規漁業就業促進費 事業費：10,136千円（拡大分：3,916千円）</p> <p>事業概要：漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図るため、各種支援を行う。</p> <p>拡大内容： ・小学生を対象とした乗船体験の実施 ・多様な働き方に向けた兼業漁師への支援 ・国が実施する研修制度へのつなぎ支援 ・担い手確保に向けた漁業就業者フェアへの出展</p> <p>事業内容： 1 漁業就業実践研修事業（通常） 5,070千円（研修費及び指導者への謝金） 2 マルチ人材育成（拡大） 1,670千円（兼業漁師の研修支援） 3 担い手体験取組事業（拡大） 500千円（乗船体験の実施） 4 受け皿づくり推進事業（拡大） 800千円（就業者フェアへの参加・パンフレット作製） 5 新規着業者フォローアップ事業（通常） 1,150千円（着業後の漁業経費支援） 6 経営体育成総合支援事業（つなぎ支援）（拡大） 946千円（漁協への委託によるつなぎ支援）</p>	10,136 千円	水産振興課
新規	当初	<p>事業名：スマート水産業推進費 事業費：5,078千円</p> <p>事業概要：市内水産業において、ICTやロボット技術等を活用した漁業のスマート化を推進し、漁業の生産性向上及び効率化を図る。</p> <p>事業内容： 【養殖業】 ・赤潮の早期発見と対策強化を図るため、長崎大学と連携して採水ドローンの開発とその活用に向けた取組みを実施 赤潮モニタリングの実施にあたり、採水の労力が負担になっていることから、すでに技術開発を進めていた長崎大学と連携し、自動採水ドローンを開発し、モニタリングの労力を軽減し、赤潮対策の充実を図る。 （調査研究業務委託費 5,000千円）</p> <p>【漁船漁業】 ・九州大学を中心に沿岸漁業のスマート化（海況予測）にかかる研究開発に取り組む「スマート沿岸漁業ネットワーク」（参画団体27社、大学・企業・行政等）に参画し、開発された機器の市内漁業者への試験的実施、普及を促し、操業効率の向上を図る。 （出張旅費 78千円）</p>	5,078 千円	水産振興課
新規	当初	<p>事業名：漁業協同組合漁業・流通実態調査費 事業費：3,105千円</p> <p>事業概要：市内漁協における漁獲物の流通実態調査の実施により、流通の課題を抽出するとともに、地域のブランドとなりうる水産物の掘り起こしを実施し、流通の改善策や新たな水産物のブランド化に向けた取組みを検討し、漁協合併を見据えた市内漁協の経営力の強化を図るもの。</p> <p>事業内容： ・市内漁協漁業・流通実態調査業務委託の実施 3,105千円</p>	3,105 千円	水産振興課
継続	当初	<p>事業名：水産技術試験研究費 事業費：7,994千円</p> <p>事業概要：水産業者の収益向上をめざした試験や調査を実施する。</p> <p>事業内容： ・効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践 ・水産種苗放流効果調査の実施（クマエビ、イセエビ） ・養殖用新魚種ウスバハギ養殖試験・種苗生産試験、市場開拓 ・ホンダワラ類種苗生産試験・種系生産試験</p>	7,994 千円	水産振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：さしみシティ推進事業費 事業費：26,410千円</p> <p>事業概要：新鮮な旬の魚をいつでも味わえる長崎の強みに焦点を当てた「さしみシティ」のロゴマークを軸に、長崎に魚の美味しい街のイメージ定着を図り、長崎の魚の消費拡大につなげるとともに、「すし」をアイテムに加え、消費単価の向上を目指す。また、長崎の魚を提供する飲食店「さしみシティ賛同店舗」をはじめ、「水産加工品」「刺身醤油・お酒などの関連商品」等、長崎の魚に関わる商品や事業者を顕在化することで、魚で地域を盛り上げる機運の醸成を図る。</p> <p>事業内容： 1 さしみシティPR事業 26,395千円 ガイドブックや各種広告や、Instagramなどによる、域内外へのプロモーションを強化する。 2 「さしみシティ」プロジェクト認定制度 15千円 市民や企業の取組みを「さしみシティ」プロジェクトとして認定し、当事者としての意識醸成と、刺身をはじめとした長崎の魚の消費拡大を図る。</p>	26,410 千円	商業振興課
継続	当初	<p>事業名：まちづくりのグランドデザイン策定費 事業費：10,666千円</p> <p>事業概要：経済再生と定住促進をまちづくりの分野から後押しするため、道路・交通・土地利用といった「基盤づくり」と、まちの質を高めるための「仕組みづくり」を柱とする長期的なまちづくりの方向性を示し、多様な関係者が取組みのバクトルを合わせる羅針盤として策定するもの。</p> <p>事業内容：まちづくりのグランドデザイン策定に必要な現況分析や問題の抽出・分析、施策の方向性検討などを行い、わかりやすい計画づくりを実施する。また、策定にあたっては、様々な有識者、経済団体や、市民等のご意見をいただきながら策定するため、検討委員会を開催する。（R7年度は2回開催予定）</p> <p>・まちづくりのグランドデザイン策定業務委託 9,441千円（債務負担行為設定分） ・検討委員会開催経費等 1,225千円</p>	10,666 千円	都市計画課
新規	当初	<p>事業名：【単独】都市交通対策事業費補助金 タッチ決済導入 事業費：23,000千円</p> <p>事業概要：現在、路面電車の運賃支払い方法は、現金もしくはnimocaを始めとした交通系ICカードのみとなっているが、クレジットカードを機器にタッチすることで運賃の支払いが可能となるタッチ決済を導入することで、多様な決済方法の提供や柔軟な料金設定が可能になるとともに、観光施設等の目的地における交通以外のサービス等との連携などMaaSの展開もできるようになり、インバウンドを始めとした観光客や市民などの利便性向上に繋がることから、タッチ決済を導入しようとする軌道事業者に対し補助を行う。</p> <p>事業内容： 補助対象事業者 長崎電気軌道株式会社 補助対象経費 タッチ決済対応機器の整備に要する経費 総事業費 138,000千円 負担割合 国：2/3 市：1/6 事業者：1/6</p>	23,000 千円	公共交通対策室
継続	当初	<p>事業名：福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費 事業費：2,810千円</p> <p>事業概要：障害者の自立を進めるうえで、就労支援と雇用の場の確保を行うことは重要であるため、障害者が希望や能力に応じて就労の場を選択できるよう、就労系障害福祉サービス事業所の紹介を行うとともに、障害者と企業のマッチング等を行うイベントを開催する。</p>	2,810 千円	障害福祉課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課												
継続	当初	<p>事業名：観光産業人材育成事業費 事業費：1,718千円</p> <p>事業概要：長崎のまちを支える担い手を育成し、地域の活性化を図るため、「観光教育出前授業」を実施し、長崎の魅力発見により長崎を愛する心（シビックプライド）を醸成し、長崎の未来について考える。</p> <p>事業内容： 1 「観光教育出前授業」の実施 日本観光振興協会作成の観光副読本や長崎の観光ガイドブック等を使用し、児童生徒によるグループワークを行い、地域の観光資源を考え、長崎の魅力の発見と発信につなげる。 2 実施方法 長崎観光国際コンベンション協会（DMO長崎）へ業務委託（R6年度 市直営から業務委託へ変更）</p>	1,718 千円	観光政策課												
新規	1月補正	<p>事業名：まちなぎわい創出事業費(長崎スタジアムシティ関連) 事業費：10,811千円</p> <p>事業概要：開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及をめざし、「まちなぎわい創出」へつなげていくための各種事業を行う。</p> <p>事業内容： ・シャトルバス運行委託 10,811千円 交流人口拡大を地域経済への波及につなげるため、まちなかエリアと長崎スタジアムシティを直接つなぐシャトルバスを運行することにより、アウェイサポーターを中心としたサッカー観戦者のまちなか回遊を促し、商店街等と連携することにより、まちの賑わい創出などの相乗効果を生み出すとともに、消費拡大につなげるための実証実験を行う。</p>	10,811 千円	スタジアムシティ連携推進室												
拡大	当初	<p>事業名：まちなぎわい創出事業費(長崎スタジアムシティ関連) 事業費：101,329千円（拡大分：40,776千円）</p> <p>事業概要：開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及をめざし、「まちなぎわい創出」へつなげていくための各種事業を行う。</p> <p>事業内容：</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・ふるさと納税返礼品活用事業</td> <td style="text-align: right;">16,716千円</td> </tr> <tr> <td>・大型イベント誘致補助金</td> <td style="text-align: right;">26,501千円</td> </tr> <tr> <td>・商店街・観光地・飲食店への誘客（スタジアムシティ内広告など）</td> <td style="text-align: right;">17,336千円</td> </tr> <tr> <td>・【拡】クラブチーム応援気運醸成・経済効果波及検証</td> <td style="text-align: right;">2,480千円</td> </tr> <tr> <td>・【拡】Bリーグオールスター実行委員会負担金（気運醸成等）</td> <td style="text-align: right;">22,936千円</td> </tr> <tr> <td>・【拡】Vロードイルミネーション装飾</td> <td style="text-align: right;">15,360千円</td> </tr> </table>	・ふるさと納税返礼品活用事業	16,716千円	・大型イベント誘致補助金	26,501千円	・商店街・観光地・飲食店への誘客（スタジアムシティ内広告など）	17,336千円	・【拡】クラブチーム応援気運醸成・経済効果波及検証	2,480千円	・【拡】Bリーグオールスター実行委員会負担金（気運醸成等）	22,936千円	・【拡】Vロードイルミネーション装飾	15,360千円	101,329 千円	スタジアムシティ連携推進室
・ふるさと納税返礼品活用事業	16,716千円															
・大型イベント誘致補助金	26,501千円															
・商店街・観光地・飲食店への誘客（スタジアムシティ内広告など）	17,336千円															
・【拡】クラブチーム応援気運醸成・経済効果波及検証	2,480千円															
・【拡】Bリーグオールスター実行委員会負担金（気運醸成等）	22,936千円															
・【拡】Vロードイルミネーション装飾	15,360千円															
新規	当初	<p>事業名：子ども体験創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：28,604千円</p> <p>事業概要：開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及を目指し、新たな「子どもの体験」の場を創出し多様な学びに繋げていくための各種事業を行う。</p> <p>事業内容：</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・アリーナ・スケートリンク一般開放</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>・アリーナ・アイスショー招待</td> <td style="text-align: right;">3,204千円</td> </tr> <tr> <td>・スタジアム、アリーナ・スポーツ体験教室等</td> <td style="text-align: right;">15,400千円</td> </tr> </table>	・アリーナ・スケートリンク一般開放	10,000千円	・アリーナ・アイスショー招待	3,204千円	・スタジアム、アリーナ・スポーツ体験教室等	15,400千円	28,604 千円	スタジアムシティ連携推進室						
・アリーナ・スケートリンク一般開放	10,000千円															
・アリーナ・アイスショー招待	3,204千円															
・スタジアム、アリーナ・スポーツ体験教室等	15,400千円															

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：プロスポーツ応援事業 事業費：30,837千円</p> <p>事業概要：V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカの応援機運と市民のスポーツへの関心を高めるため、市内在住の小中学生親子ペアのホームゲーム観戦や、アウェーゲームのパブリックビューイングを実施するとともに、両クラブを応援するのぼり旗、バナー等を交換する。 また、「みるスポーツ」を通じてスポーツへの関心を高めるきっかけづくり等につなげるため、市内在住の小中学生親子ペアのプロ野球及びリーグONE（ラグビー）の公式戦観戦を実施する。</p> <p>事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・V・ファーレン長崎応援事業(1,500組 3,000名) 14,850千円 ・長崎ヴェルカ応援事業(1,200組 2,400名) 7,986千円 ・アウェーゲームのパブリックビューイング実施(年各3回) 1,144千円 ・両クラブ応援用のぼり旗、バナー等の交換 3,135千円 ・プロスポーツ公式戦(プロ野球・ラグビー)の観戦事業(各 200組 400名) 2,970千円 ・その他（Jリーグ関係自治体連絡協議会等経費） 752千円 	30,837 千円	スポーツ振興課
継続	当初	<p>事業名：地域活性化事業費 事業費：5,000千円（うちV・ファーレン長崎協働事業、長崎ヴェルカ協働事業に係る経費 2,466千円）</p> <p>事業概要：地元のプロスポーツチームであるV・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカを地域ぐるみで応援することを通し、多世代の住民の交流を図り、つながりを作る事業を実施することで、地域の一体感を高める。</p> <p>事業内容：V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカによる地域でのサッカー体験教室及びバスケットボール、チアダンス体験教室の開催や地域とのマッチング等を実施する。また、地元愛の醸成、地区内外の多世代間交流を図るため、体験教室に加えて、各地区対抗戦を開催する。</p>	5,000 (2,466) 千円	中央総合事務所 総務課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算		<p>0予算事業名：市営住宅への子育て世帯向けへの優先的入居</p> <p>事業概要：子育て世帯が安心して暮らせる市営住宅を供給するために、新築住宅の応募倍率が特に高い住宅において、定期借家制度（10年入居）による子育て世帯を対象とした募集行い、また、空き住宅の入居者募集時に、特定目的住宅として子育て世帯を対象に優先枠を設けて募集を行う。 R4年度：28戸、R5年度：28戸</p>	0 千円	住宅政策室
0予算		<p>0予算事業名：市街化調整区域における開発許可基準の緩和による住宅用地の供給の促進</p> <p>事業概要：R4年1月に施行した「市街化調整区域における住宅団地開発を目的とした地区計画制度運用基準（以下、運用基準）」の立地要件を緩和する見直しに合わせて、長崎市開発許可に関する条例を一部改正し、住宅団地開発の区域面積0.5ヘクタール未満の比較的小規模な開発行為を許容し、柔軟かつスピーディーな住宅団地開発の促進を図る。</p>	0 千円	建築指導課
拡大	当初	<p>事業名：子育て住まいづくり支援費補助金 事業費：24,000千円（子育て世帯向け30件⇒60件）</p> <p>事業概要：安心して子どもを生き育てることができる環境の整備及び子育て家庭の経済的負担の軽減、中古住宅の流通及び改修による性能向上並びに市内に発生する空き家の抑制を図るため、子育て世帯等の中古住宅の取得及び改修工事費用等の一部助成により子育て世帯を支援する。</p>	24,000 千円	住宅政策室
0予算		<p>0予算事業名：住みよかプロジェクト協力認定制度の推進（官民連携）</p> <p>事業概要：住みよかプロジェクト協力認定制度を活用して、若者・子育て世帯の希望する住宅の供給等を進める。R6.12.1現在認定件数：24件</p>	0 千円	住宅政策室
継続	当初	<p>事業名：【補助】公園等施設整備事業費 川口公園 事業費：8,200千円</p> <p>事業概要：県営アパートの建替えに併せ、再整備予定の川口公園について、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した整備を行う。 R7 委託 8,000千円</p> <p>事業内容：契約書（案）ほか契約に係る関連資料の作成等</p>	8,200 千円	土木企画課
拡大	当初	<p>事業名：子どもを守る取組推進費 事業費：3,424千円（拡大分：2,420千円）</p> <p>事業概要：こどもが安心して生活し、学ぶことができる環境を整えるため、こどもに対するいじめや虐待、体罰等の防止に関する広報・啓発を行い、子どもを守る連絡協議会及び子どもを守る専門委員会を設置するとともに、こどもが相談しやすい相談体制を整備し、こどもへの相談支援を行う。</p> <p>事業内容：こどもが悩みや不安を相談しやすい環境を構築するため、こどもにとって一番身近な学習者用端末にチャット形式で相談できる相談アプリを導入する。 R7年度は選別した市立小中高校において7か月間実証を行い、その検証を踏まえてR8年度以降、全市展開をめざす。 ・対象者 3,500人（7～18歳） ※市内全児童生徒数 約40,000人 ・事業期間 R7年9月～R8年3月（7か月）</p>	3,424 千円	こども相談センター
拡大	当初	<p>事業名：こども家庭センター運営費 【国の加速化プラン対象】 全体事業費（下記3要素合算）：40,811千円（子育てサポート課：34,268千円 総合事務所：6,543千円） （母子保健分）11,777千円（子育てサポート課：5,234千円 総合事務所：6,543千円） （児童福祉分）23,602千円（子育てサポート課：23,602千円） （妊婦等包括相談支援事業分）5,432千円（子育てサポート課：5,432千円）</p> <p>事業概要：児童虐待などの支援が必要なこどもとその家庭等の総合的な対応を行う児童福祉機能と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う母子保健機能を有し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な相談支援を行うこども家庭センターを運営する。</p> <p>拡大内容：R6年度まで実施する「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費」の「伴走型相談支援」部分が、児童福祉法に「妊婦等包括相談支援事業」として位置づけられ、こども家庭センターの相談機能として実施することから、妊婦等包括相談支援事業に係る事務費は、R7年度からこども家庭センター運営費に移管する。</p>	40,811 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 地域福祉課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：障害福祉センター運営費（障害児通所支援費、診療所費、相談支援費） 事業費；103,137千円（障害児通所支援費）、168,689千円（診療所費）、34,608千円（相談支援費）</p> <p>事業概要：障害福祉センターにおいて、「（仮称）長崎市こども発達センター」を開設し、専門職員の増員や早期診療、療育を行うとともに、気軽に相談できる体制の整備及び関係機関への指導助言等を行い、こどもの発達に不安を抱える保護者を支援する。</p>	306,434 千円	障害福祉課
継続	当初	<p>事業名：ながさきめぐりあい創出事業費 事業費：16,673千円</p> <p>事業概要：独身者の出会いの場を創出するイベントや結婚に対する意識啓発のためのセミナーを実施するとともに相談体制を構築し、フォローアップを行うことで、交際や結婚を望む方々の希望の実現を図る。</p> <p>事業内容： ・婚活イベント等実施委託 16,673千円 イベント、セミナーの開催や参加者のフォローアップのための相談体制の構築など結婚したい人を後押しする取組みを行う。 (1)結婚等に対する意識啓発のためのセミナー実施 (2)出会いの機会の創出のためのイベント実施 (3)相談体制の構築 (4)周知広報</p>	16,673 千円	長崎創生推進室
新規	当初	<p>事業名：ながさきカップル応援事業費 事業費：3,986千円</p> <p>事業概要：長崎市で結婚を希望する若い世代や新婚夫婦を主な対象として、民間事業者等との連携により、協賛事業者から優待サービスなどを受けられる「（仮称）ながさき結婚応援パスポート」を交付し、対象者に対して結婚を応援されているという心理的な後押しや安心感を与え、結婚に関する負担感の軽減を図るとともに、まち全体で結婚を応援する気運の醸成を図る。</p> <p>事業内容： ・「（仮称）ながさき結婚応援パスポート」の交付 3,986千円 (1)事業に賛同いただける協賛事業者等を募集 (2)結婚予定者や新婚夫婦からの申請を受け付け、「（仮称）ながさき結婚応援パスポート」を発行 (3)協賛事業者の店舗等でパスポートを提示した場合、協賛事業者が優待サービスなどを提供 ・協賛店舗用ステッカー・周知用チラシ印刷等 300千円 ・周知動画制作・SNSや大型ビジョンを活用した広報 1,640千円 ・パスポート、ホームページ制作 2,046千円</p>	3,986 千円	長崎創生推進室
継続	当初	<p>事業名：少子化対策情報発信費 事業費：7,660千円</p> <p>事業概要：若い世代や子育て世帯等に対して、長崎市の少子化対策の取組みを広く周知するため、情報発信を行う。</p> <p>事業内容： ・少子化対策アクションプランについての情報発信 7,660千円 少子化対策アクションプランの取組について、パンフレットやSNS広告等を活用し、情報発信を行う。 ・SNSやデジタルサイネージを活用した広告 2,000千円 ・パンフレット・動画制作等委託 5,660千円</p>	7,660 千円	長崎創生推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	<p>事業名：人口減少対策シンポジウム開催費負担金 総事業費：15,000千円（県市折半） 県負担金7,500千円（うち国費5,000千円） 市負担金7,500千円（うち県費5,000千円）</p> <p>事業概要：長崎の少子化を含む人口減少の現状や今後の見通し、社会構造の変化などについて共通認識を持ち、人口減少対策をはじめとする人口戦略のあり方について、地域のステークホルダーに加え、政府関係者や日本経済をリードする関係者などが一堂に会し、それぞれの主体の意識の醸成を図るための全国規模のシンポジウムを県・市や関係機関とも連携して開催する。 事業内容：長崎人口減少対策シンポジウム実行委員会負担金 7,500千円 ※市負担分</p>	7,500 千円	長崎創生推進室
継続	当初	<p>事業名：乳児家庭全戸訪問費 事業費：13,413千円</p> <p>事業概要：生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な家庭にはその後の支援につなぐことで、家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な養育環境の確保を図る。 R5年度までは民生委員児童委員協議会へ委託し、生後2か月の乳児がいる家庭に訪問していたが、伴走型相談支援開始に伴う訪問のあり方の見直し等により、R6年度からは長崎県助産師会に委託し、専門職による訪問に変更した。R7年度も継続して実施する。なお、妊婦等包括相談支援事業の出生後面談を兼ねる。</p> <p>訪問委託料：5,908千円（助産師訪問見込み1,440件） ※委託以外は、市の保健師等で対応</p>	13,413 千円	子育てサポート課
拡大	当初	<p>事業名：産後ケア事業費 【国の加速化プラン対象】 事業費：23,377千円（拡大分：4,279千円）</p> <p>事業概要：産後ケアが必要な方を対象に、産科医療機関等において、産婦の健康管理や生活面の相談、赤ちゃんの健康状態のチェック、乳房ケアなど心身のケアや相談、育児支援を行う。</p> <p>拡大内容： ・宿泊（ショートステイ）の多胎児料金を設定 688千円 ※宿泊（ショートステイ）の受入施設が1箇所追加 ・訪問（アウトリーチ）の設定時間を見直し（3時間→2時間） 2,471千円 ・母子保健訪問指導から訪問（アウトリーチ）（2時間）へ移行 1,120千円</p>	23,377 千円	子育てサポート課
継続	当初	<p>事業名：子育て世帯訪問支援事業費 【国の加速化プラン対象】 事業費：3,184千円</p> <p>事業概要：家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援者が訪問し、家事、育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。 延訪問件数 R7：800件（要保護児童等対象家庭 504件、その他支援対象家庭 296件）</p>	3,184 千円	子育てサポート課
拡大	当初	<p>事業名：子育て短期支援費 【国の加速化プラン対象】 事業費：3,499千円（拡大分：159千円）</p> <p>事業概要：児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間養育する。 ※全体として、一日あたりの費用及び費用負担を、国基準に合わせて見直す。</p> <p>拡大内容： ○こどもからの利用希望（ショートステイ） 保護者の育児不安や過干渉等により、児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合に、児童養護施設等で一定期間児童を預かるもの。 65,700円（7,300円×9日） ○休日預かり（トワイライトステイ） 保護者が仕事その他の理由により休日に不在となることで家庭において、こどもを養育することが困難となった場合に、児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行うもの。 92,680円（3,310円×28日） ○実施施設としてファミリーホーム（小規模住宅型児童養育事業）1か所を追加</p>	3,499 千円	子育てサポート課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	<p>事業名：五歳児健康診査費【国の加速化プラン対象】 事業費：36,073千円（子育てサポート課：31,297千円 総合事務所：4,776千円）</p> <p>事業概要：3歳児以降に出現する日常生活上での困り感等について早期に把握し、こどもの発達に関する相談の機会とするとともに、保護者の気づきを促し、就学に向けて個々に寄り添った支援につなげるため5歳児を対象とした健康診査を実施する。 実施方法 集団健診（4総合事務所 5会場で122回実施見込） 対象見込 2,500人 開始時期 R7.6月開始（予定）</p>	36,073 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課
継続	当初	<p>事業名：乳児期家事代行サービス事業費 事業費：7,454千円</p> <p>事業概要：0歳児のこどもを育てるすべての家庭を対象に、満1歳までの間、民間の家事代行サービスの利用にかかる費用の一部を助成する。 R7年度延利用見込 1,140件 利用上限 乳児1人あたり最大6回 自己負担 500円/回</p>	7,454 千円	子育てサポート課
継続	当初	<p>事業名：子ども・子育て支援連携体制促進事業費 事業費：3,420千円</p> <p>事業概要：子育て家庭が地域の中で安心して生活できるように、利用者支援専門員が中心となり、身近な場所で不安を抱える子育て家庭の相談に応じ、各家庭の実情に応じた適切なサービスや事業を利用できるように、地域の中で子育て支援を行う機関や団体等とのネットワークづくりを推進し、地域の実態に沿った連携体制を実践しながら構築する。なお、既存のネットワークを活用できる民間団体へ委託し実施する。（※国の補助制度を活用してR5～R7の3年間、モデル事業として実施）</p> <p>委託内容： ・各地域に応じたネットワークづくり ・地域の身近な相談場所での利用者支援</p> <p>今後のスケジュール： ・R7年度 地域の身近な場所での相談対応について、モデル地区内の2箇所ですべて具体的に実践 ・R8年度以降 地域子育て相談機関（※）を市内全域へ展開予定（※児童福祉法の改正により、R6.4月以降、市町村による整備が努力義務化）</p>	3,420 千円	子育てサポート課
継続	当初	<p>子育て支援の情報発信の強化 事業名：子育て応援情報発信費 事業費：1,421千円</p> <p>事業概要：子育て家庭等に対して、市が実施している様々な子育て支援の情報を知ってもらい、サービスを必要とする方に漏れなく利用してもらえるよう、情報発信の強化を行う。</p> <p>・子育て応援情報サイト「イーカオ」（事業費：497千円） H23年に開設、H31年にリニューアルしたが、子育て家庭から、わかりにくい、探しにくいとの声があり、パパママモニターの意見を反映させて、R7年3月にリニューアルを予定。 ・こども部インスタグラム「イーカオぐらむ」 子育て世代の利用が多いSNSでの情報発信のため、R6年1月に職員の手作りで開始。 R7.1.7現在 フォロワー数2,026人、投稿数90件 ・子育て応援アプリ「イーカオプラス」（事業費：924千円） 母子の健康管理や予防接種のスケジュール管理、こども関連施設の検索機能のほか、プッシュ通知機能を持つアプリを運用する。登録者数：1,932人（R6.12.31時点）</p>	1,421 千円	こども政策課 子育てサポート課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：保育士等サポート事業費補助金 事業費：238,124千円</p> <p>事業概要：保育補助者や、保育の周辺業務を行う人員を配置することにより、保育士等の持ち帰り仕事の削減や休憩時間を確保し、保育士等の労働環境の改善及び保育の質の向上を図る。</p> <p>実施内容： ①保育補助者雇上強化事業 保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な経費を補助する。 【補助基準額】定員121人未満の施設：年額2,441千円 定員121人以上の施設：年額4,882千円 【対象施設】78施設 【予算額】206,017千円 ②保育体制強化事業 清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。 【補助基準額】1施設あたり月額100千円 【対象施設】31施設 【予算額】32,107千円</p>	238,124 千円	幼児課
新規	当初	<p>事業名：民間保育所等こども誰でも通園事業費補助金 【国の加速化プラン対象】 事業費：22,400千円</p> <p>事業概要：R8年度から、全ての子育て家庭に対して、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず柔軟に保育施設を利用できる「こども誰でも通園制度」を全国で実施し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの支援を強化することとしている。R7年度は民間施設の意向調査を踏まえ、先行事業として本市でも展開する。</p> <p>①対象施設 民間保育所・認定こども園・幼稚園（約40施設を想定） ②対象児童 市内在住の0歳6ヶ月～満3歳未満で教育・保育施設を利用していない児童 ③利用時間 こども1人につき月10時間以内 ④開始時期 R7年6月～（予定）</p>	22,400 千円	幼児課
拡大	当初	<p>事業名：病児・病後児保育費 事業費：127,298千円（拡大分：8,151千円）</p> <p>事業概要：保護者の就労等により、病気又はその回復期にある児童（乳児・幼児または小学校に就学している児童）が、集団保育及び家庭で保育できない場合に、委託した医療機関等で一時的に保育する。</p> <p>対象施設：8施設（医療機関併設4施設、保育施設併設4施設）</p> <p>拡大内容： 予約システムの導入（8,151千円） 予約システムを導入し、手続きのオンライン化を進め、スマートフォン等で施設の空き状況の確認や予約が可能となるなど、利用者・施設双方にとって、利便性の向上を図る。</p> <p>初期導入費：4,455,000円（自治体1,375千円+8施設3,080千円） システム利用料：3,696,000円（自治体1,056千円+8施設2,640千円）</p>	127,298 千円	幼児課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：第2子以降の保育料の無償化 事業費：325,882千円</p> <p>事業概要 ○子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与するため、保育所等を同時利用する第2子以降の保育料を無償化する。 ○対象人数：1,622人（認可外保育施設利用者を含む） ○対象施設：保育所・認定こども園・小規模保育事業所・認可外保育施設</p> <p>事業費内訳 【歳入】市に納付される保育料の減（民間保育所・市立保育所・市立認定こども園分） 143,265千円 【歳出】・認定こども園に納付される保育料の減少分を補う「認定こども園民間保育所等施設型給付費（認定こども園）」の増 170,174千円 ・認可外保育施設を利用する保育料を補う「認可外保育施設第2子以降保育料無償化給付費」（新規）の皆増 9,449千円 ・事務費 2,994千円</p>	325,882 千円	幼児課
継続	当初	<p>事業名：ひとり親家庭養育費確保支援事業費 事業費：1,150千円</p> <p>事業概要：離婚によってひとり親となる方に対して、養育費に関する公正証書作成等の費用を助成し、ひとり親の自立促進を図るもの。 ・対象経費及び助成額（上限） ①公正証書等作成に係る公証人手数料 50千円（30件見込） ②養育費保証契約締結に係る費用 50千円（5件見込）</p>	1,150 千円	こども政策課
拡大	当初	<p>事業名：国際理解教育推進事業 事業費：244,577千円（拡大分：12,600千円）</p> <p>事業概要：小中9年間を見通して策定した「長崎市国際理解教育推進プラン」に基づき、国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。</p> <p>事業内容： ・【新規】小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（12,600千円） 市立中学校の生徒たちの英語力の向上をめざして、R7年度の文部科学省「グローバル人材育成のための英語教育抜本強化事業」を活用し、AIを英語の授業等で活用するモデル事業をおこなう。 AI教材使用料 150円×8,400人×10ヶ月=12,600千円 ・【継続】中学生平和Englishリーダー育成事業（131千円） 英語で原爆の実相や平和への思いを発信できる生徒を育成する。</p> <p>（参考）通常分の主な内容： ・小中9年間を通じた英語教育の推進 ・国際交流イベントの実施（あじさいイングリッシュスピーチコンテスト等） ・英語寺子屋事業の実施</p>	244,577 千円	学校教育課
継続	当初	<p>事業名：教育ICT推進費（小・中・高） 事業費：850,287千円</p> <p>事業概要：子どもたちが、変化の激しい時代を主体的・創造的に生き抜くために必要となる情報活用能力等の資質をしっかりと身に付けられるよう、長崎市ならではの教育環境の整備や学習支援等を行う。</p> <p>事業内容： ・【継続】AI型ドリル教材活用による個別最適な学びの充実。 保護者が負担するAI型ドリル教材の費用の一部を長崎市が負担することで、市内共通教材として効果的な活用を推進。（10,594千円） ・【継続】「GIGAスクール構想」に基づく、ICTを普段使いする教育活動。 R2年度に整備した中学校生徒用学習者用パソコンを更新。（498,300千円） ・【継続】「次世代の校務DX」化により教職員の業務の効率化と働きやすさを実現するとともに、指導者用パソコンの更新を行う（小・中・高）。（29,142千円）</p>	850,287 千円	教育研究所

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	2月補正	<p>事業名：【補助】中学校整備事業費 学びの多様化学校開設 事業費：64,500千円</p> <p>事業概要：不登校児童生徒の学びの機会を保障し、社会性の育成を図るため、特別な教育課程を編成した「学びの多様化学校」について、本校を長崎市立桜馬場中学校とし、分教室を長崎市民会館2階に設置するもの。</p>	64,500 千円	学校教育課
拡大	当初	<p>事業名：学びの多様化推進費 事業費：5,899千円（拡大分：4,620千円）</p> <p>事業概要：特別の教育課程を編成した「学びの多様化学校」を開校し、不登校児童生徒の学びの機会を保障し、社会的な交流の場とする。「学びの多様化学校」の授業はすべてメタバース空間を利用した配信を行うほか、自宅から出られず、学校や関係機関からの支援を受けられない児童生徒に対し、メタバース空間による学びの場の提供や個別相談等による支援を充実させることで、誰一人取り残さない教育の実現を図る。</p> <p>事業内容： ・【新規】学びの多様化学校（R8.4月開校）開校準備備品等購入費（4,620千円） ・【継続】学びの多様化学校設置準備委員会の開催等（283千円） ・【継続】メタバースを活用した不登校児童生徒に対する支援（996千円）</p> <p>（参考）不登校児童生徒数 H30：502人 R1：552人 R2：624人 R3：780人 R4：968人 R5：1,156人 R6：956人(2学期末現在)</p>	5,899 千円	教育研究所
継続	当初	<p>事業名：不登校対策費 事業費：25,002千円</p> <p>事業概要：不登校児童生徒に対して、社会的な自立をめざし、それぞれの状況に応じた支援の仕組みを整備する。</p> <p>事業内容： ・【継続】学びの支援センター「ひかり」において、個別と集団での相談・指導を行いながら、児童生徒の社会的自立に向けた力を育成する。（7,747千円） ・【継続】「校内別室支援員」を71校に配置し、教室に入れない児童生徒への支援の充実を図る。（17,040千円）</p> <p>（参考） 学びの支援センター「ひかり」の通級生の推移 R1：74人、R2：76人、R3：96人、R4：117人、R5：141人、R6：111人（2学期末現在） 別室支援員配置校及び登録者数（2学期末現在） 配置校：小34校 中22校 計56校 登録者数：小77人 中36人 計113人</p>	25,002 千円	教育研究所
継続	当初	<p>事業名：教育相談費 事業費：59,863千円</p> <p>事業概要： 不登校児童生徒及び保護者の来所・電話による教育相談を実施し、学校と連携しながら解決を図る。 不登校児童生徒への継続的な個別支援を行い、学校復帰をはじめとした社会的自立に向けた一助となる。 スクールソーシャルワーカー活用事業の円滑な運営及び家庭環境等に課題を抱える児童生徒への質の高い支援に向けた助言を行う。</p> <p>事業内容： ・【継続】スクールソーシャルワーカー12名を配置し、児童生徒や家庭への支援の充実を図る。 （参考：教育研究所教育相談体制の変遷） H26：（スクールソーシャルワーカー：SSW）市1人、県1人 （メンタルフレンド）市7人 （教育相談員）市1人 （メンタルフレンド専任相談員）市1人 H27～H29：（SSW）市8人、県1人 （教育相談員）市2人 H30：（SSW）市8人 （教育相談員）市2人 R1：（SSW）市8人 （教育相談員）市3人 ※教育相談員1名はSSWスーパーバイザーを兼務。 R6：（SSW資格無）市6人、（SSW資格有）市6人、（教育相談員）市3人 ※教育相談員1名はSSWスーパーバイザーを兼務</p>	59,863 千円	教育研究所

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：デジタル化推進費（最新のテクノロジーに触れる場の創出分） 事業費：9,061千円</p> <p>事業概要：デジタル技術に興味を持つ子どもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図るため、子どもたちに最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、ゲームプログラミングなど）に触れられる場を提供する。</p> <p>事業内容：子どもたちに最新のテクノロジーに触れる場を一時的に提供し、そのニーズ等を把握し、場の継続的な提供の必要性やあり方等を検証するため、長崎大学と共同研究（実証事業）を実施する。 今年度は、関係団体と連携し、運営主体や実施場所、運用資金の確保など、場の設置に向けた具体的な検討を行う。</p>	9,061 千円	DX推進課
拡大	当初	<p>事業名：キャリア教育推進事業費 事業費：32,393千円（拡大分：3,306千円）</p> <p>事業概要：長崎市版キャリア教育プログラムの下、児童生徒が、さまざまな分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業にかかわる体験などの活動を通して、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分の生き方を果たしながら自分らしい生き方を実現させようという心を育成する。 また、日吉自然の家を利用した宿泊体験学習の実施や、弁護士による「法教育」、まちづくりアイデアコンテスト、長崎市中学生議会などを実施する。</p> <p>事業内容 ・【拡大】ながさきの魅力発見・発信事業（7,072千円、うち拡大分 3,306千円） 長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動のほか、新たに「企業連携教育事業」としてリージョナルクリエイションに依頼し、小中高校生を対象に長崎スタジアムシティの見学ツアーに加え、そこで従事する職員の講話やインタビューアークを行うことで、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深める取組みを行う。 ・【継続】長崎市生徒会リーダー交流会（94千円）</p>	32,393 千円	学校教育課
継続	当初	<p>事業名：給食食材等調達費 事業費：1,630,906千円（通常分 1,314,926千円 物価高騰相当分 315,980千円）</p> <p>事業概要：H31年4月から公会計方式へ移行したことに伴い、市が主体となり学校給食費を徴収し、また食材等を購入し学校給食を提供する。</p> <p>事業内容：学校給食用食材の物価高騰相当分を市が負担することにより、子育て世帯を支援するとともに栄養バランスや量を保った給食の提供を維持する。（315,980千円）</p>	1,630,906 千円	健康教育課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：がんばらば長崎市応援寄附推進費 事業費：984,692千円</p> <p>事業概要：ふるさと納税制度は、故郷に限らず自分の意志で応援したい自治体に寄附を行うことができる制度で、長崎市では個人住民税の寄附金税制制度の拡充に伴い、H20年度から実施しており、H26年度から寄附者へ返礼品を贈呈している。</p> <p>事業内容： 1 情報発信の強化 （1）ターゲットに沿ったPR媒体の活用 （2）長崎市のふるさと納税及びまちづくりの取組みに関する情報発信 2 返礼品の充実 （1）事務代行業者及び返礼品提供事業者と連携した返礼品の掘り起こしや返礼品の質の向上 （2）魅力ある返礼品ページの作成</p>	984,692 千円	商業振興課
継続	当初	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業費補助金 東山手・南山手地区等 事業費：155,100千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域において、省エネ化及び再エネ発電設備設置を実施する民間事業者に対して補助金を交付し、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>照明機器改修、空調設備改修（9件） 82,000千円 太陽光発電設備設置（2件） 73,100千円</p>	155,100 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続	当初	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業費 観光施設等整備 ※各所管課で計上 事業費：71,633千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域において、公共施設の省エネ化を行い、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>シーボルト記念館空調改修 13,926千円 須加五々道美術館空調改修 4,386千円 長崎伝統芸能館空調改修 2,700千円 長崎稲佐山スロープカー空調改修 8,500千円 長崎原爆資料館空調改修 42,121千円</p>	71,633 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続	当初	<p>事業名：脱炭素先行地域づくり事業費 事業費：28,400千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域づくり事業の円滑な推進のため、R6年4月に立ち上げた長崎市脱炭素先行地域づくり協議会の運営等の支援業務を委託する。</p>	28,400 千円	ゼロカーボンシティ推進室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	<p>事業名：資源循環推進費 事業費：8,482千円（通常分：3,482千円、アクションプラン分：5,000千円）</p> <p>事業概要：資源循環型社会の実現に向けた新たな仕組みづくりを行う。</p> <p>事業内容： ●民設民営で長崎市内に新設するリサイクル施設でのプラスチック製容器包装及びプラスチック製品（以下「プラスチック資源」という。）の再商品化モデル事業の実施及びプラスチック資源循環法に基づく計画を策定する。 ・プラスチック資源一括回収市民周知 3,277千円 ・プラスチック資源一括回収・再商品化業務委託（モデル事業）等 4,576千円 （対象：約2900世帯） ●資源循環のための新たな仕組みづくりの調査研究を行う。 ・市民向けワークショップ（施設見学会含む）開催、先進都市視察 629千円</p> <p>効果：プラスチック資源一括回収・再商品化については、老朽化が進んでいる既存のプラスチック製容器包装選別施設(2施設)の維持管理費や、施設建替えに要する建設費等の市有施設に係る費用が不要となる。また、国から再商品化計画の認定を受けることで、計画に基づくプラスチック製品の一括回収及び再商品化に要する経費について、特別交付税措置が講じられる。</p>	8,482 (5,000) 千円	廃棄物対策課
継続	当初	<p>事業名：資源ごみ処理費 全体事業費：501,764千円（通常分：492,782千円、アクションプラン分：8,982千円）</p> <p>事業概要：最終処分場の延命化と資源の有効活用を図るため、容器包装リサイクル法等に基づき分別収集した資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装の選別等処理を行い資源化する。</p> <p>アクションプラン分：循環型社会の実現に向け、市民に捨てる前にリユースという選択肢を定着させるため、粗大ごみとして収集したものの中からまだ使用できるものをリユース品として、希望者に引渡す。 （R6.6 旧西工場跡地に整備したリユース倉庫さばちにおいて開始） ・粗大ごみ収集運搬等業務委託（リユース分）、消防設備点検委託等 7,584千円 ・光熱水費等 1,398千円</p>	501,764 (8,982) 千円	廃棄物対策課
新規	当初	<p>事業名：被災者台帳作成システム整備費 事業費：4,361千円</p> <p>事業概要：発災後の被害認定調査から生活再建支援までの被災者支援業務に必要な被災者台帳の作成や罹災証明書の発行、被災者生活再建支援金等の被災者支援に係る手続きを円滑に行い、被災者の負担を軽減するため、支援状況を一元的に管理できるシステムを導入する。</p> <p>事業内容：被災者台帳作成システムの導入</p>	4,361 千円	防災危機管理室
新規	当初	<p>事業名：学校等施設包括管理委託事業費、【単独】市有施設災害復旧費 現年度災害（学校等施設包括管理） 事業費：718,960千円</p> <p>事業概要：学校等施設の施設管理において、予防保全による効果的・効率的な維持管理と業務の効率化・迅速化を図ることを目的に、複数の施設の維持管理業務を、民間事業者の創意工夫を生かした包括管理業務委託により実施する。 ・対象施設 市立小中学校など128施設 ・履行期間 R7.4.1～R12.3.31（5年間） ・受注者 トラスティ建物管理・大和総業共同事業体 ・委託料 4,190,414千円</p>	718,960 千円	教育委員会総務課 学校施設課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：広報戦略推進費 全体事業費：15,362千円</p> <p>事業概要：広報を通じて「市民との信頼関係の構築」「市民の地元への愛着の深化」「まちの賑わいや活力の創出」につなげていくために、広報戦略に基づき、ターゲットに応じた分かりやすい情報発信や職員の広報力の向上などに取り組むとともに、広報戦略の重点的広報テーマに関する戦略的な広報を行う。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・シテプロモーション業務委託（10,500千円）…R6に作成した広報ツールを活用して、市民等の期待感を醸成するための戦略的なプロモーションを展開する。 ・職員の意識改革・人材育成（1,128千円）…広報戦略の浸透を図るとともに、職員の広報に対する意識の醸成やスキルを高める。 ・ショート動画の制作支援（1,200千円）…長崎市の情報が届きにくい若い世代や無関心層に効果的に情報を発信するため、インフルエンサーなど専門家の支援を受けながら、InstagramやYouTubeなどショート動画のコンテンツイメージの固定をめざす。 ・LINEによる情報発信及び啓発（1,909千円）…長崎市公式LINEによる情報発信に努めるとともに、周知啓発を図る。 ・消耗品費、賃借料等（625千円） </p>	15,362 (10,500) 千円	広報広聴課
継続	当初	<p>事業名：インターネット情報発信費 全体事業費：8,173千円 ※HPリニューアルはR6に完了</p> <p>事業概要：ホームページの「即時性」を活かし、長崎市民をはじめ世界の人たちが必要とする情報を分かりやすく伝えるとともに、長崎市の魅力を市外向けに発信する。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページの管理（6,435千円）…ホームページ運用にかかる保守及びサーバ使用料 ・市長記者会見のHPでの公開（1,738千円）…記者会見の会議録、動画の作成 </p>	8,173 千円	広報広聴課
継続	当初	<p>事業名：市民との対話行事費 事業費：913千円</p> <p>事業概要：市民目線で、市民の、市民による、市民のための市政を推進していくため、市民の皆さんと市長が、直接、意見交換を行い、地域の実情やニーズをお聞きするとともに、市の考えや取組みなどをお伝えする双方向・対話型の「シンナガサキミーティング」を引き続き開催する。</p> <p>事業内容：概ね小学校区単位（全67か所）のうち30か所で開催（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶菓費、消耗品費 84千円 ・会議録作成 809千円 ・会場借上料 20千円 	913 千円	広報広聴課
継続	当初	<p>事業名：まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業） 事業費：5,412千円</p> <p>事業概要：子育て世代を含む若い世代に対し、より具体的に自治会活動の必要性がイメージでき、若い世代の感覚にマッチしたプロモーションを引き続き実施することとし、自治会や地域コミュニティ連絡協議会をテーマとする動画を作製し発信することで各団体の担い手不足解消や活性化につなげる。</p> <p>事業期間：R6年度～ 事業内容：委託料 5,412千円</p>	5,412 千円	自治振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業） 事業費：5,539千円</p> <p>事業概要：電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリ「いちのいち」を導入し、自治会会員同士や長崎市との情報共有等のツールとして活用するデジタル化の実証実験のモデル事業を自治会数を増やして継続試行する。 対象：自治会長をはじめとする自治会役員及び自治会会員 事業期間：R6年度～</p> <p>事業内容： ・委託料 5,189千円（35自治会分のライセンス料等） ・謝礼金 350千円（電子回覧板等アプリの導入にあたり必要なチラシ印刷代 カラー@25円×200枚×2種類×35自治会）</p>	5,539 千円	自治振興課
新規	当初	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会エリアデータ化事業） 事業費：1,975千円</p> <p>事業概要：自治会エリア情報を地図上に落とし込み可視化し共有することで、市民や事業者を含む庁内外からのエリアの確認等に係る問い合わせの効率化を図るとともに、自治会未組織地区等の十分な把握により、自治会加入や設立につなげるもの。 事業期間：R7年度～</p> <p>事業内容： ・委託料 1,975千円 ・業務内容 自治会区域図（紙台帳）のスキャン、地図アプリの構築、自治会区域エリア入力作業、データ出力、自治会確認後のデータ修正</p>	1,975 千円	自治振興課
継続	当初	<p>事業名：まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定制度） 事業費：194千円</p> <p>事業概要：多様な主体の協働による持続可能な地域コミュニティの実現を図るため、長崎市内で各種地域団体の支援等に資する地域貢献活動を行う企業等や、従業員等が自治会活動等の地域貢献活動に参加しやすくなるように休暇制度を設けた企業等を「ながさき型地域貢献企業等」として認定することにより、企業等の地域貢献活動を促進するとともに、従業員等が地域貢献活動に参画しやすい環境づくりに資することで、持続可能な地域コミュニティの実現を図る。2年目となるR7年度は、様々な業種への横展開により地場企業で広く制度の認知と申請数が増えるように支援する。 事業期間：R6年度～</p> <p>事業内容： ・一般消耗品費 認定記念品 99千円（2,970円×30セット（事業所）×1.1） 認定証ケース 95千円（2,850円×30セット（事業所）×1.1）</p>	194 千円	自治振興課
継続	当初	<p>事業名：ながさき元気づくり応援成事業費 事業費：10,155千円</p> <p>事業概要：クラウドファンディング型ふるさと納税による寄付額に応じ、自治会などの地域の団体による地域活性化等の取組みに対して助成金を交付する。R7年度は、企業版ふるさと納税の制度も活用する。 事業期間：R6年度～</p> <p>事業内容： ・ながさき元気づくり応援成金交付審査会（3回） 報酬 122千円（@8,800円×1人×3回、@7,900円×4人×3回） 会場借上料 9千円（@523円×5時間×3回、@52円×5時間×3回） その他 24千円（旅費及び需用費） ・ながさき元気づくり応援成金 10,000千円（助成率10/10） 2,000千円×3件、1,000千円×4件</p>	10,155 千円	自治振興課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	<p>事業名：行政提案型協働事業実施費（共感を支援へつなげたい！リーダーの想いを届ける動画制作と発信） 事業費：1,876千円</p> <p>事業概要：市民活動団体が地域や社会の課題解決に取り組む姿勢や想いを動画で発信するとともに、企業を含む様々な主体からの共感や支援等新たな連携につながるよう働きかける。 ※本事業は市の附属機関「提案型協働事業等選定審査会」における審査において採択され、市民活動団体「ながさきダンカーズ倶楽部」と市民協働推進室が協働して実施するもの。 事業期間：R7年度～</p> <p>事業内容：委託料 1,876千円</p>	1,876 千円	市民協働推進室
0予算		<p>0予算事業名：ホワイト・ワークチャレンジ（仕事をやめる・へらす・かえるプロジェクト）</p> <p>事業概要：全庁で取り組むことができる「仕事をやめる・へらす・かえる」ためのアイデア募集や過去の改善事例などの中から、全職員を対象とした投票を経て、多くの職員の参加と納得を得たうえで、全庁ルールとしてチャレンジする取組みへとつなげていく。</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 （具体的取組み） 第1回：会議のスタンダード 第2回：照会回答・通知・周知 第3回：所属での情報共有・コミュニケーション</p>	0 千円	行政体制整備室
0予算		<p>0予算事業名：使用料・手数料の見直し</p> <p>事業概要：H4年度以降、全体的な見直しが行われていない「使用料・手数料」について、使用する者と使用しない者の公平性を保ちながら、行政サービスを維持するため、適正な価格を設定するための基準を策定する。</p> <p>（現 状） 使用料・手数料の考え方に関する統一的な基準がないため、施設の使用料は、各施設の個別の考え方に基づいて設定されている。 各種手数料についても、法令等で定められているものを除き、個別の考え方に基づいて設定されている。</p> <p>（見直し案） 施設等の現状や社会情勢を踏まえた、使用料・手数料の統一的な考え方を示す基準を策定し、その基準に基づいて各施設使用料・各手数料を全庁的に見直すことで、使用料・手数料の適正化を図る。</p>	0 千円	財政課
拡大	当初	<p>事業名：回収困難債権の収納事務委託（未収金対策費） 事業費：9,540千円（拡大分：564千円）</p> <p>事業概要：催告等を行ってもなお回収困難な「非強制徴収公債権・私債権」債権債権について、連帯保証人を含めた定期的な催告事務、訪問調査、所在不明者及び相続人調査（第2順位まで）、分納管理事務等の回収業務を弁護士法人へ委託する。</p> <p>事業内容：R6年度は収入未済額が多く、個別の対応が煩雑で回収につながりにくい3債権（生活保護費過払返還金、母子父子寡婦福祉資金貸付金、市営住宅家賃等）について委託しているが、主債務者や連帯保証人等からの完済や分納に繋がるなどの効果を実証されたことから、委託債権を全庁の20債権に拡大し、早期に効率的な債権管理を進める。</p>	9,540 千円	特別滞納整理室

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：徴収一元化債権の効果的回収に向けた収納・徴収事務の包括的委託（税務総務費事務費） 事業費：60,720千円</p> <p>事業概要：市税等の徴収一元化債権に係る徴収・収納業務のうち作業的業務の委託により、職員が納付折衝、財産調査、滞納処分に専念できる効率的な徴収体制を整備することで、更なる徴収率の向上をめざす。</p> <p>事業内容： ・主な委託内容 一次受電対応、文書等の封入・封緘、帳票の作成補助など ・事業費：182,160千円（R6 25,300千円、R7 60,720千円、R8 60,720千円（予定）、R9 35,420千円（予定）） ※R6.11～R9.10 3年間の長期継続契約</p>	60,720 千円	収納課
継続	当初	<p>事業名：公共施設マネジメント推進費 事業費：1,357千円</p> <p>事業概要：次世代に継承できる持続可能な公共施設へと見直すため、長崎市公共施設マネジメント地区別計画に基づき、公共施設の廃止、集約化及び複合化を推進する。また、計画的な予防保全により、公共施設の長寿命化を図る。</p>	1,357 千円	資産経営課
拡大	当初	<p>事業名：一般管理費事務費（人事戦略各取組み（人材獲得）） 全体事業費：201,104千円（拡大分：10,011千円）</p> <p>事業概要：若年人口の減少と人材の流動化に伴う人材獲得競争の激化の中でも優秀な人材の獲得を図る。</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 ・採用サイト維持保守（R6制作） 435千円（継続） ・採用プロモーション委託（SNSやTVCM等の活用） 6,160千円（うち2,750千円（拡大）） ・学校・大学へのアプローチ（説明会等の旅費） 412千円（拡大） ・内定者イベント（記念品代） 130千円（拡大） ・有給インターンシップの導入 3,600千円（新規） ・面接会場の拡大（福岡/東京会場の会場借上料と旅費） 1,464千円（うち1,119千円（拡大）） ・副業人材（地域活性化企業人：キャリアコンサルタント） 2,000千円（新規） ・親子見学会の開催（小中学生の子をもつ親子向けの市役所見学会） ・市独自インターンシップの構築 ・カジュアル面談の導入（受験希望者が気軽に人事担当者や先輩職員と面談できる場） ・社会人内定者のキャリア面談の実施 ・カムバック採用の導入 ・大学3年生卒の新設 ・学校推薦卒の新設（技術職） ・会計年度任用職員正規登用卒の新設 ・1次試験内容の見直し（SPIテストセンターに統一）</p>	201,104 (14,201) 千円	人事課
拡大	当初	<p>事業名：一般管理費事務費（旅費）、職員宿舍管理費（宿舍）（人事戦略各取組み（人材育成・活用）） 全体事業費：一般管理費事務費 201,104千円 職員宿舍管理費 22,355千円 計223,459千円（拡大分：4,183千円）</p> <p>事業概要：行政課題の複雑・多様化に伴い職員に求められる能力等の再整理、専門人材（特にデジタル人材）の育成、定年引上げに伴う計画的な人材育成を図る。また、職員一人ひとりが能力を発揮できる仕組みを構築する。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】 ・民間企業等との相互派遣の実施（宿舍・旅費・負担金等） 4,183千円（拡大） ・キャリア相談体制の構築（入庁3年目・6年目とUIJの1年目職員の面談） ・ジョブローテーションモデルの作成（職種別）</p>	223,459 (4,183) 千円	人事課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	<p>事業名：人事給与システム運営費 全体事業費：71,250千円（拡大分：41,579千円）</p> <p>事業概要：タレントマネジメントシステムを導入することで、点在する膨大な人事情報（希望調査、勤務状況、人事評価、エンゲージメントなど）を一元管理及び自動化され、人事関連の手作業や管理業務の効率化・高度化が図られるとともに、所属長等が職員のスキル等の情報をタイムリーに確認、認識できるため、職員の個別スキルやキャリア志向を踏まえた育成計画及びサポートがより充実し、職員のモチベーション維持及び組織への貢献意識の強化が図られる。</p> <p>拡大内容： 【アクションプラン該当事業】 ・タレントマネジメントシステム構築等業務委託 29,866千円（新規） 【アクションプラン非該当事業】 ・子ども子育て支援法改正に伴う人事給与システム改修 11,713千円（新規）</p>	71,250 (29,866) 千円	人事課
拡大	当初	<p>事業名：自己啓発費 全体事業費：1,300千円（拡大分：1,000千円）</p> <p>事業概要：職員の自発的な学習を支援するもので、語学講座開講のほか、自主研究グループ及び業務遂行に寄与する資格取得者に助成を行う。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】 資格取得助成制度の助成額や助成対象資格等の見直しを行い、職員の自発的な学びを支援・促進する。 ・資格取得助成金 1,000千円</p>	1,300 (1,000) 千円	職員研修所
拡大	当初	<p>事業名：職員研修費 全体事業費：14,060千円（拡大分：9,017千円）</p> <p>事業概要：それぞれの階層に求められる基本的な資質や職務遂行能力を向上させるとともに、特に時代の変化に対応できる専門的知識・技術等の習得を図る。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】 職位ごとに求められる行動と身に付けるための研修を「育成プログラム」として明示し、自ら学ぶ意欲の醸成を図るとともに、いつでも研修を受講できる職場環境づくりを図る。 ・選択研修（eラーニング・集合研修・WEB視聴研修）業務委託 5,160千円 管理監督職の人材育成スキル向上のため、管理監督職及び監督職になる前の一般職員を対象としたマネジメント研修を実施する。 ・マネジメント研修業務委託 1,548千円 自発的・主体的なキャリア形成を促す仕組みの構築の一環として、若年層を対象としたキャリア形成研修を実施する。 ・キャリア形成研修業務委託 956千円 人事評価制度の活用により職員の能力・モチベーション向上を図るため、評価者及び被評価者を対象に研修を実施する。 ・人事評価制度研修業務委託 473千円 職員間のつながりの醸成及び事業を主体的に推進できる人材の育成を図るため、若手職員を対象に研修を実施する。 ・若手職員パワーアップ研修業務委託 440千円 業務の重要性や意義についての認識の共有化を図り、職員が自身の役割や組織への貢献度を自覚できるよう1on1ミーティングを推進する。 ・1on1ミーティング研修業務委託 440千円</p>	14,060 (9,017) 千円	職員研修所
拡大	当初	<p>事業名：派遣研修費 全体事業費：7,628千円（拡大分：1,550千円）</p> <p>事業概要：先進都市や市町村アカデミー等への派遣を通じ、幅広い視野や新しい発想、最新の知識・技術を持った意欲的な職員を育成するもの。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】 民間企業等の働き方に接する多様な研修を実施し、複雑化・高度化していく行政課題の解決や、職員のキャリア開発につなげる。 ・「キャリア開発塾」及び「公務マネジメント養成塾」への派遣費用 600千円 管理監督職の人材育成スキル向上のため、早稲田大学マニフェスト研究所地域経営部会への派遣研修を実施する。 ・「早稲田大学マニフェスト研究所」への派遣費用 950千円</p>	7,628 (1,550) 千円	職員研修所

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	<p>事業名：職員安全衛生管理費（録音装置等設置事業） 全体事業費：93,942千円（拡大分：34,971千円）</p> <p>事業概要：カスタマーハラスメント対策として、電話設備として録音機能及び録音アナウンスの機器を設置する。</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 市庁舎の電話交換機に録音装置等を設置する。34,971千円 ①ひかり電話用（告知、録音）②アナログ回線用（告知、録音）、③あじさいコール用（告知）、④音声認識用（録音データのテキスト化）、⑤電話自動応答録音アダプター（本庁舎以外用） ※④はDX推進課で予算計上 9,737千円</p>	9,3942 (34,971) 千円	人事課
継続	当初	<p>事業名：職場改善支援事業費 全体事業費：10,000千円</p> <p>事業概要：職員が、やりがい・働きがいを感じながら、仕事・職場に主体的に貢献する意欲や姿勢で取り組んでいる状態（エンゲージメント）であるかを、職員に対する意識調査により、数値で「見える化」する。 調査結果の分析により職場の課題を洗い出し、職員の意識向上や職場改善につながる取組みを計画・実践し、検証の調査を行うというサイクルにより、働きやすい・働きがいがある職場づくりを行い、職員・職場の仕事の生産性を高めて、市民サービスの向上を図る。</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 ・エンゲージメント調査業務委託 10,000千円</p>	10,000 千円	人事課
0予算		<p>0予算事業名：人事戦略各取組み（職場環境整備）</p> <p>事業概要：職員がやりがいを持って職務を遂行し、その能力を十分に発揮できる職場環境を整える</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 ・勤務間インターバルの導入 ・男性職員の育児休業の促進</p>	0 千円	人事課
拡大	当初	<p>事業名：デジタル化推進費（AI利活用） 事業費：16,200千円</p> <p>事業概要：AIをはじめデジタル技術は急速に進歩しており、それらを活用した業務効率化ツールを導入し、新技術を活用した業務効率化ツールを有効活用することで、業務の効率化や市民サービス向上を図るため、AI技術の業務への活用に係る有用性等についての実証や環境を整備する。</p> <p>事業内容： ・AI-OCRの実証導入及びRPAの活用拡大 1,040千円【新規】 ・通話音声認識・テキスト化装置の導入 9,737千円【新規】 ・生成AIの庁内における利用環境の整備 5,423千円【拡大】</p>	16,200 千円	DX推進課
新規	当初	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル等を活用したBPRの推進） 事業費：16,687千円</p> <p>事業概要：民間企業のノウハウ等を活用してBPRの手法を導入することにより、業務の内容やプロセスの可視化、それを踏まえた課題の特定や対応方針の策定等を実行する。 短期的には、上記取組みを通じて成功事例を創出し、庁内における業務改革の必要性の浸透や手順の確立、業務効率化ツールの利用促進等を図る。長期的には、継続的に業務改革を推進できるよう、職員の育成を図るとともに、体制・ルール・ICT環境等の整備を進める。</p> <p>事業内容：対象予定所属 3所属 ①職員研修、②業務量調査、③改革対象業務の決定、④業務詳細分析、⑤改善方針・施策の提案、⑥実証実験・効果検証、⑦アクションプラン策定</p> <p>・業務改革（BPR）支援業務委託 16,687千円</p>	16,687 千円	DX推進課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：庁内ネットワーク運営費 事業費：427,654千円（うち職場環境の整備に係る主なもの：38,095千円）</p> <p>事業概要： ●職場環境の整備 38,095千円 ペーパーレス化や働き方改革、コミュニケーションの促進などを実現するため、庁内のパソコン環境（一人一台事務用ノートパソコン、Wi-Fi環境）を整え、業務の効率化や市民サービスの向上を図る。 ・事務用ノートパソコン賃貸借（R6調達分） 32,056千円 ・出先機関Wi-Fi機器賃貸借（R6調達分） 6,039千円</p>	427,654 千円	情報統計課
拡大	当初	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル人材育成プログラム） 事業費：13,891千円</p> <p>事業概要：R6年9月に策定した「長崎市デジタル人材育成方針」に基づき、各所属のDXを推進する人材育成を強化するため、1年間の集合型研修やオンライン動画学習サービスを活用した知識の取得やスキル向上を図る。 ※R7は約60名の職員が対象</p> <p>事業内容： ・デジタル人材育成支援業務委託 12,131千円【新規】 ①研修全体の企画・コーディネート ②知識習得に係る集合研修等 ③実践力向上に係るグループワーク等 ・動画学習サービスの活用 1,760千円【継続】</p>	13,891 千円	DX推進課
拡大	当初	<p>事業名：デジタル化推進費（データ利活用の促進分） 事業費：14,685千円（拡大）</p> <p>事業概要：データ利活用人材を育成するとともに、ICT環境や仕組み（ルール）を整備することで、庁内におけるデータ利活用を促進し、政策立案の確度向上等を図る。</p> <p>事業内容： 【人材育成】 ○データ利活用に係る実践的な研修等を実施し、基本的なデータの加工・分析等ができる人材の育成を図る。 ・データアカデミー（データ利活用研修）の開催 3,509千円【拡大】 ・動画学習サービスの活用 1,408千円【拡大】 【ICT環境整備】 ○事業上の意思決定に用いられるデータを解析するBIツールや人流分析ツールを活用し、現場の課題解決等を図るとともに、データ利活用に係るICT環境整備（各種ツールの本格導入や庁内データ連携基盤の構築等）の検討を進める。 ・BIツールの実証導入 6,732千円【拡大】 ・人流分析ツールの実証導入 3,036千円【縮小】</p>	14,685 千円	DX推進課
新規	当初	<p>事業名：デジタル化推進費（外部人材の活用） 事業費：1,883千円</p> <p>事業概要：地域活性化起業人制度を活用したデータ利活用人材の登用</p> <p>事業内容：三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を生かしながら地域活性化を図る「地域活性化起業人制度」（総務省）を活用し、データ利活用に係るICTツールの活用促進やデータ利活用に係る人材育成への支援、仕組みの構築に関する支援・助言、その他データ利活用の促進に係る業務に従事していただき、ICT分野の活性化を図る。</p> <p>・副業型外部人材の活用 1,883千円【新規】</p>	1,883 千円	DX推進課

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：賦課費事務費、保健衛生総務費事務費、地域センター費事務費 事業費：4,872千円</p> <p>事業概要：長崎市DX推進計画に掲げるスマート市役所を実現するため、地域センター等の窓口における証明手数料をはじめとした現金徴収に際して、対応端末の導入により支払い方法のキャッシュレス化を推進し、市民サービスの向上を図る。</p> <p>※導入予定箇所：財務部 資産税課 市民健康部 地域保健課、生活衛生課、長崎市食品衛生協会、4診療所（伊王島、高島、池島、野母崎） 中央総合事務所 4地域センター（小榊、福田、茂木、式見） 東総合事務所 1地域センター（日見） 南総合事務所 6地域センター（土井首、深堀、香焼、伊王島、高島、野母崎） 北総合事務所 2地域センター（三重、外海） ※R7導入予定以外の7地域センターは、既に導入済み</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 ・備品購入費 3,353千円 ・役務費 1,418千円（月額利用料：1,107千円、キャッシュレス決済手数料：311千円） ・消耗品費 101千円</p>	4,872 千円	資産税課 地域保健課 生活衛生課 伊王島診療所 高島診療所 池島診療所 野母崎診療所 小榊地域センター 福田地域センター 茂木地域センター 式見地域センター 日見地域センター 土井首地域センター 深堀地域センター 香焼地域センター 伊王島地域センター 高島地域センター 野母崎地域センター 三重地域センター 外海地域センター

※ アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の下線部分及び令和7年度予算計上額の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課																								
継続	当初	経済再生	<p>事業名：洋館活用手法等検討費 事業費：20,000千円</p> <p>事業概要：洋館10件について、文化庁の補助事業「文化芸術振興費補助金」を活用し、R6年度に行った導入可能性調査の結果を踏まえ各洋館の新しい活用方針（案）の策定及び公募条件の整理等を行う。</p>	20,000 千円	文化財課																								
新規	当初	経済再生	<p>事業名：伝統的建造物（旧杠葉本館・旧杠葉氏宅ほか） 事業費：15,500千円</p> <p>事業概要：伝統的建造物を適切に保存し、広く公開活用を行うにあたり利用者の安全確保を図るため、保存修理及び耐震補強を行う。 新規内容：東山手・南山手伝統的建造物群保存地区に位置する市所有の洋館等10件について、官民連携による洋館活用を進めているが、その対象物件の一つでもある南山手地区に位置する伝統的建造物 旧杠葉本館を広く公開活用するため保存修理及び耐震補強を行い洋館活用を推進する。</p> <p>事業期間（予定）：R7年度～R14年度</p> <table border="0"> <tr> <td>R7</td> <td>15,500千円</td> <td>旧杠葉本館解体格納工事</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>65,152千円</td> <td>旧杠葉本館解体格納工事・修正設計</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td>18,152千円</td> <td>旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強・修正設計</td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td>91,000千円</td> <td>旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強</td> </tr> <tr> <td>R11</td> <td>65,000千円</td> <td>旧杠葉本館・旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強</td> </tr> <tr> <td>R12</td> <td>122,100千円</td> <td>旧杠葉本館保存修理及び耐震補強</td> </tr> <tr> <td>R13</td> <td>77,700千円</td> <td>外構工事</td> </tr> <tr> <td>R14</td> <td>3,000千円</td> <td>外構工事</td> </tr> </table>	R7	15,500千円	旧杠葉本館解体格納工事	R8	65,152千円	旧杠葉本館解体格納工事・修正設計	R9	18,152千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強・修正設計	R10	91,000千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強	R11	65,000千円	旧杠葉本館・旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強	R12	122,100千円	旧杠葉本館保存修理及び耐震補強	R13	77,700千円	外構工事	R14	3,000千円	外構工事	15,500 千円	文化財課
R7	15,500千円	旧杠葉本館解体格納工事																											
R8	65,152千円	旧杠葉本館解体格納工事・修正設計																											
R9	18,152千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強・修正設計																											
R10	91,000千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強																											
R11	65,000千円	旧杠葉本館・旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強																											
R12	122,100千円	旧杠葉本館保存修理及び耐震補強																											
R13	77,700千円	外構工事																											
R14	3,000千円	外構工事																											
継続	当初		<p>事業名：【補助】出島復元整備事業費 第IV期建造物復元整備 事業費：28,500千円</p> <p>事業概要：第IV期復元整備事業（出島町人部屋の復元及び外構整備など）に伴う実施設計等の実施 総事業費：275,786千円 事業期間：R5～R10</p> <table border="0"> <tr> <td>R5</td> <td>9,713千円</td> <td>基本設計（4,617千円）、発掘調査（5,096千円）</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>10,773千円</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>28,500千円</td> <td>実施設計、シンポジウム開催等</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>42,700千円</td> <td>工事（建築、設備（キュービクル））</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td>179,100千円</td> <td>工事（建築、設備（キュービクル）、外構、展示）</td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td>5,000千円</td> <td>報告書作成</td> </tr> </table>	R5	9,713千円	基本設計（4,617千円）、発掘調査（5,096千円）	R6	10,773千円	基本設計	R7	28,500千円	実施設計、シンポジウム開催等	R8	42,700千円	工事（建築、設備（キュービクル））	R9	179,100千円	工事（建築、設備（キュービクル）、外構、展示）	R10	5,000千円	報告書作成	28,500 千円	出島復元整備室						
R5	9,713千円	基本設計（4,617千円）、発掘調査（5,096千円）																											
R6	10,773千円	基本設計																											
R7	28,500千円	実施設計、シンポジウム開催等																											
R8	42,700千円	工事（建築、設備（キュービクル））																											
R9	179,100千円	工事（建築、設備（キュービクル）、外構、展示）																											
R10	5,000千円	報告書作成																											
新規	当初	経済再生	<p>事業名：「明治日本の産業革命遺産」世界遺産登録10周年記念事業費 事業費：977千円</p> <p>事業概要：「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産登録10周年を記念して、関係自治体と連携して周知啓発等を行い、世界遺産価値の理解促進を進める。</p> <p>事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム（「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会主催・東京開催）への出席 ・端島・高島上陸親子クルーズイベントの開催 ・世界遺産構成資産の清掃イベントの開催 ・フォトコンテスト受賞作品パネル展の開催 ・市庁舎エントランス吊下げ幕の制作・設置 ・ノベルティの制作 	977 千円	世界遺産室																								

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：長崎学研究所開所10周年記念事業費 事業費：4,336千円</p> <p>事業概要：長崎学研究所開所10周年を契機として、市民や内外の研究者とともに、これまでの長崎学研究の歩みと長崎学研究所の取組みを振り返り、これからの長崎学を展望することを目的として、次の記念事業を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>①長崎学研究所開所10周年「記念シンポジウム」の開催…市民や内外の研究者とともに長崎の歴史資料の持つ力について考える。 ②長崎学研究所開所10周年「記念企画展」の開催…長崎学の過去から現在までの歩みをパネル展示や史資料とともに振り返る展示を実施する。 ③長崎学研究所開所10周年「記念誌」の刊行…長崎市長崎学研究所研究紀要「長崎学」第10号を研究所開所10周年記念特別号として刊行する。 ※記念誌については、長崎学調査研究費より支出。 ④知られざる長崎の偉人発信プログラムの実施…R7年度が1675年の長崎の船頭「嶋谷市左衛門」による小笠原諸島巡検から350周年にもあたることから、講演会やパネル展を通じてその功績を市民の誇りとして広く発信する。</p>	4,336 千円	長崎学研究所
拡大	当初		<p>事業名：長崎ペンギン水族館運営費（長崎ペンギン水族館あり方検討支援業務委託） 事業費：140,182千円（うち あり方検討支援業務委託に係る経費 3,000千円）（拡大分：3,000千円）</p> <p>事業概要：長崎ペンギン水族館はH13年4月に開館し、現在、23年が経過するなかで、築30年のR13年度頃の建物・設備の更新、修繕費用の高騰、機能的劣化の状況を見据え、施設のあり方を検討する必要がある。 施設のあり方において、基本コンセプトの検討に向けて、基礎資料の収集・整理等を行う業務についてコンサルからの支援を受ける。</p> <p>①現況課題の把握と整理 ②事例調査（参考となる近年の水族館の抽出、トレンドの把握と整理） ③デジタル、DX、AI技術の活用策の検討 ④民間活力の導入の検討</p> <p>ペンギン水族館に期待される役割とその効果、必要機能の整理を行い、規模や時期、事業手法などの基本コンセプトを検討するための基礎資料を収集し分析する。</p>	3,000 千円	水産農林政策課
継続	当初		<p>事業名：まちなか再生推進費 事業費：14,861千円</p> <p>事業概要：歴史的な文化や伝統に培われた「まちなか」の賑わいの再生を図るため、5つのエリアの個性や魅力の顕在化などを進めるための整備やソフト事業を市民などと連携しながら進める。</p> <p>事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町家等の維持補修 4,000千円 ・まちなみ整備助成金 4,000千円 ・まちなか賑わいづくり活動支援事業 2,000千円 	14,861 千円	まちなか事業推進室
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：観光地域づくり推進費 事業費：281,956千円（拡大分：17,511千円）</p> <p>事業概要：DMOにおいて、「訪問客・市内事業者・市民がともにwin-win-winであり続ける観光まちづくり」として市内事業者間の協業を促進し、既存の観光資源の付加価値を高め、訪問客の消費単価と満足度の向上を図る。</p> <p>計画期間：R3～R7 拡大内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度に造成した長期滞在型プランの販売に向けて、オンライン予約システムの整備や受入事業者の体制強化等と、地域における多様なSDGsコンテンツを訪問客に訴求していく。 ・「長崎市観光まちづくりネットワーク」において、メンバー間での主体的な連携による新たなビジネス創出を目指し、テーマを設定して学びを深めるセミナーやワークショップ、事業者間の交流を深める意見交換会を実施するとともに、R6年度に商品開発したメニューや商品等についてテストマーケティングを実施する。 	281,956 千円	観光交流推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：インバウンド広域連携誘致推進費 事業費：20,500千円（拡大分：9,400千円）</p> <p>事業概要：欧米豪市場の誘客促進のため、大阪・関西万博を契機に、西日本の自治体で組成する『西のゴールデンルートアライアンス』に継続参画することで、一体的なプロモーションに取り組む。また、被爆80周年を契機として、広島市・長崎市間で相互誘客を図ることが出来る平和学習を取り込んだ観光プログラムを造成するなど更なる誘客に取り組む。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・西日本ゴールデンルートアライアンス事業 7,500千円（GRA参画負担金 7,500千円） ・被爆80周年記念広島・長崎連携事業 10,000千円（共同プロモーション負担金 10,000千円） ・関係都市との調整会議のための事務費 1,000千円 </p>	20,500 千円	観光交流推進室
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：インバウンド広域連携誘致推進費【再掲】 事業費：20,500千円（拡大分：300千円）</p> <p>事業概要：長期間滞在する海外ワーケーションの受入強化のため、育成中のガイド人材等を活用しながら、滞在中の窓口機能を整備するとともに、福岡市及び五島市等の自治体と連携しモニターツアーを実施する。</p> <p>事業内容：海外デジタルノマド誘致・受入事業委託 2,000千円</p>	20,500 千円	観光交流推進室
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 事業費：281,956千円（うち19,055千円）（拡大分：19,055千円）</p> <p>事業概要：DMOにおいて、欧米豪や台湾・香港、韓国市場をターゲットとして、各市場に応じた訴求コンテンツや手法を用いてプロモーションを行う。また、スポーツや文化を目的に来訪する訪問客の市内周遊促進や交流の場の創出を図る。</p> <p>計画期間：R3～R7 拡大内容： <ul style="list-style-type: none"> ・大阪・関西万博及び被爆80周年を契機に来日するインバウンド（欧米豪）をターゲットとした誘客促進、消費拡大を促進するために、平和＋サステナブルツーリズムに関する情報を充実させるとともに、歴史、まつり、自然のコンテンツを中心に、OTA※を活用したプロモーションを実施する。 ・香港・台湾市場については、西九州新幹線沿線市と連携し、西九州新幹線・JRレールパスを用いた来訪、韓国市場については、長崎県と連携し、大韓航空の長崎＝ソウル線による来訪を促進するプロモーションを実施する。 ・長崎スタジアムシティの本格稼働、ながさきピース文化祭を契機としてスポーツ・文化を目的に来訪者の市内回遊促進や、市民参加型の関連イベントなど新たな交流の場の創出に取り組む。 </p> <p>※OTA（Online Travel Agent）：実店舗を持たずにインターネット上のみで旅行商品の取引を行う旅行会社</p>	281,956 千円	観光交流推進室
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 事業費：281,956千円（うち債務負担 153,811千円）</p> <p>事業概要：「長崎市観光・MICE戦略」の目標達成のため、DMOにおいて実施する「長崎市DMO事業計画」に沿った観光地域づくりに係る取組みについて支援する。</p> <p>計画期間：R3～R7（債務負担設定期間 R6～R7） 主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・観光動向調査 ・観光ワンストップサイト保守・管理 等 </p>	281,956 千円	観光交流推進室
継続	当初	経済再生	<p>事業名：MICE推進費 事業費：7,124千円</p> <p>事業概要：具体的にターゲットを設定した中期的な誘致計画に基づき、DMO、出島メッセ長崎の施設運営者等と連携しながら、政府系会議、国際会議等の誘致に積極的に取り組む。</p>	7,124 千円	観光交流推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：【補助】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区（予算補助） 事業費：R7 550,000千円（継続費設定分） 全体事業費：約185億円 事業期間：H21～R10（工事はR8完成見込）</p> <p>事業概要： ・国際観光文化都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成 ・土地利用の転換及び有効利用 ・JR長崎本線連続立体交差事業及び新幹線計画の受け皿整備</p> <p>事業内容（主なもの）： ・工事請負費（国道202号歩道橋上部ほか工事 280,000千円、駅前広場整備工事 45,000千円、多目的広場整備工事 100,000千円、サイン・ベンチ設置工事 65,000千円） ・委託料（確定測量業務委託 14,000千円） ・補償費（移設補償1件 30,000千円）</p>	550,000 千円	長崎駅周辺整備室
継続	当初		<p>事業名：【単独】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区 事業費：636,600千円（継続費設定分） 全体事業費：約185億円 事業期間：H21～R10（工事はR8完成見込）</p> <p>事業概要： ・国際観光文化都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成 ・土地利用の転換及び有効利用 ・JR長崎本線連続立体交差事業及び新幹線計画の受け皿整備</p> <p>事業内容（主なもの）： ・工事請負費（国道202号歩道橋上部ほか工事 282,000千円、駅前広場整備工事 64,600千円、多目的広場整備工事 30,000千円、国道バスシェルター設置工事 110,000千円、電線共同溝整備工事 93,000千円） ・補償費（仮換地補償1件 40,000千円）</p>	636,600 千円	長崎駅周辺整備室
継続	当初 1月補正		<p>事業名：【補助】都市構造再編事業費 長崎駅東通り線 事業費：376,600千円（当初予算370,100千円、1月補正6,500千円 ※R7に繰越） 全体事業費：約10億円 事業期間：R1～R8</p> <p>事業概要：一般国道202号を補完する南北軸の道路として、長崎駅周辺地区における幹線道路網の一端を担い、道路交通の円滑化を図る。</p> <p>事業内容：橋梁架替工事 373,500千円（債務負担行為設定分含む）、土地賃貸借 3,100千円</p>	376,600 千円	長崎駅周辺整備室
継続	当初		<p>事業名：【単独】都市計画街路整備事業費 長崎駅東通り線 事業費：80,000千円 全体事業費：約10億円 事業期間：R1～R8</p> <p>事業概要：一般国道202号を補完する南北軸の道路として、長崎駅周辺地区における幹線道路網の一端を担い、道路交通の円滑化を図る。</p> <p>R7事業内容：橋梁架替工事 51,200千円（債務負担行為設定分含む）、土地賃貸借 27,300千円、移転補償 1,500千円</p>	80,000 千円	長崎駅周辺整備室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 事業費：281,956千円（うち23,549千円）（拡大分：23,549千円）</p> <p>事業概要：DMOにおいて、ガイド人材の育成や食・体験等コンテンツの受入環境整備を行い、事業者の持続的なサービス機能の向上につなげる。</p> <p>計画期間：R3～R7 拡大内容： ・英語対応可能な有償ガイドの育成事業の2年目として、R6年度に定めた育成戦略の方向性に沿って、質の高いガイド人材育成のための研修・セミナーを実施する。（25名育成予定） ・インバウンド受入に対する事業者の意識調査を行い、事業者が感じている課題や現状の受入態勢等を把握し、データ化を行う。また、積極的に受入に取り組んでいる事業者の情報を集約したマップ等を制作し、訪問客向けに情報発信を行う。 ・R5年度より実施している「食の多様化」への対応強化を図るため、R7年度はこれまでメニュー開発に取り組んでいる事業者の成功事例を共有し、飲食事業者等に対する啓蒙セミナーの継続と新たな取組みに対する伴走支援を実施する。</p>	281,956 千円	観光交流推進室
継続	当初		<p>宿泊税の活用 「訪問客への還元」⇒「利便性」、「満足度」、「再訪意欲」の向上につながる事業に充当する。 (1) サービス向上・消費拡大 (2) 情報提供 (3) 受入環境整備 (4) 資源磨き (5) 緊急時の対応 充当額：367,011千円</p>	367,011 千円	観光政策課
新規	当初		<p>事業名：セントポール市姉妹都市提携70周年記念事業費 事業費：9,236千円</p> <p>事業概要：日本初の姉妹都市提携であるアメリカ・セントポール市との姉妹都市提携が70周年を迎えることから、相互に公式訪問団を派遣し、更なる関係強化と交流促進につなげる。</p> <p>事業内容： 【セントポール市公式訪問団受入】1,418千円 (時期) R7(2025)年6月下旬頃 1週間程度(予定) (人数) セントポール市長、姉妹都市委員会など30名程度(予定) (内容) 市役所表敬訪問、長崎交響楽団とセントポールシビックシンフォニーの合同演奏会など(予定)</p> <p>【長崎市公式訪問団派遣】7,233千円 (時期) R7(2025)年8月頃 4泊6日(予定) (訪問先) セントポール市 (人数) 5名(市長、議長、職員2名、その他議会事務局職員1名)(予定) ※うち、市長、議長、国際課2名 計4名分を国際課で予算計上 (内容) セントポール市長表敬訪問、セントポール・長崎姉妹都市委員会との交流など(予定)</p> <p>【その他】585千円 市立図書館での関連図書設置及び記念イベントの実施(35千円)、記念誌(デジタル版)の作成(550千円)など</p> <p>【関連事業(予定)】 子どもゆめ体験事業(セントポール市へ中学生16名を派遣)※8月下旬予定(17,440千円)</p>	9,236 千円	国際課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：都市提携及び親善交流費（うち福州市友好都市提携45周年記念事業分） 事業費：7,027千円</p> <p>事業概要： ・在長崎中華人民共和国総領事館開設40周年記念訪中団（長崎県主催）への参加 同総領事館は日中交流の懸け橋として重要な役割を果たしてきており、今後の経済、文化、観光などの面で長崎とのパイプ役となる要人との関係強化を図ることを目的とする県訪問団に長崎市も参加・帯同する。 ・福州市訪問等 友好都市提携から45周年を迎えるにあたり、相互に公式訪問団を派遣し、更なる関係強化と交流促進につなげる。また、福州市で開催される「2025福州国際ドラゴンボートレース競技大会」へ招待を受けており、市民によるチームを派遣することでペーロン競漕を通じた交流を図る。 加えて、福州市から長崎市の青少年を福州市へ招待する提案がっており、長崎市の青少年を福州市へ派遣し、直接交流することで、人材育成や更なる交流関係を促進する。</p> <p>事業内容 【福州市公式訪問団受入】 1,643千円 （時期） R7（2025）年6月頃（予定） ※長崎市滞在：2日（予定） （人数） 市長または副市長を団長とする訪問団 約40名 （内容） 市役所表敬訪問、福州市文化・芸術等の紹介・展示、分野別交流 【長崎市公式訪問団派遣】 2,107千円 （時期） R7（2025）年11月～12月（予定） ※4泊5日（予定） （訪問先） 北京市・福州市 （人数） 市長、議長、職員、国際交流員（通訳） 計4名 （関係部局）水産農林部、上下水道局、議会事務局 計5名 合計9名 ※うち、市長、議長、職員2名 計4名分を国際課で予算計上 （内容） 公式行事出席、福州市長表敬訪問、分野別交流、北京での要人訪問 【福州市ドラゴンボートレース競技大会へのチーム派遣】 2,855千円 （時期） R7（2025）年5月28日（水）～6月1日（日）4泊5日 （人数） 18名（地区ペーロンの選手16名、職員2名） （備考） 渡航費を除く福州市滞在中の宿泊費、移動費、食費などについては福州市が負担 【福州市への青少年派遣】 422千円 （時期） R7（2025）年8月18日（月）～8月22日 4泊5日 （人数） 中学生16名、教職員2名、職員2名 （内容） 学校交流、福州市役所表敬訪問、市内視察など （備考） 渡航費、宿泊費、移動費、食費については福州市が負担。 【関連事業（予定）】 R6年度「2025長崎ランタンフェスティバル」へ福州市文芸友好訪問団の出演 中国ゆかりの料理を学校給食で提供</p>	7,026 千円	国際課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針B】

平和を愛し、平和の文化を育むまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：保存整備活動費 全体事業費：13,785千円（うち本掲載内容分 9,986千円）</p> <p>事業概要：収蔵資料にまつわるエピソード等の追加調査を行い、資料の活用を図る。</p> <p>事業内容： ・被爆資料追加調査 9,986千円 （内訳）会計年度任用職員（3名×12月）人件費 9,851千円 その他調査費（旅費・郵送料等） 135千円</p>	13,785 千円	被爆継承課
継続	当初		<p>事業名：【補助】被爆建造物等保存整備事業費 国指定史跡長崎原爆遺跡 全体事業費：37,300千円（うち本掲載内容分 37,300千円）</p> <p>事業概要：R元年度に策定した国指定史跡長崎原爆遺跡整備基本計画に基づき実施する、国指定史跡である旧城山国民学校校舎の保存整備にあたり、地下遺構の状況を記録する遺構確認調査等を実施する。</p> <p>事業内容：遺構確認調査等 37,300千円</p>	37,300 千円	被爆継承課
新規	当初		<p>事業名：【補助】平和施設整備事業費 長崎原爆資料館 全体事業費：66,900千円（うち本掲載内容分 24,779千円） ※R8の制作施工業務委託 476,200千円については、債務負担行為を設定</p> <p>事業概要：被爆の実相を伝え、平和の発信拠点である「長崎原爆資料館」の展示内容について、更なる充実を図るため、R8年度の完成を目途に、C及びDコーナーを中心に展示更新を実施する。R7年度はR6年度に策定した展示更新基本設計に基づき実施設計を行う。なお、実施設計及びその後の制作施工を一括して発注するため、R8年度に行う施工分476,200千円については債務負担行為を設定する。</p> <p>事業内容 ・【80周年】展示更新実施設計 総事業費：525,741千円 事業期間：R6～8 R6 展示更新基本設計 24,762千円 R7 展示更新実施設計 24,779千円 R8 制作施工業務委託 476,200千円</p>	66,900 千円	平和推進課
拡大	当初		<p>事業名：長崎原爆資料館運営費 全体事業費：64,999千円（うち本掲載事業内容分 4,423千円）</p> <p>事業概要：R8年度の完成を目途に「長崎原爆資料館」の展示更新を行うにあたり、R7年度は実施設計を策定することとしており、附属機関である長崎原爆資料館運営審議会及び小委員会を中心に、具体的な展示内容、構成等についての検討を行う。また、展示更新を実施することに伴い、「長崎原爆資料館のあゆみとこれから」をテーマとした特別展を実施する。</p> <p>事業内容 ・【80周年】原爆資料館運営審議会 2,962千円 （内訳）審議会委員等報酬 650千円 小委員会謝礼金 797千円 旅費など 1,515千円 ・【80周年】被爆80周年特別展「長崎原爆資料館のあゆみとこれから」 1,000千円 ・【80周年】大阪・関西万博に合わせたヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展開会行事出席 190千円 ・【80周年】国連大学（東京都）でのヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展開会行事出席 271千円</p>	64,999 千円	平和推進課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針B】

平和を愛し、平和の文化を育むまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金 全体事業費：16,368千円（うち本掲載事業内容分 5,441千円）</p> <p>事業概要：広島・長崎両市が負担金を支出し共同で設置する「ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会」において、パールハーバーの戦艦ミズーリ記念館での原爆・平和展の開催、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催の機会を捉えた大阪市での原爆・平和展を開催するとともに、国連大学（東京都）において、主に大学生を対象としたヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展を広島市と共同で開催することで、被爆の実相を広く伝え、核兵器廃絶に向けた機運を醸成する。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ [80周年] 戦艦ミズーリ記念館（ホノルル市）でのヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展 3,017千円 ・ [80周年] 大阪・関西万博に合わせたヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展 1,623千円 ・ [80周年] 国連大学（東京都）でのヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展 801千円 </p>	16,368 千円	平和推進課
拡大	当初		<p>事業名：「長崎クスノキプロジェクト」推進費 全体事業費：27,758千円（うち本掲載事業内容分 16,647千円）</p> <p>事業概要：福山雅治氏が総合プロデューサーを務める「長崎クスノキプロジェクト」で被爆樹木の保全・保護を行うほか、被爆樹木に関するストーリーを紹介し、被爆の実相の継承及び平和の発信に取り組んでおり、被爆80周年の節目の年にプロモーションを強化する。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ [80周年] 福山雅治氏デビュー35周年ライブへのブース出展 6,793千円 ・ [80周年] ラッピング路面電車の運行 6,213千円 ・ [80周年] 「長崎クスノキプロジェクト」公式サイト改修 3,641千円 </p>	27,758 千円	被爆継承課
新規	当初		<p>事業名：平和祈念式典行事費 全体事業費：103,668千円（うち本掲載事業内容分 6,196千円）</p> <p>事業概要：原爆死没者名を奉安し原爆犠牲者を慰霊するとともに、世界恒久平和の実現を祈念して、被爆地長崎から核兵器廃絶と恒久平和への願いを発信するため、8月9日に式典を挙げる。被爆80周年の節目の年に実施する式典に、在外被爆者を招請して参列してもらうとともに、国外で生活した経験を踏まえた自らの被爆体験や平和への思いを語っていただく場をすることで、被爆実相の継承の強化を図る。また、セントポール市との姉妹都市提携70周年を記念して、セントポール市の学生を平和祈念式典に招請し、日本の青少年との平和交流を通して、被爆の実相の継承を行う。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ [80周年] 在外被爆者の被爆80周年平和祈念式典への在外被爆者招請及び被爆体験の継承 4,412千円 ・ [80周年] セントポール市学生の平和祈念式典招請 1,784千円 </p>	103,668 千円	調査課
新規	当初		<p>事業名：平和推進活動費 全体事業費：16,181千円（うち本掲載事業内容分 9,936千円）</p> <p>事業概要：核兵器を取り巻く国際情勢は緊迫度を増す中で、核軍縮に関する国際会議に出席するとともに、ワン・ヤング・ワールド（OYW）長崎協議会や核戦争防止国際医師会議（IPPNW）と連携し、長崎で開催される国際会議の場において、被爆の実相を国内外に伝え、タイミングを捉えた平和アピール活動を行う。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ [80周年] NPT再検討会議第3回準備委員会等での平和アピール活動 5,606千円 ・ [80周年] 長崎ピース・プレナー・フォーラム2025における被爆の実相プログラム 2,500千円 ・ [80周年] 第24回核戦争防止国際医師会議（IPPNW）世界大会in NAGASAKIにおける被爆の実相プログラム 1,500千円 ・ [80周年] 核兵器禁止条約発効5周年記念パネル展示 330千円 </p>	16,181 千円	平和推進課
新規	当初		<p>事業名：核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金 全体事業費：6,000千円（うち本掲載事業内容分 1,000千円）</p> <p>事業概要：長崎大学、長崎県、長崎市の三者により、核兵器廃絶の実現に寄与することを目的に設立された「核兵器廃絶長崎連絡協議会」において、これまで行われてきた「記憶の継承」の取組みを生かしつつ、次代を担う人材育成の取組みを更に発展させていけるよう、「対話」を通じた長崎発の新たな国際的な平和人材育成プロジェクトを立ち上げる。</p> <p>事業内容：[80周年] 「対話」を通じた国際的な平和人材育成プロジェクト 1,000千円</p>	6,000 千円	平和推進課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針B】

平和を愛し、平和の文化を育むまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：「平和の文化」醸成事業費（うち本掲載事業内容分 4,138千円） 全体事業費：4,480千円</p> <p>事業概要：スポーツや芸術など身近なところから平和について考え行動し、日常の中に「平和の文化」を根付かせる。その取組みの一環として赤十字国際委員会(ICRC)と連携し、映画上映及びトークイベントを実施する。また、長崎平和ハーフマラソンの会場にブースを設置し、平和のために行動する機会を創出する。</p> <p>事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [80周年] 被爆80周年平和映画上映会 4,000千円 ・ [80周年] 長崎平和ハーフマラソンにおけるブース出展 138千円 	4,480 千円	平和推進課

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	1月補正	経済再生	<p>事業名：商店街等にぎわい創出支援費補助金 全体事業費：16,084千円（R7 3,084千円 + 【R7.1月補正】13,000千円（R7に全額繰越））（拡大分：5,160千円）</p> <p>事業概要：商店街等が実施する商店街活性化プラン策定事業及び新たなにぎわい創出事業、空き店舗活用事業、繁盛店創出事業への支援を通じて、商店街等のにぎわいの創出と経営力強化を図り、地域経済の活性化に繋げる。</p> <p>拡大内容： 1 商店街等繁盛店創出事業補助金【R7.1月補正】 5,000千円 商店街の会員事業者が実施する商店街内の店舗の魅力向上のための新事業展開や新商品開発、デジタル化に係る事業に対して支援を行う。（補助率1/2、上限500千円、想定件数10件） 2 商店街等のデジタル化セミナー開催費用 160千円 商店街等のデジタル化を促進するための啓発セミナーを行う。</p>	16,084 千円	商業振興課
新規	2月補正	経済再生	<p>事業名：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 事業費：360,000千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：長引く物価高騰の影響を受けている事業者と市民の生活を支えるため、商店街等が地域の実情に応じて実施する商品券等の発行を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、電子による商品券発行を促すことで、商店街等のデジタル化を進める。</p> <p>事業内容：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 360,000千円 （補助率、上限、想定件数：9/10、紙の商品券導入の場合：14,000千円、電子商品券導入の場合：18,000千円、32件）</p>	360,000 千円	商業振興課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：企業連携型奨学金返還支援事業費 全体事業費：17,534千円（拡大分：16,720千円） 事業概要：地元企業における人材の確保及び、若年者等の地元就職・定着を図るため、企業と連携した市内居住者に係る奨学金の返還支援（企業連携型）を行う。</p> <p>拡大内容： 企業連携型奨学金返還支援補助金 16,720千円 奨学金返還支援制度を有する企業等に対し、経費の一部を補助する。</p>	17,534 千円	産業雇用政策課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：若年者雇用促進費 全体事業費：23,690千円（拡大分：1,961千円） 事業概要：若年者の地元就職・定着を図るため、地元企業の情報や長崎で暮らす魅力を発信し、地元企業の受入態勢を支援する。</p> <p>拡大内容： 1 学生と企業をつなぐコミュニティの形成 0予算 長崎大学等と連携し、学生と市内企業が直接交流できる場を創出する。 2 企業向け意識啓発セミナー 1,961千円 地元企業に対し、インターンシップの拡充やプレゼンスキルの向上など実務に活用できるセミナー等を開催する。</p>	23,690 千円	産業雇用政策課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：多様な人材雇用促進費 全体事業費：12,424千円（拡大分：5,223千円）</p> <p>事業概要：多様な人材の就労促進を図るため、外国人材・潜在労働者の受入れや、女性の活躍を促すための地元企業における受入れ態勢整備などを支援する。</p> <p>拡大内容： 1 外国人材受入・定着促進補助金 4,000千円 長崎県と連携し、外国人材を受け入れる企業に対し、経費の一部を補助する。 2 多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金 1,083千円 長崎商工会議所と連携し、地元企業に対し、外国人材、女性、潜在労働者など多様な人材の雇用に関する意識啓発のセミナーを開催する。 3 インバウンド対応力向上支援 40千円 インバウンド対応に悩む地元企業に対し、外国人留学生を派遣し、アドバイスを行う。 4 中学生向け男女平等活躍促進プログラム 100千円 「男女イキイキ企業」から講師として女性社員を中学校に派遣し、ワークショップ等を開催する。</p>	12,424 千円	産業雇用政策課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	1月補正	経済再生	<p>事業名：チャレンジ企業応援事業費 事業費：100,000千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：生産性向上をはじめ、売上増や経営の多角化などの経営基盤の強化に資する新たな取組みを図る市内中小事業者をさらに増やす必要があることから、新たな取組みに必要な設備投資や研究開発、人材育成などの経費の一部を補助するとともに、デジタル化に精通した専門家を派遣し、DX推進の取組みにかかる相談・アドバイス等を通じて企業の生産性向上の取組みを促進させる。</p> <p>事業内容： 1 チャレンジ企業応援補助金 99,000千円（補助率1/2または2/3（賃金アップ予定の企業：2/3）、上限3,000千円、想定件数33件） 市内中小事業者の生産性向上や効率化に要する経費の一部を補助する。 2 DXアドバイザー派遣業務 1,000千円 市内企業のDXの取組みに対する専門家による相談・指導を行う。</p>	100,000 千円	新産業推進課
新規	当初	経済再生	<p>事業名：伴走型デジタル化支援費補助金 事業費：5,000千円</p> <p>事業概要：デジタル技術を活用した業務の変革が課題とされているなか、DX推進を行うことで生産性の向上等に取り組む中小企業者等に対して、専門家のコンサルティングに要する費用の一部を支援する。</p> <p>事業内容： ・伴走型デジタル化支援費補助金 5,000千円（補助率1/2、上限500千円、想定件数10件） データやデジタル技術の活用に必要なDX推進に係るコンサルティングに要する経費の一部に対して補助金を交付する。</p>	5,000 千円	新産業推進課
新規	1月補正	経済再生	<p>事業名：GX推進事業費補助金 全体事業費：80,000千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：GX推進に向け、市内企業の省エネルギー設備等更新の取組みを促進することで、温室効果ガスの削減を図るとともに、電気・ガス代などの経費削減など収益の改善につなげる。あわせて、市内ものづくり関連企業のGX関連分野への参入促進に向け、取組みに必要な研究開発や実証、設備投資、人材育成などの経費の一部を補助する。</p> <p>事業内容： 1 GX推進事業費補助金 (1) 省エネ設備等更新（補助率2/3、上限5,000千円、想定件数10件） 市内中小企業の省エネ設備等更新に要する経費の一部を補助するもの (2) GX参入促進支援（補助率2/3、上限5,000千円、想定件数6件） 国のグリーン成長戦略14分野において、市外企業との取引拡大の取組みに要する経費の一部を補助する</p>	80,000 千円	新産業推進課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：海洋産業人材育成支援費補助金 事業費：4,000千円</p> <p>事業概要：市内中小企業者に対し、再生可能エネルギー関連事業に参入するための専門人材育成の経費の一部を補助する。</p> <p>事業内容：風力発電設備等のメンテナンスに関する資格等の取得または研修等の受講に係る経費の一部を補助する。（補助率1/4、上限200千円、想定件数20件） ・海洋産業人材育成支援補助金 4,000千円</p>	4,000 千円	新産業推進課
新規	1月補正	経済再生	<p>事業名：販路開拓促進事業費 事業費：45,420千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：市内事業者が行う首都圏のスーパー・百貨店・食品メーカー等に向けた販路開拓に対する伴走支援や、ECサイト販売促進を目的とした首都圏での期間限定出店の取組みに対する補助、成長する海外市場への参入を促進するためのセミナー開催を実施する。</p> <p>事業内容： 【国内向け】 BtoB 長崎市産品振興による地域活性化事業業務委託 33,000千円 BtoC ECサイト販売促進支援費補助金 12,000千円（補助率1/2、上限1,200千円、想定件数10件） 【国外向け】販路開拓支援セミナー・個別相談会開催 420千円</p>	45,420 千円	商業振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	経済再生	<p>事業名：食・観光高付加価値化事業費 全体事業費：14,000千円</p> <p>事業概要：卓袱や、種類が豊富で新鮮な「魚」をはじめとした地域ならではの食の高付加価値化に取り組むことで、長崎市における食と観光の魅力向上を図り、訪問目的の創出及び観光消費の拡大につなげる。</p> <p>事業内容： 1 食の高付加価値化（R7年度：経済産業部予算） 卓袱や、種類が豊富で新鮮な「魚」をはじめとした食の高付加価値化に取り組むことで、食と観光の魅力向上を図り、訪問目的の創出及び観光消費の拡大につなげる。 2 観光コンテンツの高付加価値化（R8年度～：文化観光部予算） 既存の取組みに加え、食の高付加価値化と連動した旅行商品化支援、販路開拓のための商談会の開催、OTA（※）掲載等のプロモーション支援などを行う。※インターネット上だけで取引を行う旅行会社</p>	14,000 千円	商業振興課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：がんばらんば長崎市応援寄附推進費 事業費：984,692千円</p> <p>事業概要：ふるさと納税制度は、故郷に限らず自分の意志で応援したい自治体に寄附を行うことができる制度で、長崎市では個人住民税の寄附金税制制度の拡充に伴い、H20年度から実施しており、H26年度から寄附者へ返礼品を贈呈している。</p> <p>事業内容： 1 情報発信の強化 (1) ターゲットに沿ったPR媒体の活用 (2) 長崎市のふるさと納税及びまちづくりの取組みに関する情報発信 2 返礼品の充実 (1) 事務代行業者及び返礼品提供事業者と連携した返礼品の掘り起こしや返礼品の質の向上 (2) 魅力ある返礼品ページの作成</p>	984,692 千円	商業振興課
新規	当初		<p>事業名：中央卸売市場開設50周年記念事業費 事業費：3,527千円</p> <p>事業概要：長崎市中央卸売市場の開設50周年にあたり、市場の発展に寄与した団体と個人に功労者表彰を行い、記念式典を開催する。また、開設50周年記念イベントを実施して、市民への感謝の意を表すとともに、市場が果たしている役割や仕組み等をPRし、市場の活性化と青果物の消費の拡大を図る。</p> <p>事業内容： 1 「開設50周年記念式典」の実施 1,527千円 (1) 内容：功労者表彰 2 開設50周年記念イベント負担金 2,000千円 (1) 内容：市民への感謝の意を表すとともに、市場が果たしている役割や仕組み等をPRし市場の活性化と青果物の消費の拡大を図るための事業を実施する。内容は企画提案型のプロポーザル方式で決定する。 (2) 事業主体：（仮称）長崎市中央卸売市場開設50周年記念事業実行委員会 (3) 予算：市場関係者負担金 2,000千円、市負担金 2,000千円</p>	3,527 千円	中央卸売市場

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：【単独】企業立地用地整備事業費 為石町 全体事業費：133,000千円</p> <p>事業概要：為石浄水場跡地について、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地及び周辺道路の整備を行う。 事業対象地 為石町（為石浄水場跡地：長崎市為石町字小田 3023番1ほか12筆） 開発面積：36,155㎡（予定）（想定分譲面積：約32,600㎡） 事業期間 R6年～R9年（カッコ内は並行して実施されるもの） R6年度：測量・地質調査、交通解析、造成設計業務（貯水池部分残土搬入・浄水場施設撤去工事） R7年度：測量・地質調査、基本・実施設計業務（盛土部分残土搬入） R8年度：測量・地質調査、橋梁（接続道路）架設工事、道路拡幅工事、用地買収等、敷地造成工事、敷地内道路整備工事（盛土部分残土搬入） R9年度：橋梁（接続道路）架設工事、道路拡幅工事、用地買収等、敷地造成工事、敷地内道路整備工事 R10年度：分譲開始予定</p> <p>総事業費：985,682千円（浄水場施設解体費（167,000千円、R6年度土木部予算）含む） R6年度予算額：173,500千円（有償所管替え等152,500千円、測量・地質調査、造成設計20,000千円、交通解析1,000千円） R7年度事業費：133,000千円（測量・地質調査等12,000千円、基本・実施設計121,000千円） R8年度事業費：258,697千円（測量・地質調査5,212千円、橋梁架設工157,300千円、道路拡幅工13,310千円、用地買収等36,300千円、敷地造成工21,000千円、敷地内道路整備工25,575千円） R9年度事業費：253,485千円（橋梁架設工157,300千円、道路拡幅工13,310千円、用地買収等36,300千円、敷地造成工21,000千円、敷地内道路整備工25,575千円）</p> <p>R7年度事業内容 ・測量・地質調査等業務委託 12,000千円 ・基本・実施設計業務委託 121,000千円</p>	133,000 千円	新産業推進課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：新産業・起業チャレンジ促進費 全体事業費：39,984千円</p> <p>事業概要：地場企業と誘致企業や都市部の企業などをマッチングし、様々なアイデアやノウハウを取り込むことで新規事業創出を図る「オープンイノベーションの推進」、また、起業を促し、新たなビジネスモデルを活用することで新規事業創出を図る「スタートアップ支援」について、産学官金連携のもと、地域全体で取組みを進める。</p> <p>事業内容： 1 オープンイノベーション型新規事業創出支援 19,850千円 継続的に新規事業が生まれる地場企業を核としたコミュニティの醸成、オープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出に向けた取組みに対し支援を行う。 2 若年者イノベーション・グローバルマインド醸成推進事業 5,000千円 将来的なイノベーション人材の確保やグローバル人材の育成を図るため、グローバルに活躍する先端人材と若年者が交流できる機会を創出する。 3 スタートアップコミュニティ創出・醸成支援 9,534千円 起業をめざす人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成を行う。 4 地域活性化起業人受入負担金 5,600千円 イノベーション創出をはじめ、地元企業の経営改善に向けた取組みに対する伴走支援や職員へのアドバイザー業務を行う。</p>	39,984 千円	新産業推進課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：ながさきウェルカム推進費 全体事業費：135,088千円</p> <p>事業概要：R元年度以降、移住の相談件数及び移住者数は5年連続で増加し、目標も達成している状況にあるが、市全体では転出超過の状況が続いているため、移住希望者に対するきめ細やかなサポートを継続することで着実に移住者数を伸ばす。また、関係人口の創出・拡大の取組みであるワーケーションの受け入れを行うことで、将来的な移住者の増加につなげる。</p> <p>事業内容： ・移住希望者の相談対応 11,295千円（「ながさき移住ウェルカムプラザ」の運営、移住相談会への参加など） ・移住に関する情報発信 1,210千円（移住専門誌への記事掲載など） ・移住準備や魅力体験の支援 265千円（レンタカー貸出サポート、タクシーでの市内の案内など） ・移住者に対する支援 112,450千円（移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金、地方就職学生支援補助金） ・関係人口の創出・拡大 9,868千円（ながさきお試し暮らし応援事業、ワーケーションに関する官民連携組織の運営など）</p>	135,088 千円	長崎創生推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 農業新規参入促進施設 事業費：19,000千円（拡大分：1,000千円）</p> <p>事業概要：農業に新規参入しようとする企業又は個人等及び農業後継者の生産基盤整備等に対し支援を行い、新たな担い手の育成と遊休農地の活用につなげる。</p> <p>拡大内容：農業後継者における就農開始時の経営を支援する。 ・補助率 1/2以内 補助金上限 1,000千円</p> <p>事業内容： ・生産環境整備、小規模土地基盤整備（従来枠） 18,000千円 いちご（5件）：東長崎地区（3件）、茂木地区（1件）、琴海地区（1件） 冷蔵庫、農業機械等の導入 酪農（1件）：琴海地区 農業機械等の導入 ・生産環境整備、小規模土地基盤整備（後継者枠） 1,000千円 花き（1件）：琴海地区 農業機械（トラクター）の導入</p>	19,000 千円	農林振興課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：就農促進支援事業費 事業費：144千円</p> <p>事業概要：農業後継者を含む新規就農希望者に、農作業や農業経営に対する理解を深めるための機会の創出を図る。</p> <p>事業内容： ・現地見学会（農作業体験等） 110千円 ・農業経営研修会 34千円</p>	144 千円	農林振興課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：中高年新規就農者給付金事業費 事業費：6,100千円</p> <p>事業概要：中高年層（50歳以上）の就農意欲の喚起と就農の定着を図るとともに、収入のない農業研修期間及び経営が不安定な就農直後の経費の負担を軽減するため、最長2年間、給付金の交付を行う。</p> <p>事業内容： ・中高年新規就農者給付金（就農準備） 1名 1,200千円 ・中高年新規就農者給付金（経営開始） 5名 4,900千円</p>	6,100 千円	農林振興課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：農業振興費事務費（長崎びわ産地活性化推進協議会負担金） 事業費：1,300千円（うち 作業受託組織設立・運用に係る経費 500千円）</p> <p>事業概要：びわ産地においては、労力不足・高齢化等により、防風林の管理不足による良好な生産環境の維持、ハウスビニールの張り替え、防除作業、災害時の生産者共助による応急処置等が困難になってきているため、今後の産地・集落でのびわ生産の維持に向け、産地に合った作業受託組織の設立・運用を促す。</p> <p>事業内容：防風林伐採、ハウスビニール張替え、ドローン防除など、農業者等による作業受託組織の設立・運用に関する活動支援</p>	500 千円	農林振興課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金 事業費：2,412千円</p> <p>事業概要：びわの収量・品質の安定・向上を図るとともに、複合経営作物等の導入による経営安定を図ることなどにより、災害に強く次世代につながるびわ産地づくりを進める。</p> <p>事業内容： ・補植苗植栽支援（なつたより・茂木種・レモン・アボカド等） 546千円 ・省力化品質向上資材導入支援（軽量有機質資材） 1,466千円 ・防鳥対策機器導入支援（カラス等追払い機器等） 400千円</p>	2,412 千円	農林振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 長崎びわ寒害対策施設 事業費：15,400千円</p> <p>事業概要：びわ優良品種「なつたより」の簡易ハウス整備（小型温風機含む）を支援することで、寒害に強いびわ産地づくりを進める。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 簡易ハウス整備支援（A=0.7ha） 12,600千円（市：6,300千円、県：6,300千円） 小型温風機導入支援（7台） 2,800千円（市のみ） </p>	15,400 千円	農林振興課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 事業費：32,325千円（【拡大分】大規模土地基盤整備検討調査事業 3,000千円）</p> <p>事業概要：認定農業者や認定新規就農者等の経営意欲が高い農業者団体等の農業経営の安定や発展を図るため、生産基盤整備（省力省人化・高品質化機器及び資材の導入など）やスマート農業の推進（ICT化）、小規模な土地基盤整備、大規模な土地基盤整備の検討調査に要する経費を支援する。併せて県の補助事業を活用して施設整備や機器等の導入を行う場合に乗せ支援を行う。</p> <p>拡大内容：補助金の事業メニューに「大規模土地基盤整備検討調査事業」を新設し、地域の農業者や農業協同組合等が国の補助事業を活用して実施する5ha以上の大規模土地基盤整備の検討に要する経費を支援し、円滑な大規模土地基盤整備の実施に資するとともに、生産の効率化・高品質化、ひいては農業者、後継者及び新規就農者の経営向上につなげる。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 大規模土地基盤整備検討調査事業（大規模土地基盤整備の基本構想の策定及び先進地視察など1件）【拡大分】 総事業費：6,000千円 補助金額：3,000千円（補助率：1/2以内） 生産基盤整備事業（いちご炭酸ガス局所施用装置、みかんシートマルチの導入など8件） 総事業費：23,350千円 補助金額：11,675千円（補助率：1/2以内） スマート農業推進事業（いちごハウス自動巻き上げ機の導入1件） 総事業費：2,400千円 補助金額：1,200千円（補助率：1/2以内） 小規模土地基盤整備事業（いちご小規模土地基盤整備2件） 総事業費：4,000千円 補助金額：2,000千円（補助率：1/2以内） 県単事業（いちご低コスト耐候性ハウス、花き高温防止フィルムの導入など3件） 総事業費：54,900千円 補助金額：14,450千円（補助率：1/4以内、1/2以内） </p>	32,325 千円	農林振興課
拡大	当初		<p>事業名：有害鳥獣対策費 事業費：101,725千円（拡大分：5,905 千円）</p> <p>事業概要：イノシシ・シカ等有害鳥獣による農業及び生活環境への被害対策として、防護（農地等の侵入を効果的に防ぐ）、捕獲（有害鳥獣を優先的に捕獲する）、棲み分け（有害鳥獣が出没しにくい環境整備）の3対策を関係機関と連携しながら推進している。 農作物被害は減少傾向にあるが、イノシシに関する生活環境被害は増加傾向にあるため、市有地等における広域防護柵整備計画の検討や有害鳥獣対策協議会における捕獲活動の強化（捕獲報償金の単価増、捕獲確認アプリの実証試験）など対策の充実を図る。</p> <p>拡大内容： <ol style="list-style-type: none"> 市有地等における広域防護柵の整備計画策定ための調査・検討 <ul style="list-style-type: none"> 生活環境被害対策広域防護柵整備計画検討委託 3,400千円 有害鳥獣対策協議会における捕獲活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣対策協議会捕獲隊員におけるイノシシ捕獲単価の増 捕獲報奨金の増 1,405千円 有害鳥獣対策でのDXの活用 <ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲確認アプリの実証試験 1,100千円 自治会・農業者の負担軽減、貸与業務の効率化 <ul style="list-style-type: none"> イノシシ等侵入防止柵（WM柵）購入に係る納品・配布方法見直し </p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> イノシシ等侵入防止柵購入費（農業者、自治会等に対するワイヤーメッシュ柵（WM柵）の貸与） 24,600千円 生活環境被害対策広域防護柵整備計画検討委託 3,400千円 有害鳥獣対策協議会負担金（イノシシ等の捕獲活動に対する報奨金の交付、捕獲確認アプリの実証試験等） 36,350千円 有害鳥獣対策相談等委託（市民相談対応、対策コンサルティング等） 32,120千円（債務負担行為設定分） その他経費（自治会WM柵設置補助、既設WM柵点検委託、森林緩衝帯整備等） 5,255千円 </p>	101,725 千円	農林振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：森林整備促進費 【単独】山林整備事業費 森林整備促進事業費</p> <p>事業費：40,767千円（拡大分：23,400千円）</p> <p>事業概要：森林環境譲与税を活用し、森林所有者を対象に、現在の森林の管理状況や今後の経営・管理の意向調査、現況調査、集積計画作成等を実施し、円滑な森林の経営や管理などに取り組み、森林の公益的機能を発揮させ、ひいては災害防止や地球温暖化防止に寄与する。</p> <p>拡大内容：森林経営管理制度に基づく森林管理において、次の事業に取り組む。 ・森林所有者支援事業：森林の適切な管理のため、所有者が第三者に整備を委託する場合の費用等の補助を行うもの。 ・事業者人材育成事業：人材不足の解消のための、新たな担い手を育成するため必要な機械の補助や資格取得を支援するもの。 ・林道整備事業：森林の整備を促進するため、森林経営管理制度実施地区の林道を整備するもの。</p> <p>事業内容： ・森林所有者への意向調査（通常） 7,430千円 ・森林現況調査、経営管理権集積計画作成（通常） 6,104千円 ・森林の整備（通常） 3,689千円 ・森林所有者支援事業（拡大） 8,200千円 ・人材育成事業（拡大） 200千円 ・林道工事費（拡大） 15,000千円</p>	40,767 千円	農林振興課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：新規漁業就業促進費 事業費：10,136千円（拡大分：3,916千円）</p> <p>事業概要：漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図るため、各種支援を行う。</p> <p>拡大内容： ・小学生を対象とした乗船体験の実施 ・多様な働き方に向けた兼業漁師への支援 ・国が実施する研修制度へのつなぎ支援 ・担い手確保に向けた漁業就業者フェアへの出展</p> <p>事業内容： 1 漁業就業実践研修事業（通常） 5,070千円（研修費及び指導者への謝金） 2 マルチ人材育成（拡大） 1,670千円（兼業漁師の研修支援） 3 担い手体験取組事業（拡大） 500千円（乗船体験の実施） 4 受け皿づくり推進事業（拡大） 800千円（就業者フェアへの参加・パンフレット作製） 5 新規着業者フォローアップ事業（通常） 1,150千円（着業後の漁業経費支援） 6 経営体育成総合支援事業（つなぎ支援）（拡大） 946千円（漁協への委託によるつなぎ支援）</p>	10,136 千円	水産振興課
新規	当初	経済再生	<p>事業名：スマート水産産業推進費 事業費：5,078千円</p> <p>事業概要：市内水産産業において、ICTやロボット技術等を活用した漁業のスマート化を推進し、漁業の生産性向上及び効率化を図る。</p> <p>事業内容： 【養殖業】 ・赤潮の早期発見と対策強化を図るため、長崎大学と連携して採水ドローンの開発とその活用に向けた取組みを実施 赤潮モニタリングの実施にあたり、採水の労力が負担になっていることから、すでに技術開発を進めていた長崎大学と連携し、自動採水ドローンを開発し、モニタリングの労力を軽減し、赤潮対策の充実を図る。 （調査研究業務委託費 5,000千円）</p> <p>【漁船漁業】 ・九州大学を中心に沿岸漁業のスマート化（海況予測）にかかる研究開発に取り組む「スマート沿岸漁業ネットワーク」（参画団体27社、大学・企業・行政等）に参画し、開発された機器の市内漁業者への試験の実施、普及を促し、操業効率の向上を図る。 （出張旅費 78千円）</p>	5,078 千円	水産振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	経済再生	<p>事業名：漁業協同組合漁業・流通実態調査費 事業費：3,105千円</p> <p>事業概要：市内漁協における漁獲物の流通実態調査の実施により、流通の課題を抽出するとともに、地域のブランドとなりうる水産物の掘り起こしを実施し、流通の改善策や新たな水産物のブランド化に向けた取組みを検討し、漁協合併を見据えた市内漁協の経営力の強化を図る。</p> <p>事業内容：市内漁協漁業・流通実態調査業務委託の実施 3,105千円</p>	3,105 千円	水産振興課
新規	当初		<p>事業名：チャレンジ水産業補助金 事業費：900千円</p> <p>事業概要：市内で水産業振興に係る新規取組（海業、DX、商品開発等）にチャレンジする漁業者等に対し、その経費の一部を支援する。 意欲ある漁業者は、複合漁業や漁業の効率化など、新たな取組みを進める意向があるが、個人事業者への支援メニューがない場合が多く、現状小規模な支援ができるメニューがない。そこで、本事業により、新たなチャレンジを後押しすることで、漁業者の所得向上や経営安定につなげようとするもの。</p> <p>補助率：2/3 事業費上限：1,000千円（1事業者あたり）</p> <p>事業内容： 漁業者等が実施する海業やDX等の新たな取組みに対する補助金 900千円（300千円×3件）</p>	900 千円	水産振興課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：水産技術試験研究費 事業費：7,994千円</p> <p>事業概要：水産業者の収益向上をめざした試験や調査を実施する。</p> <p>事業内容： ・効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践 ・水産種苗放流効果調査の実施（クマエビ、イセエビ） ・養殖用新魚種ウスバハギ養殖試験・種苗生産試験、市場開拓 ・ホンダワラ類種苗生産試験・種系生産試験</p>	7,994 千円	水産振興課
拡大	当初		<p>事業名：水産資源再生事業費 事業費：2,812千円（拡大分：2,812 千円）</p> <p>事業概要：磯焼けの原因のひとつであるイスズミ等の植食魚の除去を促進するため、現在、定置網にかかる植食魚がリリースされている状況があることから、その植食魚の買取や加工業者への運搬等について業務委託を行い、藻場の再生と水産資源の再生を図る。</p> <p>事業内容：植食魚の買取、保管、加工業者への運搬に係る漁協への業務委託 2,812千円</p>	2,812 千円	水産振興課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：さしみシティ推進事業費 事業費：26,410千円</p> <p>事業概要：新鮮な旬の魚をいつでも味わえる長崎の強みに焦点を当てた「さしみシティ」のロゴマークを軸に、長崎に魚の美味しい街のイメージ定着を図り、長崎の魚の消費拡大につなげるとともに、「すし」をアイテムに加え、消費単価の向上をめざす。また、長崎の魚を提供する飲食店「さしみシティ賛同店舗」をはじめ、「水産加工品」「刺身醤油・お酒などの関連商品」等、長崎の魚に関わる商品や事業者を顕在化することで、魚で地域を盛り上げる機運の醸成を図る。</p> <p>事業内容： 1 さしみシティPR事業 26,395千円 ガイドブックや各種広告や、Instagramなどによる、域内外へのプロモーションを強化する。 2 「さしみシティ」プロジェクト認定制度 15千円 市民や企業の取組みを「さしみシティ」プロジェクトとして認定し、当事者としての意識醸成と、刺身をはじめとした長崎の魚の消費拡大を図る。</p>	26,410 千円	商業振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針D】

環境と調和した持続可能なまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業費補助金 東山手・南山手地区等 事業費：155,100千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域において、省エネ化及び再エネ発電設備設置を実施する民間事業者に対して補助金を交付し、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>照明機器改修、空調設備改修（9件） 82,000千円 太陽光発電設備設置（2件） 73,100千円</p>	155,100 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業費 観光施設等整備 ※各所管課で計上 事業費：71,633千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域において、公共施設の省エネ化を行い、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>シーボルト記念館空調改修 13,926千円 須加五々道美術館空調改修 4,386千円 長崎伝統芸能館空調改修 2,700千円 長崎稲佐山スロープカー空調改修 8,500千円 長崎原爆資料館空調改修 42,121千円</p>	71,633 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：脱炭素先行地域づくり事業費 事業費：28,400千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域づくり事業の円滑な推進のため、R6年4月に立ち上げた長崎市脱炭素先行地域づくり協議会の運営等の支援業務を委託する。</p>	28,400 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続	当初		<p>※各所管課で計上</p> <p>事業名：【単独】次世代自動車購入費 電気自動車 事業費：33,200千円</p> <p>事業概要：2030（R12）年までに公用車の総数に占めるEV・PHEVの割合を50%にするという目標を達成するため、公用電気自動車、充電設備、外部給電器を導入する。（9台分） 導入実績：R6年度末見込み32台（10%）</p>	33,200 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続	当初		<p>事業名：【補助】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 再生可能エネルギー設備等 事業費：47,823千円</p> <p>事業概要：長崎市民及び長崎市内の中小企業者を対象に太陽光発電設備、電気自動車の導入を支援することで、家庭部門、運輸部門におけるCO₂排出量を削減する。</p> <p>太陽光発電設備 5万円/kw 上限250千円×80件=20,000千円 蓄電池（太陽光セット） 5万円/kwh 上限250千円×50件=12,500千円</p> <p>電気自動車（軽） 10万円/台×50件=5,000千円 電気自動車（普通） 20万円/台×30件=6,000千円 プラグインハイブリッド 10万円/台×20件=2,000千円 電動ミニカー 5万円/台×5件= 250千円 電動バイク等 3万円/台×5件= 150千円 V2H充電設備 10万円/台×6件=600千円</p> <p>会計年度任用職員報酬等 1,323千円</p>	47,823 千円	ゼロカーボンシティ推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針D】

環境と調和した持続可能なまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：急速充電設備等普及推進費 事業費：5,707千円</p> <p>事業概要：EV車の普及促進及び公共施設のサービス拡充のため、急速充電設備の普及を図る。</p> <p>新設急速充電設備サービス料負担(2基分) 396千円 新設急速充電設備電気代(2基分) 400千円 新設急速充電設備設置場所の整備(2箇所分) 3,018千円 その他既設急速充電設備電気代等 1,893千円</p>	5,707 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続	1月補正		<p>事業名：省エネルギー家電製品等購入費補助金 事業費：75,516千円</p> <p>事業概要：エネルギー価格高騰の影響を受けている市民の負担軽減のため、省エネ家電製品等の購入を支援するとともに、家庭部門におけるCO2排出量の削減を図る。</p> <p>エアコン、冷蔵庫、給湯機 補助率1/6 上限30,000円 @30,000円×2,200件=66,000千円 LED照明 補助率1/2 上限5,000円 @5,000円×800件=4,000千円</p> <p>会計年度任用職員報酬等 4,850千円 その他経費 666千円</p>	75,516 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続	当初		<p>事業名：地球温暖化対策市民運動推進費 事業費：26,864千円</p> <p>事業概要：市民総参加による継続的な環境行動の実践に向けて、「楽しい」「カッコいい」「得する」取組みを展開し二酸化炭素の排出量削減に向けた市民運動の創出を図る。</p> <p>●エコライフ・フェスタ関連 14,322千円 ・市民総参加による継続的な環境行動の実践に向けて、より多くの市民が環境行動を実践するためのきっかけづくりとして環境イベントを開催する。</p> <p>●長崎市地球温暖化防止活動推進センター関連 10,542千円 ・市民の環境活動の推進役として、長崎市地球温暖化防止活動推進センター（サステナプラザながさき）を設置し、市民へのCO2削減意識の普及・啓発を図る。</p> <p>●ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイト関連 2,000千円 ・R5年度に開設した「ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイト」にて、継続してPR動画を掲載し、市民 事業者が実施している環境行動の紹介及び長崎市の取組みを更新し、更にイベント等の実施により、市民・事業者の「ゼロカーボンシティ長崎」実現に向けた意識醸成を図る。 ・市民参加型アプリ「actcoin」を通じて、環境行動を実践した市民にインセンティブを付与することで行動変容を促すと同時に「ながさきエコライフ」の魅力向上を図る。</p>	26,864 千円	ゼロカーボンシティ推進室
新規	当初	新市役所創造	<p>事業名：資源循環推進費 事業費：8,482千円</p> <p>事業概要：資源循環型社会の実現に向けた新たな仕組みづくりを行う。</p> <p>事業内容： ●民設民営で長崎市内に新設するリサイクル施設でのプラスチック製容器包装及びプラスチック製品（以下「プラスチック資源」という。）の再商品化モデル事業の実施及びプラスチック資源循環法に基づく計画を策定する。 ・プラスチック資源一括回収市民周知 3,277千円 ・プラスチック資源一括回収・再商品化業務委託（モデル事業）等 4,576千円 （対象：約2900世帯）</p> <p>●資源循環のための新たな仕組みづくりの調査研究を行う。 ・市民向けワークショップ（施設見学会含む）開催、先進都市視察 629千円</p> <p>効果：プラスチック資源一括回収・再商品化については、老朽化が進んでいる既存のプラスチック製容器包装選別施設(2施設)の維持管理費や、施設建替えに要する建設費等の市有施設に係る費用が不要となる。また、国から再商品化計画の認定を受けることで、計画に基づくプラスチック製品の一括回収及び再商品化に要する経費について、特別交付税措置が講じられる。</p>	8,482 千円	廃棄物対策課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針D】

環境と調和した持続可能なまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：資源ごみ処理費 全体事業費：501,764千円</p> <p>事業概要：最終処分場の延命化と資源の有効活用を図るため、容器包装リサイクル法等に基づき分別収集した資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装の選別等処理を行い資源化する。</p> <p>アクションプラン分：循環型社会の実現に向け、市民に捨てる前にリユースという選択肢を定着させるため、粗大ごみとして収集したものの中からまだ使用できるものをリユース品として、希望者に引渡す。 (R6年6月、旧西工場跡地に整備したリユース倉庫さばちにおいて開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ収集運搬等業務委託（リユース分）、消防設備点検委託等 7,584千円 ・光熱水費等 1,398千円 	501,764 千円	廃棄物対策課
新規	当初		<p>事業名：ごみ収集対策費 ごみ収集費(ふれあい訪問収集事業システム導入) 事業費：12,090千円（内訳）システム設計、プログラム開発、運用支援等</p> <p>事業概要：ふれあい訪問収集事業において、システムを導入し利用者情報を管理することにより、業務の効率化及び収集リスト等のペーパーレス化を図る。また、収集・安否確認状況をシステムで把握することにより、利用者等からの問合せに即時に対応するとともに、連携部局間の情報共有を迅速化する。</p>	12,090 千円	中央環境センター
継続	当初		<p>事業名：花のあるまちづくり事業費 事業費：2,300千円（※年間包括委託費用のみ）</p> <p>事業概要：花苗の育成管理を委託している事業者(福祉施設)に対して、団体からの希望受付・調整及び花苗・農薬等の配送業務を含めて年間包括委託することで事務負担を軽減を図る。</p>	2,300 千円	北総合事務所 地域整備課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初 1月補正		<p>事業名：河川海岸負担金 急傾斜地崩壊対策事業費 事業費：R6 85,350千円（R7.1月補正）国の1次補正（R7へ繰越） R7 124,450千円（当初予算）</p> <p>事業概要：急傾斜地の崩壊による被害から市民の生命と身体を守るため、地方財政法の規定に基づき、地元負担金を支出する。 事業期間：S45～ R7 工事・テスト 209,800千円（当初+1月補正）</p> <p>R7事業内容：法面工、測量調査設計、分筆登記</p>	209,800 千円	土木防災課
継続	当初 1月補正		<p>事業名：盛土等災害防止調査費 事業費：10,600千円（1月補正：4,600千円、当初：6,000千円）</p> <p>事業概要：盛土等に対する勧告・命令を適正に行うため、既存盛土等の安全性について調査を行う。 事業期間：R5～</p>	10,600 千円	建築指導課
継続	当初		<p>事業名：消防団活動費 団員確保対策費 全体事業費：30,071千円</p> <p>事業概要： ・加入促進チームを中心に引き続きSNS等を活用した消防団活動の広報を実施し、女性や若手団員の入団促進を図る。 ・豊富な知識と経験を持つ団員が引き続き活躍できる環境づくりのため、消防団の定年延長を行う。 （定年延長に伴う報酬増加見込み額 約230万円） ・消防団員が活動しやすい環境を広めるため、消防団協力事業所の周知や登録の働きかけを行い、事業所の協力を通じて地域防災体制がより充実するよう取り組む。 ・各消防分団へ消防団運営維持のための補助金を交付する。</p> <p>内容： ・消防団員募集広報業務委託等（チラシ・ポスターデザイン） 265千円 ・消防団活動の認知度向上を図るノベルティグッズの購入 961千円 ・消防団協力事業所の広報 161千円 ・消防団運営費補助金 28,684千円</p>	30,071 千円	予防課
継続	当初		<p>事業名：消防団員退職報償金及び掛金 全体事業費：135,464千円</p> <p>事業概要： ・5年以上勤務した消防団員に勤務年数や階級に応じて退職報償金を支給する。 ・消防団員の処遇改善を図るため、R7年4月1日から勤務年数区分に「35年以上」を新たに追加し、支給上限の拡大を行う。</p> <p>内容： ・退職報償金の支給 78,939千円 ・消防団員退職報償金にかかる掛金 56,525千円 支払先（消防団員等公務災害補償等共済基金）</p>	135,464 千円	予防課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：全国女性消防団員活性化長崎大会負担金 全体事業費：2,500千円</p> <p>事業概要：全国的に消防団員が減少する一方で、女性消防団員は年々増加しており、消防団組織の活性化などの取組みとして、女性消防団員を採用しようという動きが全国的に広がっている。女性消防団員の活動をより一層活性化させることを目的とした全国女性消防団員活性化大会が本市において開催されることから、更なる消防団組織の活性化と女性団員の加入促進を図る。 日時・場所 11月13日（木）出島メッセ長崎（参加者：消防庁長官、国会議員、消防団員約3,000名）</p> <p>内容： ・全国女性消防団員活性化長崎大会負担金 2,500千円 【大会概要】 ・各都市の活動事例発表 ・記念講演 ・火災予防啓発劇 ・パネルディスカッション等</p>	2,500 千円	予防課
継続	当初		<p>事業名：消防団活動費 団員研修費 全体事業費：1,383千円</p> <p>事業概要： ・消防団員の技術及び知識向上のため、各種訓練研修等に取り組む。 【参考】 県消防学校（団長課程、副団長課程、分団長・副分団長課程など） 県会議・大会等（都市正副団長会議、長崎県消防団大会、県防災訓練、視察研修） 教育研修（副団長研修、分団長研修、副分団長研修、新入団員研修、新任部長・班長研修、機械員研修など） 教育訓練（地区別教育訓練、災害対策本部設置訓練、春の火災予防運動訓練、秋の火災予防運動訓練） ・DX推進として新たにVRゴーグルを活用した教育研修を実施する。 ・国の消防団充実強化アドバイザー派遣事業を活用した研修を実施する。</p> <p>内容： ・長崎県消防学校入校 120千円 ・県会議・大会等経費 648千円 ・研修用VRゴーグルの購入 600千円 ・消防団充実強化研修会会場借上げ 15千円</p>	1,383 千円	予防課
継続	当初		<p>事業名：【単独】消防車両等整備事業費 消防ポンプ自動車ほか 全体事業費：110,300千円（うち 高規格救急自動車等購入に係る分 76,100千円）</p> <p>事業概要：配置している老朽化した消防車両及び機器を代替更新する。</p> <p>内容：高規格救急自動車等購入に係る分 ・高規格救急自動車2台、高度救命処置用資機材等2式の購入 74,000千円 ・自動体外式除細動器（AED）の購入 2,100千円</p>	110,300 千円	警防課
継続	当初		<p>事業名：避難行動要支援者支援費 全体事業費：10,101千円（通常分 4,622千円、事業戦略に掲げる取組み分 5,479千円）</p> <p>事業概要：避難行動要支援者が緊急時に迅速な避難ができるよう、避難行動要支援者の新規把握及び名簿の更新と災害時の避難支援者・日頃からの見守り協力者の情報を整備し、関係機関への情報提供を行うとともに、地域における支援体制を構築する。また、長崎市介護支援専門員連絡協議会に委託し、個別避難計画の作成支援業務及び避難支援等関係者へ提供する名簿への個人情報掲載に係る同意勧奨業務を実施する。</p>	10,101 千円	高齢者すこやか支援課
新規	当初	新市役所創造	<p>事業名：被災者台帳作成システム整備費 事業費：4,361千円</p> <p>事業概要：発災後の被害認定調査から生活再建支援までの被災者支援業務に必要な被災者台帳の作成や罹災証明書の発行、被災者生活再建支援金等の被災者支援に係る手続きを円滑に行い、被災者の負担を軽減するため、支援状況を一元的に管理できるシステムを導入する。</p> <p>事業内容：被災者台帳作成システムの導入</p>	4,361 千円	防災危機管理室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：災害対策活動費（物資輸送訓練及び災害対策本部運営訓練の実施） 事業費：35,503千円（物資輸送訓練及び災害対策本部運営訓練の実施分 0千円）</p> <p>事業概要：大規模災害を想定した、指定避難所への備蓄物資の配送及び物資拠点での救援物資の受入れなどを関係機関と連携して行う物資輸送訓練や、庁内各所属と災害対策本部間における情報収集及び伝達を実践する災害対策本部運営訓練を行うことにより、災害対応力の向上を図る。</p> <p>事業内容：物資輸送訓練及び災害対策本部運営訓練の実施</p>	35,503 千円	防災危機管理室
継続	当初		<p>事業名：自主防災組織活動費 事業費：1,919千円</p> <p>事業概要：地域コミュニティ連絡協議会や連合自治会を単位とした、自助・共助の精神に基づく自主防災組織の結成促進及び既存の自主防災組織の資質の向上、活動活性化を図るための訓練等を実施する。また、地域防災の推進役となる長崎市民防災リーダーを地域ごとに養成することで、地域防災力の向上を図るとともに、防災に関する知識を身につけた市民の増加を図るため、ながさき防災サポーターを養成する。</p> <p>事業内容：自主防災組織の結成促進及び防災資機材の助成。長崎市民防災リーダー養成及びフォローアップ講習並びにながさき防災サポーター養成講習の実施。</p>	1,919 千円	防災危機管理室
継続	当初		<p>事業名：災害対策活動費（地域と連携した避難所運営） 事業費：35,503千円（地域と連携した避難所運営分789千円）</p> <p>事業概要：避難所を速やかに開設し避難者を受け入れる体制を確立するため、市と地域が連携して避難所の迅速な開設及び運営を行う。</p> <p>事業内容：地域への働きかけによる連携可能な避難所の拡大及び避難所開設・運営時の謝礼金の支払い</p>	35,503 千円	防災危機管理室
継続	当初		<p>事業名：災害対策活動費（防災啓発イベント「ながさき防災ひろば」実施） 事業費：35,503千円（防災啓発イベント「ながさき防災ひろば」実施分 446千円）</p> <p>事業概要：市と関係機関が連携して防災啓発イベントを実施することで、平時からの相互の連携体制を確立するとともに、市民に対して、各機関の災害への取組みの周知及び防災意識の啓発を図る。</p> <p>事業内容：防災啓発イベント「ながさき防災ひろば」の開催</p>	35,503 千円	防災危機管理室
継続	当初		<p>事業名：災害対策活動費（災害連携協定の積極的締結分） 事業費：35,503千円（災害連携協定の積極的締結分 0千円）</p> <p>事業概要：災害時における物資の優先的提供や運送車両の確保など、民間企業の協力が有効的な項目について、積極的に協定を締結する。また、既に協定締結している企業との平常時からの連絡体制の確保に努める。</p> <p>事業内容：連携協定の新規締結、既存協定業者との連絡体勢確認</p>	35,503 千円	防災危機管理室
拡大	当初		<p>事業名：災害対策活動費（防災啓発動画の作成） 事業費：35,503千円（防災啓発動画の作成分 671千円）（拡大分 671千円）</p> <p>事業概要：あらかじめ避難する場所やタイミングを決めておく「マイ避難所」等の普及のため、分かりやすい説明動画を作成し、あらゆる場面で周知啓発を行う。</p> <p>拡大内容：啓発動画の作成及び周知啓発</p>	671 千円	防災危機管理室
拡大	当初		<p>事業名：災害対策活動費（災害時用備蓄物資の購入） 事業費：35,503千円（災害時用備蓄物資の購入 6,821千円）（拡大分 861千円）</p> <p>事業概要：災害時用として備蓄している物資の賞味期限切れに伴う入れ替えを実施するとともに、新たに、特に孤立する可能性が高いと考えられる地域の想定避難者数（地域の人口（約20,000人）の約5%（1,000人））の2日分の備蓄物資を購入し、分散して保管する。</p> <p>拡大内容：孤立する可能性が高いと考えられる地域分の備蓄物資購入 ・事業費：861千円 ※毎年度継続 ・事業期間：4年単位（R7～R10で1,000人分購入予定、R11以降は賞味期限切れに伴う入れ替えを実施）</p>	35,503 千円	防災危機管理室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	2月補正		<p>事業名：災害対策活動費（半島地域を有する長崎市の災害時孤立地域想定対策事業） 事業費：99,815千円 （「風のハザードマップ」の作成及び公表 12,490千円） （避難所用資機材の購入 87,325千円）</p> <p>事業概要：国の新しい地方経済・生活環境創生交付金「地域防災緊急整備型」を活用し、「半島地域を有する長崎市の災害時孤立地域想定対策事業」として孤立予防対策及び孤立応急対策を実施する。</p> <p>補正内容：「風のハザードマップ」の作成及び公表、避難所用資機材の購入</p>	99,815 千円	防災危機管理室
拡大	当初		<p>事業名：国民保護協議会運営費 事業費：206千円</p> <p>事業概要：本市への武力攻撃事態等を想定し、国・県・市が連携し、避難を要する市民を市域外へ避難させる域外避難を円滑に実施できる体制を構築するための避難実施要領を策定する。</p> <p>事業内容：域外避難に係る実施要領の策定</p>	206 千円	防災危機管理室
継続	当初		<p>事業名：消防活動支援費 市民防火組織等活動推進費 全体事業費：8,978千円</p> <p>事業概要： ・市民の火災予防知識の習得、住民間の協力体制確保のための研修等を実施するとともに、地域ぐるみで防火防災意識を高めるため、市民防火組織の活性化と結成を促進する。 ・地域の防火防災の担い手を育成するため、消防団や婦人防火クラブと連携してまちあるきを行う消防わくわく探検隊を少年消防クラブを対象に実施する。さらに、こどもたち全体へ防火防災意識が広く行き渡るよう対象の拡大に取り組む。 ・防災体験ひろばなどにおいてVRゴーグルを活用した火災予防啓発に取り組む。 ・防火防災の意識啓発のため、SNS等を活用して長崎市に限定したリアルな災害情報を発信する。 ・婦人防火クラブ及び少年消防クラブへ運営維持のための補助金を交付する。</p> <p>内容： ・市民防火のつどいの開催 435千円 ・市民防火組織の被服及び研修の消耗品等の購入 2,962 千円 ・消防わくわく探検隊（4地区） 390千円 ・VRゴーグルの購入 400千円 ・婦人防火クラブ補助金 4,489千円 ・少年消防クラブ補助金 302千円</p>	8,978 千円	予防課
拡大	当初		<p>事業名：安全・安心まちづくり推進費（うち連携の検討に係る費用） 事業費：5,835千円（うち連携の検討に係る費用652千円）</p> <p>事業概要：「長崎市安全・安心まちづくり行動計画」の改定を契機として、今後の担い手不足等への対応を見据えて、長崎市、長与町、時津町における安全・安心なまちづくりの推進に向けた体制づくりを含めた施策分野での連携強化を検討する。</p> <p>事業内容： ・計画策定に係る委員報酬等（開催回数：5回、委員20人）652千円</p>	652 千円	自治振興課
拡大	当初		<p>事業名：交通安全対策会議費（うち連携の検討に係る費用） 事業費：191千円（うち連携の検討に係る費用170千円）</p> <p>事業概要：「長崎市交通安全計画」の改定を契機として、今後の担い手不足等への対応を見据えて、長崎市、長与町、時津町における交通安全対策の推進に向けた体制づくりを含めた施策分野での連携強化を検討する。</p> <p>事業内容： ・計画策定に係る委員報酬等（開催回数：5回、委員18人）170千円</p>	170 千円	自治振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：まちづくりのランドデザイン策定費 事業費：10,666千円</p> <p>事業概要：経済再生と定住促進をまちづくりの分野から後押しするため、道路・交通・土地利用といった「基盤づくり」と、まちの質を高めるための「仕組みづくり」を柱とする長期的なまちづくりの方向性を示し、多様な関係者が取組みのベクトルを合わせる羅針盤として策定するもの。</p> <p>事業内容：まちづくりのランドデザイン策定に必要な現況分析や問題の抽出・分析、施策の方向性検討などを行い、わかりやすい計画づくりを実施する。また、策定にあたっては、様々な有識者、経済団体や、市民等のご意見をいただきながら策定するため、検討委員会を開催する。（R7年度は2回開催予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりのランドデザイン策定業務委託 9,441千円（債務負担行為設定分） ・検討委員会開催経費等 1,225千円 	10,666 千円	都市計画課
継続	当初		<p>事業名：【補助】都市基盤施設整備事業費 東長崎地区 事業費：272,200千円 全体事業費：約90億円 事業期間：H23～R7</p> <p>事業概要：東長崎地区土地区画整理事業の廃止区域において、都市計画道路や生活道路、公園の整備を行う。</p> <p>事業内容：東長崎縦貫線212,500千円（うち東長崎縦貫線河川改修工事（債務負担行為設定分：46,651千円））、つつじが丘西線38,000千円、古賀駅前線20,000千円、事務費1,700千円</p>	272,200 千円	東長崎土地区画整理事務所
継続	当初		<p>事業名：【単独】都市基盤施設整備事業費 東長崎地区 事業費：25,300千円 全体事業費：約90億円 事業期間：H23～R7</p> <p>事業概要：東長崎地区土地区画整理事業の廃止区域において、都市計画道路や生活道路、公園の整備を行う。</p> <p>事業内容：東長崎縦貫線14,200千円、つつじが丘西線5,600千円、古賀駅前線5,000千円、事務費500千円</p>	25,300 千円	東長崎土地区画整理事務所
新規	当初		<p>事業名：【補助】市街地再開発事業費 大黒町地区 事業費：112,390千円 全体事業費：約210億円（うち総補助金額 約3,817,616千円、うち市補助金額733,073千円） 事業期間：R7～R12</p> <p>事業概要：大黒町地区市街地再開発準備組合が施行する市街地再開発事業に対して、国の交付金制度である社会資本整備総合交付金を活用して補助金を交付する。</p> <p>事業内容：大黒町地区市街地再開発事業費補助金（内容：調査設計計画費 110,542千円）</p>	112,390 千円	都市計画課
0予算			<p>0予算事業名：空家等管理活用支援法人の検討</p> <p>事業概要：空き家対策に取り組む法人等を、市町が指定することができる「空家等管理活用支援法人」を検討する。</p>	0 千円	住宅政策室
継続	当初		<p>事業名：定住促進空き家活用補助金 事業費：3,200千円（移住支援空き家リフォーム補助金 500千円×6件 空き家家財処分費補助金 100千円×2件）</p> <p>事業概要：空き家・空き地情報バンクに登録された空き家等に市外から住み替えるためのリフォーム工事費用等の一部助成により空き家を活用した定住を促進する。</p>	3,200 千円	住宅政策室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：【補助】公営住宅建設事業費 日見大曲・宿町団地 事業費：82,600千円</p> <p>事業概要：老朽化した日見大曲・宿町団地について、集約・建て替えを行う。 ※第1期整備戸数 60戸（全体578戸⇒約290戸へ縮減） 総事業費：1,623,571千円 事業期間：R4～R9 R4 アドバイザリー業務委託 5,890千円 R5 (1)敷地測量業務委託 1,796千円 (2)解体工事 60,940千円 R6 アドバイザリー業務委託 13,745千円 【継続費】 R5 入札広告、入札説明書等の公表 R6 基本・実施設計 17,200千円 R7 実施設計、既存施設等の解体及び敷地整備等 82,600千円 R8 整備住宅等の建設工事、工事監理 997,600千円 R9 整備住宅等の建設工事、工事監理 443,800千円</p>	82,600 千円	住宅政策室
継続	当初		<p>事業名：【補助】公営住宅建設事業費 三原団地 事業費：584,200千円</p> <p>事業概要：老朽化した三原団地について、集約・建て替えを行う。 ※整備戸数90戸⇒49戸へ縮減 総事業費：1,840,960千円 事業期間：R4～R11 R6 既存施設等の解体及び敷地整備等 109,560千円 R7 整備住宅等の建設工事 584,200千円 R8 整備住宅等の建設工事、入居者移転補償 441,200千円（予定） R9 既存施設等の建設工事、解体及び敷地整備等 577,000千円（予定） R10 既存施設等の解体 70,900千円（予定） R11 駐車場整備等 58,100千円（予定）</p>	584,200 千円	住宅政策室
継続	当初		<p>事業名：【補助】【単独】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費 事業費：【補助】899,600千円 【単独】156,500千円 ①住戸改善分 356,000千円 【補助】328,160千円 【単独】27,840千円 ※改善工事費：340,000千円 【補助】321,000千円 【単独】19,000千円 移転補償費：16,000千円 【補助】7,160千円 【単独】8,840千円 ②外壁改修工事等分 640,163千円 【補助】571,440千円 【単独】68,660千円 ③集約用修繕費 60,000千円 【単独】60,000千円 ※修繕費：50,000千円 【単独】50,000千円 移転補償費：10,000千円 【単独】10,000千円</p> <p>事業概要：集約用住戸改善及び外壁改修等の計画修繕 既設の市営住宅において、住戸を改修し、市営住宅の集約化を推進する。 また、市営住宅の居住水準の維持及び向上を図るため、計画的な維持修繕を行う。</p>	1,056,100 千円	住宅政策室
継続	当初		<p>事業名：指定管理費 事業費：628,003千円 （うち、市営住宅の空き住戸等有効活用対策費 174,600千円 582千円×300戸（空家修繕））</p> <p>事業概要：市営住宅の空き住戸の修繕を進め、市営住宅の効率的・効果的な活用を進める。 空家修繕：R7年度 300戸</p>	628,003 千円	建築総務課
0予算		少子化対策	<p>0予算事業名：市営住宅への子育て世帯向けへの優先的入居</p> <p>事業概要：子育て世帯が安心して暮らせる市営住宅を供給するために、新築住宅の応募倍率が特に高い住宅において、定期借家制度（10年入居）による子育て世帯を対象とした募集行い、また、空き住宅の入居者募集時に、特定目的住宅として子育て世帯を対象に優先枠を設けて募集を行う。 R4年度：28戸、R5年度：28戸</p>	0 千円	住宅政策室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算		少子化対策	0予算事業名：市街化調整区域における開発許可基準の緩和による住宅用地の供給の促進 事業概要：R4年1月に施行した「市街化調整区域における住宅団地開発を目的とした地区計画制度運用基準（以下、運用基準）」の立地要件を緩和する見直しに合わせて、長崎市開発許可に関する条例を一部改正し、住宅団地開発の区域面積0.5ヘクタール未満の比較的小規模な開発行為を許容し、柔軟かつスピーディーな住宅団地開発の促進を図る。	0 千円	建築指導課
拡大	当初	少子化対策	事業概要：子育て住まいづくり支援費補助金 事業費：24,000千円（子育て世帯向け30件⇒60件） 事業概要：安心して子どもを生み育てることができる環境の整備及び子育て家庭の経済的負担の軽減、中古住宅の流通及び改修による性能向上並びに市内に発生する空き家の抑制を図るため、子育て世帯等の中古住宅の取得及び改修工事費用等の一部助成により子育て世帯を支援する。	24,000 千円	住宅政策室
0予算		少子化対策	0予算事業名：住みよかプロジェクト協力認定制度の推進（官民連携） 事業概要：住みよかプロジェクト協力認定制度を活用して、若者・子育て世帯の希望する住宅の供給等を進める。R6.12.1現在認定件数：24件	0 千円	住宅政策室
継続	当初		事業名：ながさき住みよ家リフォーム補助金 事業費：15,000千円（【一般リフォーム】420件 → 300件） 事業概要：住宅の居住環境改善や市内の若手技能者の育成と技術の継承を目的として、市内に本社がある法人等に発注する住宅リフォーム工事に要する費用の一部助成をする。 上限額の見直し（10万円⇒5万円）	15,000 千円	住宅政策室
継続	当初		事業名：住宅性能向上リフォーム補助金 事業費：126,000千円（【性能向上リフォーム】 800件 → 1,260件） 事業概要：「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、既存住宅の遮熱・断熱工事などの省エネ化に資する改修費用の一部を助成し、住民生活の居住環境の改善を促進する。 また、浴室・便所等のバリアフリー化に資する改修費用についても助成対象とし、快適な住生活の実現に寄与するもの。 上限額の見直し（省エネ化20万円⇒10万円）	126,000 千円	住宅政策室
継続	当初		事業名：【補助】耐震化推進事業補助金 要緊急安全確認大規模建築物 事業費：97,368千円 事業概要：耐震改修促進法に基づき、耐震診断の実施及びその結果の公表を義務付けられた民間の要緊急安全確認大規模建築物の建替事業に伴う除却工事に要する費用の一部を助成する。	97,368 千円	建築指導課
0予算			0予算事業名：長崎市空き家・空き地情報バンク 事業概要：空家等の情報提供により、空き家の再利用を促進する。	0 千円	建築指導課
継続	当初		事業名：老朽危険空き家対策推進費 事業費：43,220千円（特定空家等除却費補助金 500千円×55件 緊急安全代行措置1,698千円(4件)、相続人調査委託7,200千円(180件)、行政代執行6,052千円(1件)） 事業概要：市民の安全安心を確保し、良好な住環境づくりを推進するために、老朽化し危険な空き家等の除却等を促進するための費用の一部助成、市道に倒壊の恐れのある老朽危険空き家の行政代執行、相続権者の特定を、できる限り早く正確に行う必要があるため、相続人調査業務の外部委託するもの。	43,220 千円	建築指導課
0予算			0予算事業名：財務部の空き家調査と連携した老朽危険空き家対策 事業概要：財務部が令和5年度から実施している空き家調査のデータを基に、新たに把握できた老朽危険空き家の所有者調査及び周辺環境の調査に取組み、優先度の高い老朽危険空き家について指導の強化を図る。	0 千円	建築指導課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算			<p>0予算事業名：盛土規制法の施行に伴う市内全域での盛土等の規制</p> <p>事業概要：R3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害等を踏まえ、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成等規制法を一部改正する法律」（通称、盛土規制法）がR5年5月に施行。本市では、S41年に宅地造成に伴う災害を防止するため、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事規制区域を指定しているが、盛土等に伴う災害から市民の命を守るため、R7年5月23日より、盛土規制法に基づく規制区域を指定し、市内全域での危険な盛土等に対する規制を強化する。</p>	0 千円	建築指導課
継続	当初		<p>事業名：民間建築物耐震化推進費 事業費：17,625千円（耐震診断費 113千円×25件 耐震改修設計・工事費 1,000千円×10件 除却工事費 300千円×5件 等）</p> <p>事業概要：地震による建物の倒壊等を防止し、被害の軽減を図るため、S56年以前の耐震基準により建築された木造戸建住宅の耐震化を推進するための費用を一部助成する。</p>	17,625 千円	建築指導課
継続	当初		<p>事業名：【補助】都市構造再編事業費 大黒町恵美須町線 事業費：449,400千円</p> <p>事業概要：長崎駅周辺の交通環境の改善及び歩行者の安全確保を図るため、道路の拡幅改良を行う。 総事業費：5,969,000千円 事業期間：H26～R14（H26～R14） R7 測定・用地 449,400千円</p> <p>R7事業内容：交差点詳細設計一式、用地A=120㎡</p>	449,400 千円	土木建設課
継続	当初		<p>事業名：都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費 事業費：R6 39,000千円（R7.1月補正）（うち、都市計画道路長崎時津縦貫線：24,000千円） R7 158,000千円（うち、都市計画道路長崎時津縦貫線：110,000千円）</p> <p>事業概要：長崎県が施行する都市計画道路（滑石町線、長崎時津縦貫線）の整備に対し、地方財政法の規定に基づき、地元負担金を支出する。 総事業費：約685億円（長崎時津縦貫線） 事業期間：R4から概ね15年（長崎時津縦貫線）</p> <p>R7事業内容：橋梁設計、水門調査、物件調査、用地補償</p>	197,000 千円	土木企画課
継続	当初		<p>事業名：地域公共交通活性化推進費 事業費：10,840千円</p> <p>事業概要：地域公共交通活性化再生法に基づく法定協議会である長崎市公共交通活性化協議会（R2年10月設置）の運営、長崎市地域公共交通計画改定の費用を負担する。</p> <p>事業内容：協議会の運営費 240千円 長崎市地域公共交通計画改定業務委託費 10,600千円</p>	10,840 千円	公共交通対策室
継続	当初		<p>事業名：コミュニティバス運行費 事業費：149,840千円</p> <p>事業概要：長崎市地域公共交通計画などに基づき、合併した各地区等のバス空白地域や交通が不便な地域において、住民の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行に係る経費を支援する。</p> <p>事業内容：11路線及び1地区のコミュニティバス等の運行に係る経費を支援する。 運行路線 ・11路線…伊王島線、高島線、池島線、外海線、香焼三和線、三和線、野母崎線、 琴海尾戸線、滑石式見線、香焼恵里線、東部線 ・1地区 …琴海地区（デマンド交通）</p>	149,840 千円	公共交通対策室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：公共交通空白地域対策費 事業費：33,530千円</p> <p>事業概要：バス空白地域に居住する地域住民の利便性の向上や高齢者の社会参加を図るため、市内5地区の乗合タクシーの運行に係る経費を支援する。</p> <p>事業内容：運行路線 丸善団地地区、矢の平・伊良林地区、北大浦地区、金堀地区、西北地区</p>	33,530 千円	公共交通対策室
新規	当初	経済再生	<p>事業名：【単独】都市交通対策事業費補助金 タッチ決済導入 事業費：23,000千円</p> <p>事業概要：路面電車において、既存の交通系ICカードによる運賃支払いに加えて、国内外問わず多くの方が所有しているクレジットカードを機器にタッチすることで運賃の支払いが可能となるタッチ決済を導入する軌道事業者に対し補助を行う。</p> <p>事業内容： 補助対象事業者 長崎電気軌道株式会社 補助対象経費 タッチ決済対応機器の整備に要する経費 総事業費 138,000千円 負担割合 国：2/3 市：1/6 事業者：1/6</p>	23,000 千円	公共交通対策室
継続	当初		<p>事業名：【補助】道路新設改良事業費（地方創生道整備推進交付金）虹が丘町西町1号線 事業費：234,000千円</p> <p>事業概要：幹線道路の慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、市内北西部地区における交通の利便性と防災性の向上を図るため、道路の新設を行う。 総事業費：6,500,000千円 事業期間：H9～R11（H9～R7） R7 工事・テスト 234,000千円</p> <p>R7事業内容：橋梁上部工（R6～8）L=64m、法面整備工一式、道路設計一式</p>	234,000 千円	土木建設課
継続	当初		<p>事業名：【補助】道路新設改良事業費（道路メンテナンス事業）道路構造物等補強 事業費：R6 20,400千円（R7.1月補正）国の1次補正（R7繰越） R7 224,600千円</p> <p>事業概要：国の道路メンテナンス事業を活用し、橋梁やトンネル等の道路構造物について、点検を実施しながら、緊急性に応じた補修・補強等を行う。 事業期間：H19～ R7 工事・設計・点検 245,000千円（当初+1月補正）</p> <p>R7事業内容：工事 10橋・1トンネル、設計 11橋・1トンネル、点検 180橋</p>	245,000 千円	土木防災課
0予算			<p>0予算事業名：自治会要望アプリの利用促進</p> <p>事業概要：毎年、自治会から提出される生活道路・河川・公園等修繕要望については、従来、書面での受付をしていたが、R4年度から道路異常箇所通報システムを利用した「自治会要望アプリ」により、スマートフォン等を利用した申請もできるようにしており、自治会による「自治会要望アプリ」の利用促進を図る。また、庁内や県の関係部局とのシステム共有拡大を図り、危険箇所などへの迅速な対応が図れるように取り組む。特に地域センターにおいては、自治会から要望があった際に現地でアプリを活用した申請ができるよう、職員が入力方法の説明や操作補助を行う。</p>	0 千円	中央総合事務所 地域整備1・2課 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費（総合事務所） 事業費：400,000千円（※事務所全体）（拡大分）（中央 200,000千円、東 40,000千円、南 70,000千円、北 90,000千円）</p> <p>事業概要：安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを推進するため、生活関連道路である市道において、舗装の老朽化等により、早急に舗装のやり替えを実施しなければ重大な事故に繋がる可能性が高い区間の整備を緊急に実施する。</p> <p>事業期間：R7～R11 総事業費（拡大分）：2,000,000千円（5ヵ年）</p> <p>事業内容：舗装打ち替え等 中央 西山川平町線ほか8線 東 上戸石町戸石町線ほか2線 南 毛井首土井首1号線ほか1線 北 鳴見台8号線ほか5線</p>	400,000 千円	中央総合事務所 地域整備1・2課 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域整備課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算			<p>0予算事業名：自然災害等に対する予防的観点からの取組みの推進</p> <p>事業概要：建築部で進めている既存盛土調査などの基礎調査結果を基に、隣接する生活道路や水路等の日常的な点検実施や地元からの通報等を踏まえ、関係部局との連携により予防的な対応の検討を進める。</p>	0 千円	中央総合事務所 地域整備1・2課 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【単独】辺地対策事業費 形上岳線 事業費：20,000千円</p> <p>事業概要：本路線は、形上地区と隣接する西海市の西彼・大瀬戸地区間を結ぶ重要な生活道路であるが、道路幅員が3~4mと狭い上にカーブも多く、見通しが悪いため、通行車両同士の離合も難しく、大変危険な状況であることから、拡幅改良を早期に実施し、安全確保を図る。</p> <p>事業内容：改良工事 L=90m</p>	20,000 千円	北総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【単独】自然災害防止対策事業費 道路 事業費：45,000千円（※東総合事務所分）</p> <p>事業概要：長崎市地域防災計画に位置付けられた危険予想箇所において、自然法面等の災害発生防止及び災害の拡大防止を図る。</p> <p>事業内容： ・戸石町12号線排水路整備工事に伴う水道・下水道移設補償など 45,000千円</p>	45,000 千円	東総合事務所 地域整備課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：【補助】公園等施設整備事業費 川口公園 事業費：8,200千円</p> <p>事業概要：県営アパートの建替えに併せ、再整備予定の川口公園について、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した整備を行う。 R7 委託 8,000千円</p> <p>R7事業内容：契約書（案）ほか契約に係る関連資料の作成等</p>	8,200 千円	土木企画課
継続	当初		<p>事業名：【単独】公園等施設整備事業費 平和公園 事業費：18,000千円</p> <p>事業概要：長崎南北幹線道路の整備に伴い、平和公園スポーツ施設再配置方針に基づき、平和公園（西地区）の再整備に向けて土地建物の現況把握と、再整備イメージの作成を行う。</p> <p>事業期間：R5~</p> <p>事業内容</p> <p>1 平和公園測量業務 ア 予算額 ・委託料：5,000千円 イ 業務内容 ・現地測量 一式</p> <p>2 アスベスト調査 ア 予算額 ・委託料：3,500千円 イ 業務内容 ・アスベスト調査 一式</p> <p>3 平和公園（西地区）再整備イメージ作成業務 ア 予算額 ・委託料：9,500千円 イ 業務内容 ・平和公園（西地区）再整備イメージ作成業務 （施設機能の検討、施設規模・配置等の検討、再整備計画図の作成、イメージパースの作成） 対象施設：プール、庭球場、弓道場、広場・園路・緑地 イメージパース N=4枚</p>	18,000 千円	土木企画課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：【単独】公園施設整備事業費 公園施設長寿命化（総合事務所） 事業費：50,000千円（※事務所全体）（拡大分）（中央 29,000千円、東 7,000千円、南 7,000千円、北 7,000千円）</p> <p>事業概要：公園の利用において、安全性を確保するため、老朽化により危険な施設（ベンチ・フェンス柵等）の早急な改修を進める。</p> <p>事業期間：R5～R7 総事業費（拡大分）：150,000千円（3カ年）</p> <p>事業内容：ベンチ・フェンス柵等の改修 中央 小江原公園ほか4公園 東 尾崎公園ほか2公園 南 樺島灯台公園 北 鳴見台近隣公園</p>	50,000 千円	中央総合事務所 地域整備1・2課 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：公園等維持管理費 施設維持管理費（総合事務所） 事業費：20,000千円（※事務所全体）（拡大分）（中央 10,900千円、東 2,600千円、南 1,600千円、北 4,900千円）</p> <p>事業概要：現在、老朽化により使用禁止等になっている遊具等について、公園施設長寿命化計画に基づく更新までの間、安全・快適に利用できる公園環境の整備を図るために、一時撤去や修繕を行う。</p> <p>事業期間：R5～R7 総事業費（拡大分）：60,000千円（3カ年）</p> <p>事業内容 公園遊具等の撤去・修繕 中央 青城公園ほか21公園 東 潮見公園ほか6公園 南 三和記念公園ほか3公園 北 琴海中央公園ほか9公園</p>	20,000 千円	中央総合事務所 地域整備1・2課 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域整備課
0予算	当初		<p>0予算事業名：多様な子どもたちが安心して遊べる公園整備の方向性検討</p> <p>事業概要：障害の有無にかかわらず誰もが安心して遊べる公園の整備に向けて、スペースに余裕のある広い公園、多くの子どもが集まる公園、障害のある子どもも連れていきやすい公園などの整備箇所の要件整理や、インクルーシブ遊具も含めた施設の整備をどのように進めていくかなど、今後の整備の方向性を検討する。</p>	0 千円	中央総合事務所 地域整備1・2課 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【単独】公園施設整備事業費 公園施設長寿命化（総合事務所） 事業費：116,500千円</p> <p>事業概要：公園において、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築・更新を行い、公園利用者が安全・快適に過ごせる公園環境を整える。</p> <p>事業内容：京泊緑道、鳴見台近隣公園、琴海南部運動公園、黒崎永田湿地自然公園、そとめ神浦川河川公園、外海総合公園の改築・更新</p>	116,500 千円	北総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【単独】公園便所整備事業費 既設公園 事業費：22,000千円</p> <p>事業概要：公園便所について、改修・建替え・新築等による男女別化やバリアフリー化を計画的に実施し、公園利用者の安全性と快適性の向上を図る。</p> <p>事業内容：京泊第1公園の便所建替え</p>	22,000 千円	北総合事務所 地域整備課
0予算			<p>0予算事業名：公園除草業務の年間包括委託の導入</p> <p>事業概要：公園の除草については、除草時期に応じて公園毎に複数回に分けて業務委託を発注しているが、複数の公園の除草業務をまとめて年間包括委託することで、事務負担の軽減及び事業経費の削減を図る。</p>	0 千円	北総合事務所 地域整備課
0予算			<p>0予算事業名：公園のネーミングライツ促進</p> <p>事業概要：公園のネーミングライツを導入し、「役務の提供」による維持管理費削減又は「広告料」による歳入増につなげるとともに、ネーミング(愛称)による施設の周知及び施設への愛着を図る。</p>	0 千円	北総合事務所 地域整備課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課														
継続	当初 1月補正		<p>事業名：第12次配水施設整備事業（R5～R9） 事業費：2,200,000千円（国の1次補正に伴うR6への前倒分769,000千円含む） （総事業費110億円、総事業量：φ30～900、L=32.3km）</p> <p>事業概要：管路の長寿命化、耐震化、破損事故の未然防止、漏水対策の強化及び出水不良の解消を目的として、老朽管の布設替及び新規の管路布設等を行う。</p> <p>更新管路の考え方 ・管路ごとに更新の優先度を点数化し、点数の高い管路の優先的更新⇒幹線管路（基幹管路や重要拠点への管路）の更新など ・漏水防止対策を目的とした管路更新⇒点数に関係なく、破損履歴の多い路線の更新（団地や小口径の更新も実施） ・重要施設（拠点避難所、病院等）につながる管路の耐震化を推進⇒国が創設した水道総合地震対策事業（防災・安全交付金）を積極的に活用</p> <p>【事業内容】 ・事業量 φ30～900、L=6.4km</p> <p>【効果】 （ア）基幹管路（※）の事故割合の減少 （単位：件/100km）</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>H31 (R1)</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故割合</td> <td>7.2</td> <td>11.4</td> <td>9.2</td> <td>2.5</td> <td>1.3</td> <td>3.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基幹管路・・・導水管、送水管、配水管（口径400mm以上の配水管）をいう。</p>	年度	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	事故割合	7.2	11.4	9.2	2.5	1.3	3.1	2,200,000 千円	水道建設課
年度	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5													
事故割合	7.2	11.4	9.2	2.5	1.3	3.1													
継続	当初		<p>事業名：新浄水場共同整備事業（手法はDB0による） 事業費：21,484千円（浄水施設費）（総事業費：29,980,000千円、事業期間：R7～R29）</p> <p>事業概要：更新時期を迎えた浦上浄水場を更新するにあたり、同様に更新時期を迎える道ノ尾浄水場と統廃合し、あわせて長与町と共同整備を行い広域連携を図る。</p> <p>【事業内容】 受注者選定審査会運営支援業務委託、受注者選定審査会事務費（委員報酬ほか）</p> <p>【効果など】 将来の人口減少を考慮した施設規模にすることにより効率的な運用が可能となり、水道施設再編推進に係る国庫補助等を活用することでコストの低減を図る。</p> <p>【今後のスケジュール】 R6～R7年度 受注者選定審査会運営支援業務委託（R6 0千円、R7 20,537千円） R6～R7年度 受注者選定審査会事務費（委員報酬ほか）（R6 1,759千円、R7 947千円） R7～R14年度 新浄水場建設工事 R8～R9年度 事業認可変更 R15年度 新浄水場供用開始</p> <p>【財源】 ・R7年度事業費は受注者選定審査会運営支援業務委託に係るもので、建設工事は契約行為のみの予定 ・建設工事はR8年度～R14年度（国庫補助金総額5,054,273千円、出資金総額6,485,700千円の財源を見込む）</p>	21,484 千円	新浄水場整備室														
継続	当初		<p>事業名：ドローン点検体制整備事業 事業費：250千円</p> <p>事業概要：ドローン操作ができる職員を育成し、点検困難箇所の調査や災害時の迅速な被害把握を可能とするもの。</p> <p>【事業内容】 技能認定研修受講（2人／年）</p> <p>【効果】 ・水管橋、施設の高所部及び下水放流口などの点検に足場が不要となり、また、災害発生時の被害状況把握が迅速にできることとなるため、維持管理コストの縮減と早急な施設の修繕や更新、復旧が可能となる。</p>	250 千円	事業管理課														

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：照明機器のLED化事業 事業費：9,000千円</p> <p>事業概要：浄水場及び下水処理場内の照明設備についてLED化を年次計画により促進することで、コスト及びCO₂の削減を図る。（浄水場：R7年度完了予定、下水処理場：R6年度完了予定）</p> <p>【事業内容】 ・117台の更新（本河内浄水場、三重浄水場） 全体数 957台（R4:179台、R5:385台、R6:276台、R7:117台） ※LED化に伴う二酸化炭素排出量の削減効果：12 t /年 ※LED化したことによる電気料金縮減効果 R3年度 LED化後 R7年度以降 4,217千円 ⇒ 1,766千円（R3年度から約58%削減）</p>	9,000 千円	浄水課
継続	当初		<p>事業名：上下水道事業運営審議会運営費・上下水道事業運営に係る広報活動費 事業費：4,101千円</p> <p>事業概要：今後の上下水道事業の経営等に対し広く意見を取り入れるため、現在12名の委員を15名へ増し、上下水道事業運営審議会における審議を行う。また、マスタープランをはじめとした事業運営に係る広報活動を行う。</p> <p>【事業内容】 委員報酬 478千円（委員長1名、委員14名） 委員旅費（実費弁償）936千円 施設見学に係るジャンボタクシー借上 56千円 SNSやデジタルサイネージ（街角ビジョン）等を活用した広報 広報ながさきへの折り込み紙 2,631千円</p> <p>【効果】 R7年度に作成する長期財政計画等を基に、経営状況の見通し等について意見をいただき、今後の事業運営や経営改善への取組をはじめとした事業運営に活かすこととする。また、マスタープランをはじめとした事業運営に係る広報活動を行い、経営改善に向けた上下水道事業の収支状況の周知を図る。</p>	4,101 千円	上下水道局総務課
新規	当初		<p>事業名：水道立会受付webシステム導入</p> <p>事業概要：上下水道の工事業者が窓口へ来庁して実施している上下水道管の埋設状況の確認や、立会の調整をオンライン化することで、窓口受付業務を効率化するとともに、工事業者の移動に係る時間や経費の削減によるサービスの向上を図る。なお、財源として国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用する。</p> <p>【効果】 ・工事業者の来庁した時間に縛られず業務対応できることによる事務の効率化 ・工事業者が窓口来庁に係る負担が軽減されることによる利便性の向上</p>	3,245 千円	事業管理課
0予算			<p>0予算事業名：給排水設備工事関連業務のオンライン化</p> <p>事業概要：給排水設備工事に係る申請をオンライン化することで、利便性の向上や事務の効率化を図る。</p> <p>【実施内容】 R5年度に給排水工事の当初申請、R6年度に給排水工事の竣工申請や事前協議申請等について順次オンライン化、R7年度以降は、配水管や汚水管の布設に係る申請等オンライン化の範囲を拡大予定</p> <p>【効果】 ・申請等に係る窓口来庁による負担軽減による利便性の向上 ・申請内容の審査について時間配分が可能となることによる事務の効率化</p>	0 千円	料金サービス課
0予算			<p>0予算事業名：公用車運転日報のデジタル化</p> <p>事業概要：公用車の運転日報をスマートフォン等によりデータを入力するシステムへ移行することで、稼働状況の確認などを容易にするとともに、算出された車両ごとの稼働日数や走行距離のデータをもとに将来的な公用車の適正配置を図る。</p> <p>【効果】 業務量の削減 ▲384h</p>	0 千円	経理課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：下水道ウォーターPPP導入可能性調査業務 事業費：44,000千円</p> <p>事業概要：国の「PPP/PFI推進アクションプラン」の改定（令和5年6月）に伴い、下水道施設全体への「ウォーターPPP」の導入可能性を検討するもの。 【事業内容】 R6年度の国土交通省のモデル都市事前調査を踏まえ、引き続き、下水道ウォーターPPPの導入可能性調査及び方向性（対象施設・業務範囲等）を検討する。あわせて、国が主催する各種研修会への参加や先進都市における事例等について情報収集を行う。</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7年度 導入可能性調査（民間企業意向調査） ・R8年度 入札・公募準備予定 ・R9年度 入札・公募、契約・引継ぎ予定 ・R10年度 事業開始予定 	44,000 千円	下水道建設課
継続	当初		<p>事業名：し尿等受入施設建設事業 事業費：294,000千円（総事業費：3,612,000千円、事業期間：R7～R9）</p> <p>事業概要：西部下水処理場にし尿受入施設を建設することで琴海クリーンセンターと長崎半島クリーンセンターを廃止し、し尿等の処理の効率化を図る。 【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西部下水処理場のし尿等受入施設建設の建設工事 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設のし尿処理施設を改修する場合に比べライフサイクルコストが削減される。（50年間当たり▲30.5億円）【環境部試算】 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7～9 建設工事 ・R10 供用開始 <p>【財源】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金及び起債の対象とならない部分については環境部の負担金として受入予定 ・本事業のために借り入れた企業債の元利償還金については、一般会計繰入金及び環境部負担金で全額措置予定 	294,000 千円	下水道施設課
継続	当初		<p>事業名：下水道管路施設維持管理業務委託 事業費：102,211千円</p> <p>事業概要：毎年度実施している公共下水道管路施設維持管理業務委託に、個別発注していた他の維持管理業務委託をパッケージ化し一括発注することにより、事務負担の軽減とコスト縮減を図る。 【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市公共下水道管路施設維持管理業務委託と伏越・マンホールポンプ人孔清掃・ポンプ圧送先点検業務委託をパッケージ化し発注予定 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一括発注により委託費の減及び事務作業の効率化と軽減を図る。（2,832千円軽減） 	102,211 千円	下水道建設課
継続	当初		<p>事業名：農業・漁業集落排水施設統廃合事業（公共下水道への統合） 事業費：101,200千円</p> <p>事業概要：公共下水道へ統合することで、スケールメリットを生かした施設運営を行う。さらに一般会計繰入金の縮減にも資するもの。 【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大江・形上、大子地区集落排水施設統合污水管布設工事（L=400m） ・南風泊地区集落排水施設統合污水管布設工事（L=330m） <p>【今後スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7年度～R15年度 公共下水道接続工事 	101,200 千円	下水道建設課

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		事業名：下水汚泥の利活用事業 事業費：1,971千円 事業概要：資源の循環に寄与するため、下水汚泥を活用した肥料の普及を推進する。また、下水汚泥活用にかかる新しい技術や官民連携手法などの情報収集を行い、長崎市に適した事業手法について検討・研究を行う。 【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・循環型肥料の安全性を確認するための土壌調査の実施 ・下水汚泥の有効利用に関するセミナーへの参加 ・農業事業者（枇杷農家）と循環型肥料の実証実験 	1,971 千円	下水道施設課

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：人権啓発活動費（うち人権教育・啓発審議会開催に関する経費のみ掲載） 事業費：365千円</p> <p>事業概要：第3次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画について、社会情勢の変化や計画の進捗状況を勘案しながら見直しを行うにあたり、長崎市人権教育・啓発審議会に意見を求めるもの。</p> <p>事業内容： ・人権教育・啓発審議会委員報酬（開催回数：3回、委員15人） 359千円 ・その他（需用費） 6千円</p>	365 千円	人権男女共同参画室
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：子どもを守る取組推進費 事業費：3,424千円（拡大分：2,420千円）</p> <p>事業概要：こどもが安心して生活し、学ぶことができる環境を整えるため、こどもに対するいじめや虐待、体罰等の防止に関する広報・啓発を行い、子どもを守る連絡協議会及び子どもを守る専門委員会を設置するとともに、こどもが相談しやすい相談体制を整備し、こどもへの相談支援を行う。</p> <p>事業内容：こどもが悩みや不安を相談しやすい環境を構築するため、こどもにとって一番身近な学習者用端末にチャット形式で相談できる相談アプリを導入する。 R7年度は選別した市立小中高校において7か月間実証を行い、その検証を踏まえてR8年度以降、全市展開をめざす。 ・対象者 3,500人（7～18歳） ※市内全児童生徒数 約40,000人 ・事業期間 R7年9月～R8年3月（7か月）</p>	3,424 千円	こども相談センター
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：こども家庭センター運営費 【国の加速化プラン対象】 全体事業費（下記3要素合算）：40,811千円（子育てサポート課：34,268千円 総合事務所：6,543千円） （母子保健分） 11,777千円（子育てサポート課：5,234千円 総合事務所：6,543千円） （児童福祉分） 23,602千円（子育てサポート課：23,602千円） （妊婦等包括相談支援事業分） 5,432千円（子育てサポート課：5,432千円）</p> <p>事業概要：児童虐待などの支援が必要なこどもとその家庭等の総合的な対応を行う児童福祉機能と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う母子保健機能を有し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な相談支援を行うこども家庭センターを運営する。</p> <p>拡大内容：R6年度まで実施する「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費」の「伴走型相談支援」部分が、児童福祉法に「妊婦等包括相談支援事業」として位置づけられ、こども家庭センターの相談機能として実施することから、妊婦等包括相談支援事業に係る事務費は、R7年度からこども家庭センター運営費に移管する。</p>	40,811 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 地域福祉課
拡大	当初		<p>事業名：男女共同参画審議会費 事業費：515千円</p> <p>事業概要：第3次長崎市男女共同参画計画後期行動計画について、社会情勢の変化や計画の進捗状況を勘案しながら策定するにあたり、長崎市男女共同参画審議会に意見を求めるもの。</p> <p>事業内容： ・男女共同参画審議会委員報酬（開催回数：4回、委員15人） 478千円 ・苦情処理部会（開催回数：1回、委員3人） 25千円 ・その他（需用費、使用料及び賃借料など） 12千円</p>	515 千円	人権男女共同参画室
拡大	当初		<p>事業名：生涯元気事業費【介護特会】 全体事業費：63,341千円（拡大分：2,060千円）</p> <p>事業概要：地域において運動を中心に介護予防に関する具体的な実践方法を紹介する機会を提供し、高齢者が地域の仲間と共に、自ら健康づくりに取り組み、長く元気で生活できるよう支援を行う。</p> <p>拡大内容：市内スポーツジム等委託先事業所において、身体づくりや体力づくりの具体的な方法を個別指導し、高齢者が運動の楽しさや効果を実感するとともに、自主的に運動や介護予防の取組みを実践・習慣化し、地域で活動的な自立した生活の実現及び要介護状態になることの防止を図る。 ①期間：約3か月 ②回数：12回（頻度 週1回） ③時間：1時間程度 ④実施内容：基本チェックリスト・体力測定等の実施（2回）、目標設定の提示、個別運動プログラムの提示・実践（適宜、声かけ・アドバイス）・見直し、最終評価、今後の目標設定、個別運動プログラム外のアドバイス 等 委託費 2,060千円 事業期間：R7～</p>	63,341 千円	高齢者すこやか支援課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：成年後見制度利用支援事業費 全体事業費：40,012千円（通常分 27,321千円 事業戦略に掲げる取組み分 12,691千円） 【介護特会】34,621千円（通常分 27,321千円 事業戦略に掲げる取組み分 7,300千円） 【一般会計】5,391千円（事業戦略に掲げる取組み分 5,391千円）</p> <p>事業概要：身寄りがなく、判断能力が不十分な高齢者を保護するために、市長が家庭裁判所に対し後見人等の選任を求めて申し立てを行い、それに係る費用について、市が一部または全額を本人に代わり負担する。また、被後見人が低所得の場合に、後見人等への報酬助成を行うことで成年後見制度の利用促進を図る。</p> <p>事業内容：専門的な相談支援、後見人等の担い手育成や活動支援を一体的に行う中核機関を設置する。 ①広報機能 ②相談機能 ③成年後見制度利用促進機能 ④後見人支援機能 ・中核機関運営委託料 12,691千円</p>	40,012 千円	高齢者すこやか支援課
0予算			<p>0予算事業名：ささえあいマップの作成支援</p> <p>事業概要：東部地区の自治会に対して、避難行動要支援者等の避難支援や日頃の見守りなどのために、事前に支援者を決め、地図や名簿を作成するささえあいマップの作成及び更新の支援を行う。</p> <p>（具体的な取組み） ・自治会の総会や定例会などにおいて、継続的にマップ作成を呼びかけ、作成意向のある自治会に、作成の支援を行う。 ・作成済みの自治会には更新の呼びかけ、更新の支援を行う。</p>	0 千円	地域福祉課
新規	当初		<p>事業名：参議院議員選挙費事務費（タクシー移動費助成） 事業費：140,210千円（うちタクシー移動費助成分 2,328千円） （タクシー料金相当額助成金：1,800千円 周知等：528千円）</p> <p>事業概要：投票所までの移動が困難な方が投票をする手段には郵便等投票があるものの、その対象者は要介護認定を受けている方にあつては要介護5の方に限定されている。 そこで、国の郵便等投票の対象とならない方に対する長崎市の支援として、要介護4の方を対象として、自宅等から投票所までの介護タクシー等に係る移動費の助成を行う。</p> <p>事業内容 (1)対象者 要介護4認定の方 約3,300人 (2)対象経費 自宅等から投票所（期日前含む）までの往復タクシー料金相当額 (3)上限額 10,000円</p>	2,328 千円	選挙管理委員会事務局
新規	当初		<p>事業名：県知事選挙費事務費（タクシー移動費助成） 事業費：125,040千円（うちタクシー移動費助成分 1,847千円） （タクシー料金相当額助成金：1,800千円 周知等：47千円）</p> <p>事業概要：投票所までの移動が困難な方が投票をする手段には郵便等投票があるものの、その対象者は要介護認定を受けている方にあつては要介護5の方に限定されている。 そこで、国の郵便等投票の対象とならない方に対する長崎市の支援として、要介護4の方を対象として、自宅等から投票所までの介護タクシー等に係る移動費の助成を行う。</p> <p>事業内容 (1)対象者 要介護4認定の方 約3,300人 (2)対象経費 自宅等から投票所（期日前含む）までの往復タクシー料金相当額 (3)上限額 10,000円</p>	1,847 千円	選挙管理委員会事務局
継続	当初		<p>事業名：障害福祉センター運営費（障害児通所支援費、診療所費、相談支援費） 事業費：103,137千円（障害児通所支援費）、168,689千円（診療所費）、34,608千円（相談支援費）</p> <p>事業概要：障害福祉センターにおいて、「（仮称）長崎市こども発達センター」を開設し、専門職員の増員や早期診療、療育を行うとともに、気軽に相談できる体制の整備及び関係機関への指導助言等を行い、こどもの発達に不安を抱える保護者を支援する。</p>	271,826 千円	障害福祉課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：地域障害児支援体制強化事業費補助金 事業費：21,903千円</p> <p>事業概要：児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図るとともに、地域における障害児支援の質の向上を推進し、障害児やその家族への支援体制の強化を図るため、児童発達支援センターが実施する機能強化に係る事業に対しその一部を補助する。</p>	21,903 千円	障害福祉課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費 事業費：2,810千円</p> <p>事業概要：障害者の自立を進めるうえで、就労支援と雇用の場の確保を行うことは重要であるため、障害者が希望や能力に応じて就労の場を選択できるよう、就労系障害福祉サービス事業所の紹介を行うとともに、障害者と企業のマッチング等を行うイベントを開催する。</p>	2,810 千円	障害福祉課
継続	当初		<p>事業名：障害者福祉費事務費 全体事業費：151,513千円（うち個別避難計画に係る費用887千円（旅費2千円、作成委託料885千円））</p> <p>事業概要：相談支援専門員の参画による避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成支援及び避難支援関係者への情報提供の同意推進を図る。</p>	151,513 千円	障害福祉課
継続	当初		<p>事業名：成年後見制度利用支援費 全体事業費：4,247千円（うち中核機関運営委託に係る費用 1,348千円）</p> <p>事業概要：身寄りがなく、判断能力が不十分な知的障害者・精神障害者の権利擁護のため、市長が家庭裁判所に対し後見人等の選任を求めて申し立てを行う。申し立てにかかる費用について、市が一部または全額を本人に代わり負担する。また、中核機関（成年後見支援センター）を設置し、①広報機能、②相談機能、③制度利用促進機能（受任者調整（マッチング））・担い手育成と活動促進、④後見人支援機能の4つの役割を担い、成年後見制度の利用促進を図る。</p>	4,247 千円	障害福祉課
継続	2月補正		<p>事業名：ICT導入モデル事業費補助金 事業費：6,730千円（R7へ繰越）（導入事業費分 6,430千円 研修事業費分 300千円）</p> <p>事業概要：障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害福祉サービス事業所等がICTを導入する際の経費の一部を補助する。また、導入を希望する事業所に対して、事業実施の要件であるICTの導入に伴う研修会を実施する。</p>	6,730 千円	障害福祉課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：ながさきめぐりあい創出事業費 事業費：16,673千円</p> <p>事業概要：独身者の出会いの場を創出するイベントや結婚に対する意識啓発のためのセミナーを実施するとともに相談体制を構築しフォローアップを行うことで、交際や結婚を望む方々の希望の実現を図る。</p> <p>事業内容： ・婚活イベント等実施委託 16,673千円 イベント、セミナーの開催や参加者のフォローアップのための相談体制の構築など結婚したい人を後押しする取組みを行う。 (1)結婚等に対する意識啓発のためのセミナー実施 (2)出会いの機会の創出のためのイベント実施 (3)相談体制の構築 (4)周知広報</p>	16,673 千円	長崎創生推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	少子化対策	<p>事業名：ながさきカップル応援事業費 事業費：3,986千円</p> <p>事業概要：長崎市で結婚を希望する若い世代や新婚夫婦を主な対象として、民間事業者等との連携により、協賛事業者から優待サービスなどを受けられる「（仮称）ながさき結婚応援パスポート」を交付し、対象者に対して結婚を応援されているという心理的な後押しや安心感を与え、結婚に関する負担感の軽減を図るとともに、まち全体で結婚を応援する気運の醸成を図る。</p> <p>事業内容： ・「（仮称）ながさき結婚応援パスポート」の交付 3,986千円 (1)事業に賛同いただける協賛事業者等を募集 (2)結婚予定者や新婚夫婦からの申請を受け付け、「（仮称）ながさき結婚応援パスポート」を発行 (3)協賛事業者の店舗等でパスポートを提示した場合、協賛事業者が優待サービスなどを提供 ・協賛店舗用ステッカー・周知用チラシ印刷等 300千円 ・周知動画制作・SNSや大型ビジョンを活用した広報 1,640千円 ・パスポート、ホームページ制作 2,046千円</p>	3,986 千円	長崎創生推進室
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：少子化対策情報発信費 事業費：7,660千円</p> <p>事業概要：若い世代や子育て世帯等に対して、長崎市の少子化対策の取組みを広く周知するため、情報発信を行う。</p> <p>事業内容： ・少子化対策アクションプランについての情報発信 7,660千円 少子化対策アクションプランの取組について、パンフレットやSNS広告等を活用し、情報発信を行う。 ・SNSやデジタルサイネージを活用した広告 2,000千円 ・パンフレット・動画制作等委託 5,660千円</p>	7,660 千円	長崎創生推進室
新規	当初	少子化対策	<p>事業名：人口減少対策シンポジウム開催費負担金 総事業費：15,000千円（県市折半） 県負担金7,500千円（うち国費5,000千円） 市負担金7,500千円（うち県費5,000千円）</p> <p>事業概要：長崎の少子化を含む人口減少の現状や今後の見通し、社会構造の変化などについて共通認識を持ち、人口減少対策をはじめとする人口戦略のあり方について、産学官をはじめとした多様な地域のステークホルダーに加え、政府関係者や日本経済をリードする関係者などが一堂に会し、それぞれの主体の意識の醸成を図るための全国規模のシンポジウムを県や関係機関とも連携して開催する。</p> <p>事業内容：長崎人口減少対策シンポジウム実行委員会負担金 7,500千円 ※市負担分</p>	7,500 千円	長崎創生推進室
新規	当初		<p>事業名：妊婦支援給付事業費（給付金・事務費）【国の加速化プラン対象】 全体事業費：181,715千円（給付金：178,000千円、事務費：3,715千円）</p> <p>事業概要：子ども・子育て支援法に「妊婦のための支援給付」が創設されたことから、こども家庭センターにおける妊婦等包括相談支援と組み合わせ、妊娠等の全数面接時に妊婦に対して5万円、出生後の面談時に胎児1人につき5万円を給付し、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図る。 ※R6年度までは「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業」の「出産・子育て応援給付金」として実施している。</p>	181,715 千円	子育てサポート課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：乳児家庭全戸訪問費 事業費：13,413千円</p> <p>事業概要：生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な家庭にはその後の支援につなぐことで、家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な養育環境の確保を図る。 R5年度までは民生委員児童委員協議会へ委託し、生後2か月の乳児がいる家庭に訪問していたが、伴走型相談支援開始に伴う訪問のあり方の見直し等により、R6年度からは長崎県助産師会に委託し、専門職による訪問に変更した。R7年度も継続して実施する。なお、妊婦等包括相談支援事業の出生後面談を兼ねる。</p> <p>訪問委託料：5,908千円（助産師訪問見込み1,440件） ※委託以外は、市の保健師等に対応</p>	13,413 千円	子育てサポート課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：妊産婦健康診査費 【国の加速化プラン対象】 事業費：212,165千円（拡大分：21,503千円）</p> <p>事業概要：妊娠高血圧症候群や貧血などの異常を発見して治療につなぎ、安全な出産が迎えられるように、妊婦に対する定期健康診査（最大14回、多胎妊婦については14回に最大5回まで追加）、「産後うつ」の予防などのための産後の健康診査（最大2回）及び低所得妊婦に対する初回産科健康診査を委託医療機関等において実施する。</p> <p>拡大内容： ・妊婦健康診査第2回目の検査項目に子宮頸がん検診を追加（21,503千円） ・委託単価（妊婦1人あたりの上限額）の見直し R6：100,000円 ⇒ R7：112,350円</p>	212,165 千円	子育てサポート課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：産後ケア事業費 【国の加速化プラン対象】 事業費：23,377千円（拡大分：4,279千円）</p> <p>事業概要：産後ケアが必要な方を対象に、産科医療機関等において、産婦の健康管理や生活面の相談、赤ちゃんの健康状態のチェック、乳房ケアなど心身のケアや相談、育児支援を行う。</p> <p>拡大内容： ・宿泊（ショートステイ）の多胎児料金を設定 688千円 ※宿泊（ショートステイ）の受入施設が1か所追加 ・訪問（アウトリーチ）の設定時間を見直し（3時間→2時間） 2,471千円 ・母子保健訪問指導から訪問（アウトリーチ）（2時間）へ移行 1,120千円</p>	23,377 千円	子育てサポート課
拡大	当初		<p>事業名：親子歯科口腔保健費 事業費：11,392千円（拡大分：（仮称）お口育て事業 638千円）</p> <p>事業概要：親子の口腔疾患を予防するため、望ましい歯科保健行動の確立と歯科医院の定期受診に向けた支援を行う。</p> <p>拡大内容：産科医院で実施している妊産婦に対する歯科保健指導の拡大 ①歯科保健指導にお口の機能を育てる内容を追加 ②子育てに関わる幅広い年代の保護者が参加できるように新たに子育て支援センターでの実施を追加</p>	11,392 千円	子育てサポート課
継続	当初		<p>事業名：養育支援訪問費 【国の加速化プラン対象】 事業費：37千円</p> <p>事業概要：妊娠期から継続的に支援を必要とする家庭や出産後間もない時期に育児に問題を抱える家庭などこどもの養育に関して支援が必要であると判断した家庭に対して、保健師等が訪問し、子育てに関する専門的な助言・指導、環境整備等を行い、児童虐待を未然に防止する。</p>	37 千円	子育てサポート課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：子育て世帯訪問支援事業費 【国の加速化プラン対象】 事業費：3,184千円</p> <p>事業概要：家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援者が訪問し、家事、育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。 延訪問件数：800件（要保護児童等対象家庭 504件、その他支援対象家庭 296件）</p>	3,184 千円	子育てサポート課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：子育て短期支援費 【国の加速化プラン対象】 事業費：3,499千円（拡大部分：159千円）</p> <p>事業概要：児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間養育する。 ※全体として、一日あたりの費用及び費用負担を、国基準に合わせて見直す。</p> <p>拡大内容： ○こどもからの利用希望（ショートステイ） 保護者の育児不安や過干渉等により、児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合に、児童養護施設等で一定期間児童を預かるもの。 65,700円（7,300円×9日） ○休日預かり（トワイライトステイ） 保護者が仕事その他の理由により休日に不在となることで家庭においてこどもを養育することが困難となった場合に、児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行うもの。 92,680円（3,310円×28日） ○実施施設としてファミリーホーム（小規模住宅型児童養育事業）1か所を追加</p>	3,499 千円	子育てサポート課
新規	当初	少子化対策	<p>事業名：五歳児健康診査費【国の加速化プラン対象】 全体事業費：36,073千円（子育てサポート課：31,297千円 総合事務所：4,776千円）</p> <p>事業概要：3歳児以降に出現する日常生活上での困り感等について早期に把握し、こどもの発達に関する相談の機会とするとともに、保護者の気づきを促し、就学に向けて個々に寄り添った支援につなげるため5歳児を対象とした健康診査を実施する。 実施方法 集団健診（4総合事務所 5会場で122回実施見込） 対象見込 2,500人 開始時期 R7.6月開始（予定）</p>	36,073 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：乳児期家事代行サービス事業費 事業費：7,454千円</p> <p>事業概要：0歳児のこどもを育てるすべての家庭を対象に、満1歳までの間、民間の家事代行サービスの利用にかかる費用の一部を助成する。 R7年度延利用見込 1,140件 利用上限 乳児1人あたり最大6回 自己負担 500円/回</p>	7,454 千円	子育てサポート課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：子ども・子育て支援連携体制促進事業費 事業費：3,420千円</p> <p>事業概要：子育て家庭が地域の中で安心して生活できるように、利用者支援専門員が中心となり、身近な場所で不安を抱える子育て家庭の相談に応じ、各家庭の実情に応じた適切なサービスや事業を利用できるよう、地域の中で子育て支援を行う機関や団体等とのネットワークづくりを推進し、地域の実態に沿った連携体制を実践しながら構築する。なお、既存のネットワークを活用できる民間団体へ委託し実施する。（※国の補助制度を活用してR5～R7の3年間、モデル事業として実施）</p> <p>委託内容： ・各地域に応じたネットワークづくり ・地域の身近な相談場所での利用者支援</p> <p>今後のスケジュール： ・R7年度 地域の身近な場所での相談対応について、モデル地区内の2箇所ですべて具体的に実践 ・R8年度以降 地域子育て相談機関（※）を市内全域へ展開予定（※児童福祉法の改正により、R6.4月以降、市町村による整備が努力義務化）</p>	3,420 千円	子育てサポート課
継続	当初		<p>事業名：子育て支援センター運営費 事業費：114,509千円</p> <p>事業概要：概ね3歳未満の児童及びその保護者等を対象に、親子の交流、子育ての不安や悩みを気軽に相談できる常設の場として、子育ての不安感、負担感の軽減を図ることを目的に設置している子育て支援センターを運営し、地域の子育て支援機能の充実を図る。（市内16区域 全17センター）</p> <p>拡大内容：子育て支援センター運営費補助金の増額。</p>	114,509 千円	こども政策課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：ファミリー・サポート・センター運営費 事業費：15,671千円（拡大分：4,191千円）</p> <p>事業概要：子育ての援助を受けたい子育て家庭と援助をしたい人が会員となって、地域の中で一時的な子育ての助け合いを行う地域住民参加型の組織である「ファミリー・サポート・センター」を運営する。</p> <p>見直し内容： ①運営体制の見直し ・窓口業務の一本化等（窓口業務の一本化及びこどもの年齢や特性に応じたマッチング） ・まかせて会員の増加に向けた取組み（保育士OBの掘り起こしなど） ・会員の不安解消に向けた取組み（地域のお遊び教室への参加による顔の見える関係づくり） ②DX化への対応（クラウド版の管理システムの導入・運用：2,267千円） ③利用対象者の緩和（現在：「小学生まで」→ 見直し「原則、小学生まで」）</p>	15,671 千円	子育てサポート課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：子ども食堂開設応援費 事業費：70千円</p> <p>事業概要：子ども食堂の運営を熟知した者（長崎市子ども食堂開設応援アドバイザー）が、子ども食堂の開設を検討している個人・団体からの相談に対し、助言、情報提供等を行う。</p>	70 千円	こども政策課
継続			<p>事業名：発達支援特化型子育て支援センター運営費 事業費：14,178千円</p> <p>事業概要：発達障害のある又は発達が気になる概ね小学2年生までの児童及びその保護者等を対象に、親子の交流、子育ての不安や悩みを気軽に相談できる常設の場として、子育ての不安感、負担感の軽減を図ることを目的に設置している発達支援特化型子育て支援センターを運営する。（市内1センター）</p> <p>拡大内容：子育て支援センター運営費補助金（発達支援特化型）の増額。</p>	14,178 千円	こども政策課
継続	当初	少子化対策	<p>子育て支援の情報発信の強化 事業名：子育て応援情報発信費 事業費：1,421千円</p> <p>子育て家庭等に対して、市が実施している様々な子育て支援の情報を知ってもらい、サービスを必要とする方に漏れなく利用してもらえるよう、情報発信の強化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て応援情報サイト「イーカオ」（事業費：497千円） H23年に開設、H31年にリニューアルしたが、子育て家庭から、わかりにくい、探しにくいとの声があり、パパママモニターの意見を反映させて、R7年3月にリニューアルを予定。 こども部インスタグラム「イーカオぐらむ」 子育て世代の利用が多いSNSでの情報発信のため、R6年1月に職員の手作りで開始。 R7.1.7現在 フォロワー数2,026人、投稿数90件 子育て応援アプリ「イーカオプラス」（事業費：924千円） 母子の健康管理や予防接種のスケジュール管理、こども関連施設の検索機能のほか、プッシュ通知機能を持つアプリを運用する。登録者数：1,932人（R6.12.31時点） 	1,421 千円	こども政策課 子育てサポート課
新規	当初		<p>デジタル技術を活用したサービスの提供と業務の省力化・効率化</p> <p>●病児・病後児保育の予約システム</p> <p>保護者の就労等により、病気又はその回復期にある児童（乳児・幼児又は小学校に就学している児童）の一時的な保育について、保護者が病児・病後児保育を円滑に利用できるよう、ICT化を図るための予約システムを導入するもの。 （事業費 8,151千円）</p> <p>国庫補助対象：初期導入費用（4,455千円）</p>	8,151 千円	こども政策課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算		少子化対策	<p>0予算事業名：東部地区の子育て環境充実のための連携強化</p> <p>事業概要：R5年度に実施した子育て世代へのアンケート調査の結果、遊び場の整備を求める意見が多かったことから、日見地区の市営住宅建て替えの中で、こどもの遊び場（屋内及び屋外）の整備検討を行う。また、古賀地区（松原町）では地元要望により区画整理事務所が行う公園の新設が予定されているので、子育て世代に配慮した公園の整備について検討を行う。</p> <p>（具体的な取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係部局との連携や地域住民等の意見を聴きながら、こどもの遊び場の整備検討を進める（日見地区）。 ・関係部局との連携や地元自治会、幼稚園・保育園等に意見を聴きながら、インクルーシブ遊具の設置など子育て世代に配慮した公園の整備検討を進める（古賀地区（松原町））。 	0 千円	東総合事務所 地域福祉課
継続		少子化対策	<p>事業名：保育士等サポート事業費補助金 事業費：238,124千円</p> <p>事業概要：保育補助者や、保育の周辺業務を行う人員を配置することにより、保育士等の持ち帰り仕事の削減や休憩時間を確保し、保育士等の労働環境の改善及び保育の質の向上を図る。</p> <p>実施内容：</p> <p>①保育補助者雇上強化事業 保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な経費を補助する。 【補助基準額】定員121人未満の施設：年額2,441千円 定員121人以上の施設：年額4,882千円 【対象施設】78施設 【予算額】206,017千円</p> <p>②保育体制強化事業 清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。 【補助基準額】1施設あたり月額100千円 【対象施設】31施設 【予算額】32,107千円</p>	238,124 千円	幼児課
新規		少子化対策	<p>事業名：民間保育所等こども誰でも通園事業費補助金【国の加速化プラン対象】 事業費：22,400千円</p> <p>事業概要：R8年度から、全ての子育て家庭に対して、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず柔軟に保育施設を利用できる「こども誰でも通園制度」を全国で実施し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化することとしている。R7年度は民間施設の意向調査を踏まえ、先行事業として本市でも展開する。</p> <p>①対象施設 民間保育所・認定こども園・幼稚園（約40施設を想定） ②対象児童 市内在住の0歳6ヶ月～満3歳未満で教育・保育施設を利用していない児童 ③利用時間 こども1人につき月10時間以内 ④開始時期 R7年6月～（予定）</p>	22,400 千円	幼児課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：病児・病後児保育費 事業費：127,298千円（拡大分：8,151千円）</p> <p>事業概要：保護者の就労等により、病気又はその回復期にある児童（乳児・幼児または小学校に就学している児童）が、集団保育及び家庭で保育できない場合に、委託した医療機関等で一時的に保育する。</p> <p>対象施設：8施設（医療機関併設4施設、保育施設併設4施設）</p> <p>拡大内容：予約システムの導入（8,151千円） 予約システムを導入し、手続きのオンライン化を進め、スマートフォン等で施設の空き状況の確認や予約が可能となるなど、利用者・施設双方にとって、利便性の向上を図る。</p> <p>初期導入費：4,455千円（自治体1,375千円+8施設3,080千円） システム利用料：3,696千円（自治体1,056千円+8施設2,640千円）</p>	127,298 千円	幼児課

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：民間移譲円滑化負担金 事業費：2,525千円</p> <p>事業概要：市立緑ヶ丘及び仁田保育所については、R8.4月から民間移譲を行い、移譲先法人が運営する認定こども園（1施設）で幼児教育・保育を実施するにあたり、引継ぎ（共同保育等）をそれぞれの保育所で行うが、保育士等が入れ替わるため、在園児にとっては環境が著しく変わることから、その不安等を緩和できるよう、市において引継ぎに係る経費の一部を負担するもの。なお、過去（H23以降）の民間移譲（9園）についても同様の事業を実施している。</p> <p>事業内容：移譲先法人が引継ぎ期間中に、市立保育所へ保育業務引継ぎのため配置した職員の人件費の一部を負担するもの。</p> <p>【事業期間】 R8.1月～3月（予定） 【対象事業者】 移譲先法人（学校法人 富士学園）</p>	2,525 千円	幼児課
拡大	当初		<p>事業名：放課後児童健全育成費【国の加速化プラン対象】 事業費：1,895,614千円（拡大分：107,321千円）</p> <p>事業概要：保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る。</p> <p>拡大内容： ・狭あい化解消のための支援数増（175→182支援）に伴う増額分：67,813千円 ・放課後児童クラブの事業者への運営費補助の単価増額による支援の充実（単価改正による増額分：39,508千円）</p>	1,895,614 千円	こどもみらい課
新規	当初		<p>事業名：【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 放課後児童クラブ【国の加速化プラン対象】 事業費：76,122千円</p> <p>事業概要：学校改築に伴う放課後児童クラブの施設整備に係る経費を補助する。</p> <p>事業内容：西浦上小学校区の放課後児童クラブ施設整備（新設）への補助 設置場所：西浦上小学校敷地内 構造：木造2階建</p>	76,122 千円	こどもみらい課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：医療的ケア児保育支援費補助金 事業費：15,510千円</p> <p>事業概要：たん吸引等の医療的ケアが必要であり保育を必要とする児童が、保育施設に入所できるように付き添って保育ができる専任看護師を雇用する場合、雇用費用の補助を行う。（※参考 民間3園+公立1園）</p>	15,510 千円	幼児課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：第2子以降の保育料の無償化 事業費：325,882千円</p> <p>事業概要 ○子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与するため、保育所等を同時利用する第2子以降の保育料を無償化する。 ○対象人数：1,622人（認可外保育施設利用者を含む） ○対象施設：保育所・認定こども園・小規模保育事業所・認可外保育施設</p> <p>事業費内訳 【歳入】市に納付される保育料の減（民間保育所・市立保育所・市立認定こども園分） 143,265千円 【歳出】・認定こども園に納付される保育料の減少分を補う「認定こども園民間保育所等施設型給付費（認定こども園）」の増 170,174千円 ・認可外保育施設を利用する保育料を補う「認可外保育施設第2子以降保育料無償化給付費」（新規）の皆増 9,449千円 ・事務費 2,994千円</p>	325,882 千円	幼児課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：ひとり親家庭養育費確保支援事業費 事業費：1,150千円</p> <p>事業概要：離婚によりひとり親となる方に対して、養育費に関する公正証書作成等の費用を助成し、ひとり親の自立促進を図る。</p> <p>・対象経費及び助成額（上限） ①公正証書等作成に係る公証人手数料 50千円（30件見込み） ②養育費保証契約締結に係る費用 50千円（5件見込み）</p>	1,150 千円	こども政策課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会費 事業費：692千円</p> <p>事業概要：市及び市議会で組織する「長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会（原援協）」で国等に対する要望活動を行う。 （会長）副市長、（副会長）市議会副議長、教育厚生委員長、市議会4人以上会派代表、市関係部長</p>	692 千円	調査課
継続	当初		<p>事業名：生活保護受給者就労支援費 事業費：50千円 ※地域の支え合いによる公園等の清掃ボランティアに係る経費のみ掲載</p> <p>事業概要：障害等があり一般就労が困難な方の就労に向けたステップの一つとして、公園清掃のボランティア活動を行っている中、高齢化等により困難をきたしつつある地域活動の中に公園清掃もあることから、既存事業の範囲を拡大し、作業内容の充実を図る。 地域整備1・2課と協力し、清掃のニーズが高い公園を選定し、各種支援を行う社会福祉協議会等と連携しながら参加者を募る。 なお、被保護者の就職先としては清掃業が多くを占めている。</p> <p>場所：公共交通機関で移動が可能な範囲での市街地の公園</p> <p>回数：月1回程度（一回あたり1時間～1.5時間）</p> <p>事業内容：公園等の草むしり、ゴミ拾い、枯葉集め等（参加者の状況によりできることが限られるため、ノルマ等は課さず、本人のやれる範囲での実施までを行う。）</p>	50 千円	生活福祉2課
拡大	当初		<p>事業名：健康長崎市民21普及費 全体事業費：4,083千円（拡大分 1,606千円）</p> <p>事業概要：R5年度に策定した第3次健康長崎市民21（計画期間：R6年度～R17年度）に基づき、計画の普及と誰一人取り残さない市民の健康づくり運動の推進に向けて、市民推進会議の開催、市民健康意識調査、取り組むべき健康分野（栄養・食生活、身体活動・運動、健康チェック、こころの健康、喫煙、歯・口腔の健康）の普及啓発等を行う。</p> <p>拡大内容：筋力トレーニングによる健康づくりの取組み 「身体活動・運動」分野において、手軽な「歩く」ことに加えて、より高い効果が期待できる筋力トレーニングの普及を図り、市民の継続的な取組みによる健康増進をめざす。 ・筋力トレーニングの大切さと楽しさを知り、日頃の健康づくりに取り入れるきっかけづくりとしてイベントを開催する。 254千円 ・筋力トレーニングを運動初心者でも無理なく継続して取り組めるよう、体力レベルや年代等に応じた筋力トレーニングの動画を制作し、配信する。 1,352千円</p>	4,083 千円	健康づくり課
拡大	当初		<p>事業名：高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 事業費：13,000千円（拡大分 11,341千円）</p> <p>事業概要：高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、日常生活圏域ごとに高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する環境を整備する。</p> <p>事業内容：高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するため、各総合事務所との連携を図りながら圏域をR6年度の4圏域から市内全域に拡大して事業を実施するとともに、地域の特性を踏まえた事業を実施する。</p> <p>拡大内容：R6年度の4圏域から市内全域に拡大する。 糖尿病性腎症の重症化予防、各総合事務所が行っている高齢者ふれあいサロンでの健康相談等は継続して実施するとともに、次の内容に取り組む。 ・腎臓いきいき講座（慢性腎臓病の講話及び個別相談）、健康状態不明者対策、健康イベント、生活習慣病予防教室等 2,840千円 ・地域を担当する会計年度任用職員に係る人件費等（保健師1名、管理栄養士1名） 8,501千円 ※ 総合事務所の実施事業及び個別支援が必要なかたへのサポート</p>	13,000 千円	後期高齢者医療室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：高齢者等带状疱疹予防接種費 全体事業費：152,524千円</p> <p>事業概要：定期接種の対象疾病に「高齢者の带状疱疹」が追加されたことにより、高齢者が罹患する带状疱疹及びそれに伴う神経痛を予防するため、医療機関に委託し予防接種を実施する。</p> <p>事業内容：過去に带状疱疹ワクチンを接種したことがなく、次のいずれかに該当する方に対して、带状疱疹予防接種を実施する。 ①R7年度に65歳になる方 ②R7年度に70、75、80、85、90、95及び100歳以上になる方（※5年間の経過措置） ③60歳～64歳の方で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害がある方</p> <p>ワクチン：不活化ワクチン（要2回接種）または生ワクチン（1回接種）</p>	152,524 千円	感染症対策室
継続	当初		<p>事業名：動物管理対策費 全体事業費：47,944千円</p> <p>事業概要：動物の愛護及び適正飼養の普及啓発のため、犬の登録・狂犬病予防注射の実施、野犬等の捕獲、飼い主等への適正飼養の指導、収容犬猫の譲渡等を行う。</p> <p>事業内容：ミルクボランティアの実施 1,300千円 犬猫殺処分ゼロに向け、ミルクボランティアを実施するにあたり、飼養に必要なミルクや哺乳瓶等を支給するとともに、ウイルス検査やノミダニの駆除等に係る経費を負担する。</p>	47,944 千円	動物愛護管理センター
継続	当初		<p>事業名：まちなこ不妊化推進費 全体事業費：11,729千円</p> <p>事業概要：野良猫の不妊去勢手術に係る費用を助成することにより、猫の引取り数及び殺処分数を減少させるとともに、野良猫の繁殖を抑制し、市民の良好な生活環境の保全を図る。</p> <p>事業内容：猫不妊化手術補助金 11,600千円 野良猫の不妊去勢手術に係る費用を助成（メス：18,000円、オス：8,000円）することにより、地域猫活動を推進する。</p>	11,729 千円	動物愛護管理センター
0予算			<p>0予算事業名：長崎みなとメディカルセンターの経営健全化及び機能・規模の見直し</p> <p>事業概要： 長崎みなとメディカルセンターの経営健全化に向けては、病床稼働率の向上など着実に成果は出てきているが、依然として損失が出る経営状況となっている。 R7年度は医業経営コンサルタントが提案する生産性向上のための取組みを継続する。また、各部門の職員数の適正化を行うとともに、将来の持続可能な病院経営実現のため、地域の医療機関との役割分担と連携を見据えつつ、ダウンサイジングを前提に、適正な診療規模（病床数）と診療内容（診療科）を導出する。</p>	0 千円	地域医療室
継続	当初		<p>事業名：常備消防活動費 救急業務費 全体事業費：25,182千円</p> <p>事業概要：救急業務に必要な消耗品及び救急用資機材等の購入を行うとともに、応急手当講習の実施及び普及啓発に取り組む。 また、高まる救急需要への取組みとして、救急業務の迅速化・円滑化を図るため、マイナンバーカードを活用した国の実証事業（マイナ救急）の継続と広い世代に対する普及促進を図る。 SNS等を活用してマイナ救急や救急車の適正利用、救急安心センター事業（#7119）の普及啓発に取り組む。</p> <p>内容： ・救急業務用消耗品等の購入 20,722千円 ・応急手当講習やマイナ救急等の普及啓発 1,290千円 ・救急救命士の気管挿管病院実習等の業務委託に係る経費ほか 3,170千円</p>	25,182 千円	警防課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：【単独】消防車両等整備事業費 消防ポンプ自動車ほか 全体事業費：110,300千円（うち 高規格救急自動車等購入に係る分 76,100千円）</p> <p>事業概要：配置している老朽化した消防車両及び機器を代替更新する。</p> <p>内容：高規格救急自動車等購入に係る分 ・高規格救急自動車2台、高度救命処置用資機材等2式の購入 74,000千円 ・自動体外式除細動器（AED）の購入 2,100千円</p>	110,300 千円	警防課
0予算			<p>0予算事業名：災害時医療体制の見える化</p> <p>事業概要：災害時における医療確保のため、地域の医師会との協定の締結等により、連携強化を図る。また、締結後は協定が実効性のあるものにしていくため、マニュアルづくりなど、発災直後から迅速に医療救護活動ができる体制づくりを行っていくものとする。</p>	0 千円	地域保健課
拡大	当初		<p>事業名：新火葬場整備調査費 事業費：19,910千円</p> <p>事業概要：新火葬場整備に向けて、基本構想に基づき施設の機能や規模について具体的な検討を進め、基本計画の策定につなげるとともに、候補地にかかる各種調査を行う。</p> <p>事業内容： ・火葬場整備計画審議会委員報酬（開催回数：6回、委員12人） 575千円 ・候補地にかかる各種調査（用地測量等） 18,413千円 ・その他（需用費、役務、使用料及び賃借料など） 922千円</p>	19,910 千円	自治振興課

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：学力向上推進費 事業費：15,687千円</p> <p>事業概要：小学校3・4年生と中学校1年生の全児童生徒を対象に、標準学力テスト（国語、算数・数学）を実施する。これにより、全国学力・学習状況調査（小6・中3）、県学力調査（小5・中2）と併せて、市の小学校3年生から中学校3年生までの学習状況等の経年比較を行うことが可能となる。 また、中学校2年生の全生徒を対象に、英検IBA（英語）を実施する。 これらの取組みを通じて本市及び各学校の現状を把握し、「自治体ワークブック」なども活用しながら学力向上の取組みに活かす。</p> <p>事業内容： ・【継続】学力向上アドバイザーの配置（5,590千円） 小中学校における児童・生徒の基礎学力の確実な定着や個に応じた学習の推進を図るため、学力向上アドバイザー1名を学校教育課に配置</p>	15,687 千円	学校教育課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：国際理解教育推進事業 事業費：244,577千円（拡大分：12,600千円）</p> <p>事業概要：小中9年間を見通して策定した「長崎市国際理解教育推進プラン」に基づき、国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。</p> <p>事業内容： ・【新規】小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（12,600千円） 市立中学校の生徒たちの英語力の向上をめざして、R7年度の文部科学省「グローバル人材育成のための英語教育抜本強化事業」を活用し、AIを英語の授業等で活用するモデル事業をおこなう。 AI教材使用料 150円×8,400人×10ヶ月=12,600千円 ・【継続】中学生平和Englishリーダー育成事業（131千円） 英語で原爆の実相や平和への思いを発信できる生徒を育成する。</p> <p>（参考）通常分の主な内容： ・小中9年間を通じた英語教育の推進 ・国際交流イベントの実施（あじさいイングリッシュスピーチコンテスト等） ・英語寺子屋事業の実施</p>	244,577 千円	学校教育課
拡大	当初		<p>事業名：教員業務支援員配置費 事業費：59,551千円（拡大分：41,345千円）</p> <p>事業概要：教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力出来るよう、学習プリント等の準備や来客・電話対応、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を大規模校に配置する。</p> <p>事業内容： ・【拡大】スクールサポートスタッフの増（41,345千円） R6：6名⇒ R7：20人</p>	59,551 千円	学校教育課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：教育ICT推進費（小・中・高） 事業費：850,287千円</p> <p>事業概要：子どもたちが、変化の激しい時代を主体的・創造的に生き抜くために必要となる情報活用能力等の資質をしっかりと身に付けられるよう、長崎市ならではの教育環境の整備や学習支援等を行う。</p> <p>事業内容： ・【継続】AI型ドリル教材活用による個別最適な学びの充実。 保護者が負担するAI型ドリル教材の費用の一部を長崎市が負担することで、市内共通教材として効果的な活用を推進。（10,594千円） ・【継続】「GIGAスクール構想」に基づく、ICTを普段使いする教育活動。 R2年度に整備した中学校生徒用学習者用パソコンを更新。（498,300千円） ・【継続】「次世代の校務DX」化により教職員の業務の効率化と働きやすさを実現するとともに、指導者用パソコンの更新を行う（小・中・高）。（29,142千円）</p>	850,287 千円	教育研究所

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：観光産業人材育成事業費 事業費：1,718千円</p> <p>事業概要：長崎のまちを支える担い手を育成し、地域の活性化を図るため、「観光教育出前授業」を実施し、長崎の魅力発見により長崎を愛する心（シビックプライド）を醸成し、長崎の未来について考える。</p> <p>事業内容： 1 「観光教育出前授業」の実施 日本観光振興協会作成の観光副読本や長崎の観光ガイドブック等を使用し、児童生徒によるグループワークを行い、地域の観光資源を考え、長崎の魅力の発見と発信につなげる。 2 実施方法 長崎観光国際コンベンション協会（DMO長崎）へ業務委託（R6年度 市直営から業務委託へ変更）</p>	1,718 千円	観光政策課
新規	2月補正	少子化対策	<p>事業名：【補助】中学校整備事業費 学びの多様化学校開設 事業費：64,500千円</p> <p>事業概要：不登校児童生徒の学びの機会を保障し、社会性の育成を図るため、特別な教育課程を編成した「学びの多様化学校」について、本校を長崎市立桜馬場中学校とし、分教室を長崎市民会館2階に設置するもの。</p>	64,500 千円	学校教育課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：学びの多様化推進費 事業費：5,899千円（拡大分：4,620千円）</p> <p>事業概要：特別の教育課程を編成した「学びの多様化学校」を開校し、不登校児童生徒の学びの機会を保障し、社会性を育成する。 「学びの多様化学校」の授業はすべてメタバース空間を利用した配信を行うほか、自宅から出られず、学校や関係機関からの支援を受けられない児童生徒に対し、メタバース空間による学びの場の提供や個別相談等による支援を充実させることで、誰一人取り残さない教育の実現を図る。</p> <p>事業内容： ・【新規】学びの多様化学校（R8.4月開校）開校準備品等購入費（4,620千円） ・【継続】学びの多様化学校設置準備委員会の開催等（283千円） ・【継続】メタバースを活用した不登校児童生徒に対する支援（996千円）</p> <p>（参考）不登校児童生徒数 H30：502人 R1：552人 R2：624人 R3：780人 R4：968人 R5：1,156人 R6：956人（2学期末現在）</p>	5,899 千円	教育研究所
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：不登校対策費 事業費：25,002千円</p> <p>事業概要：不登校児童生徒に対して、社会的な自立を目指し、それぞれの状況に応じた支援の仕組みを整備する。</p> <p>事業内容： ・【継続】学びの支援センター「ひかり」において、個別と集団での相談・指導を行いながら、児童生徒の社会的自立に向けた力を育成する。（7,747千円） ・【継続】「校内別室支援員」を71校に配置し、教室に入れない児童生徒への支援の充実を図る。（17,040千円）</p> <p>（参考） 学びの支援センター「ひかり」の通級生の推移 R1：74人、R2：76人、R3：96人、R4：117人、R5：141人、R6：111人（2学期末現在） 別室支援員配置校及び登録者数（2学期末現在） 配置校：小34校 中22校 計56校 登録者数：小77人 中36人 計113人</p>	25,002 千円	教育研究所

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：教育相談費 事業費：59,863千円</p> <p>事業概要： 不登校児童生徒及び保護者の来所・電話による教育相談を実施し、学校と連携しながら解決を図る。 不登校児童生徒への継続的な個別支援を行い、学校復帰をはじめとした社会的自立に向けた一助となる。 スクールソーシャルワーカー活用事業の円滑な運営及び家庭環境等に課題を抱える児童生徒への質の高い支援に向けた助言を行う。</p> <p>事業内容： ・【継続】スクールソーシャルワーカー12名を配置し、児童生徒や家庭への支援の充実を図る。 (参考：教育研究所教育相談体制の変遷) H26：（スクールソーシャルワーカー：SSW）市1人、県1人（メンタルフレンド）市7人 （教育相談員）市1人（メンタルフレンド専任相談員）市1人 H27～H29：（SSW）市8人、県1人（教育相談員）市2人 H30：（SSW）市8人（教育相談員）市2人 R1：（SSW）市8人（教育相談員）市3人 ※教育相談員1名はSSWスーパーバイザーを兼務。 R6：（SSW資格無）市6人、（SSW資格有）市6人、（教育相談員）市3人 ※教育相談員1名はSSWスーパーバイザーを兼務</p>	59,863 千円	教育研究所
拡大	当初		<p>事業名：特別支援教育充実費 事業費：423,643千円（拡大分：23,838千円）</p> <p>事業概要：発達障害を含む障害のある児童生徒の自立や社会参加に必要な力を培うために、早期から情報の提供やきめ細やかな教育相談を行うとともに、諸機関が連携し幼保小中一貫した適切な指導及び支援ができる特別支援教育体制を充実する。</p> <p>事業内容： ・【拡大】特別支援教育支援員を150名から160名に増員。児童生徒への個別の教育的支援の充実と学校教育活動の円滑化を図る。（23,838千円）</p> <p>(参考) 特別支援教育支援員数 R1：120人 R2：120人 R3：125人 R4：130人 R5：140人 R6：150人 特別支援学級児童生徒在籍者 R1：777人 R2：924人 R3：1,028人 R4：1,199人 R5：1,351人 R6：1,531人 特別支援学級数 R1：240 R2：259 R3：276 R4：299 R5：320 R6：325</p>	423,643 千円	教育研究所
継続	当初		<p>事項名：学校給食センター整備運営事業（中部地区） 債務負担設定期間：R5～R23 債務負担行為設定額：14,247,300千円 事業契約額：13,992,442,674円</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市中部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和5年9月20日 事業契約締結）、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事、既存校舎・体育館解体 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備、多目的広場工事→R8.9月～供用開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	- 千円	学校給食センター整備室
継続	当初		<p>事項名：学校給食センター整備運営事業（南部地区） 債務負担設定期間：R5～R23 債務負担行為設定額：6,665,976千円 事業契約額：6,568,197,099円</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎南部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和6年3月15日 事業契約締結）、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備→R8.9月～供用開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	- 千円	学校給食センター整備室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：学校図書館司書配置費 事業費：141,445千円（拡大分：16,884千円）</p> <p>事業内容：小中学校に学校図書館司書を配置し、児童生徒の読書活動の支援、学校図書館を活用した調べ学習や教科の学習の積極的な推進を図る。</p> <p>事業内容： ・【拡大】学校図書館教育を推進するため、学校図書館司書の配置体制を強化（16,884千円） 配置体制 R6：通年34人、学期任用9人 ⇒ R7：通年48人</p>	141,445 千円	学校教育課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：キャリア教育推進事業費 事業費：32,393千円（拡大分：3,306千円）</p> <p>事業概要：長崎市版キャリア教育プログラムの下、児童生徒が、さまざまな分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業にかかわる体験などの活動を通して、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分の生き方を果たしながら自分らしい生き方を実現させようという心を育成する。 また、日吉自然の家を利用した宿泊体験学習の実施や、弁護士による「法教育」、まちづくりアイデアコンテスト、長崎市中学生議会などを実施する。</p> <p>事業内容 ・【拡大】ながさきの魅力発見・発信事業（7,072千円、うち拡大分 3,306千円） 長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動のほか、新たに「企業連携教育事業」としてリージョナルクリエイションに依頼し、小中高校生を対象に長崎スタジアムシティの見学ツアーに加え、そこで従事する職員の講話やインタビューアシップを行うことで、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深める取組みを行う。 ・【継続】長崎市生徒会リーダー交流会（94千円）</p>	32,393 千円	学校教育課
新規	当初		<p>事業名：包括的性教育推進費 事業費：540千円</p> <p>事業概要：こどもたちが性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないよう、生命の尊さを学び、性暴力の根底にある誤った認識や行動、また性暴力が及ぼす影響などを正しく理解し、生命を大切に考えることや、自分や相手、一人一人を尊重する態度等を身に付けることをめざすため、全市立中学校において外部講師を招聘し、包括的性教育に関する講義を実施する。</p> <p>事業内容 ・SNS等での情報の錯綜により、子供たちが性犯罪に巻き込まれる危険性が高まっている中で、性に関する正しい知識を学ぶため、全市立中学校において、産婦人科医、看護師、助産師等外部講師を招聘し、包括的性教育に関する講義を実施する。 事業対象 市立中学校36校 事業費内訳 講師謝金 15千円×36校=540千円</p>	540 千円	健康教育課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：給食食材等調達費 事業費：1,630,906千円（通常分 1,314,926千円 物価高騰相当分 315,980千円）</p> <p>事業概要：H31年4月から公会計方式へ移行したことに伴い、市が主体となり学校給食費を徴収し、また食材等を購入し学校給食を提供する。</p> <p>事業内容：学校給食用食材の物価高騰相当分を市が負担することにより、子育て世帯を支援するとともに栄養バランスや量を保った給食の提供を維持する。（315,980千円）</p>	1,630,906 千円	健康教育課
拡大	当初		<p>事業名：中学校部活動地域移行・地域連携費 事業費：20,241千円（拡大分：7,287千円）</p> <p>事業概要：教職員の部活動に係る負担軽減並びに休日部活動の地域移行に伴う指導者不足の解消を図るため、部活動指導員を拡充するとともに、休日部活動の地域移行を推進するため、関係機関との連絡調整・指導助言を行う総括コーディネーターを配置する。併せて、地域クラブ活動への移行に伴い、活動費の補助を行う。</p> <p>事業内容： ・【拡大】部活動指導員の増（6,659千円） R6:21人 ⇒ R7:38人 ・【拡大】地域クラブ活動費補助対象地域クラブ数の増（628千円） R6:10部 ⇒ R7:25部</p>	20,241 千円	健康教育課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：学校運営協議会費 事業費：1,959千円（拡大分：413千円）</p> <p>事業概要：学校、保護者、地域が協働し、地域の学校の実態に応じた「地域とともにある学校」づくりを行うため、学校運営協議会を設置する。</p> <p>事業内容： ・【拡大】学校運営協議会設置校の増（413千円） R6：11校 ⇒ R7：14校</p>	1,959 千円	学校教育課
継続	当初		<p>事業名：小中学校適正配置推進費 事業費：502千円</p> <p>事業概要：こども達のより良い教育環境を整えるため、学校の小規模化や学校施設の老朽化の状況等を勘案し、小中学校の規模の適正化と適正配置を図る。</p> <p>事業内容： 統廃合検討協議会の開催（6回×3地区：琴海地区・東部中央地区・南部中央地区） 地元意見交換会の開催（延70回）</p>	502 千円	適正配置推進室
継続	当初		<p>事業名：学校徴収金管理費 事業費：11,355千円</p> <p>事業概要：保護者の利便性向上及び教職員の負担軽減のため、各学校で行っている学校徴収金（補助教材費やスポーツ振興センター掛金の徴収）の徴収業務を集約し、現金徴収から口座振替へ変更するとともに、システムにより一元管理する。</p> <p>・対象施設 市立小中学校 ・学校徴収金管理システム関係委託料 5,598千円 ・その他事務費 5,757千円</p>	11,355 千円	教育委員会総務課
新規	当初	新市役所創造	<p>事業名：学校等施設包括管理委託事業費、【単独】市有施設災害復旧費 現年度災害（学校等施設包括管理） 事業費：718,960千円</p> <p>事業概要：学校等施設の施設管理において、予防保全による効果的・効率的な維持管理と業務の効率化・迅速化を図ることを目的に、複数の施設の維持管理業務を、民間事業者の創意工夫を生かした包括管理業務委託により実施する。</p> <p>・対象施設 市立小中学校など128施設 ・履行期間 令和7年4月1日～令和12年3月31日（5年間） ・受注者 トラスティ建物管理・大和総業共同事業体 ・委託料 4,190,414千円</p>	718,960 千円	教育委員会総務課 学校施設課
継続	当初		<p>事業名：【単独】市民会館施設整備事業費 市民会館設備整備 事業費：135,600千円</p> <p>事業概要：長崎市民会館は、昭和48年の建設から51年が経過しており、老朽化が顕著となっている。 市民会館のうち文化ホールのホールについては、新たな文化施設が整備された場合、同規模の施設となるため、耐用年数65年（R20年）経過前に廃止する方針ではあるものの、具体的な廃止時期については未定である。将来の施設の在り方を検討する時期に差し掛かっているが、それまでの間は引き続き、市民会館の文化施設や体育施設、公民館機能の維持が必要であるため、施設整備を年次的に実施する。</p> <p>事業内容： ① 市民体育館天井照明LED化工事（63,000千円） 市民体育館の照明設備について、設備の老朽化により不点灯の箇所が多くなっており、ランプや安定器の生産終了等の状況を踏まえ、LED照明設備への改修を行う。 ② 文化ホール空調チャンバーボックス取替工事（26,600千円） 文化ホールの天井から繊維状の物質の落下が確認され、調査の結果、空調ダクトのチャンバーボックスが劣化し、ガラスウールが剥げて落ちてきたことが判明したことから、文化ホールの安全性を確保するため、空調チャンバーボックスの取替工事を行う。 ③ 空調設備改修工事（46,000千円） 経年劣化している空調設備の改修を行う。</p>	135,600 千円	生涯学習施設課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課												
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：デジタル化推進費（最新のテクノロジーに触れる場の創出分） 事業費：9,061千円 事業概要：デジタル技術に興味を持つ子どもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図るため、こどもたちに最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、ゲームプログラミングなど）に触れられる場を提供する。</p> <p>事業内容：こどもたちに最新のテクノロジーに触れる場を一時的に提供し、そのニーズ等を把握し、場の継続的な提供の必要性やあり方等を検証するため、長崎大学と共同研究（実証事業）を実施する。 今年度は、関係団体と連携し、運営主体や実施場所、運用資金の確保など、場の設置に向けた具体的な検討を行う。</p>	9,061 千円	DX推進課												
新規	当初		<p>事業名：【単独】大型公民館施設整備事業費 事業費：94,400千円</p> <p>事業概要：市民が安全で快適に利用できるよう、大型公民館の設備老朽化及びバリアフリー化に伴う計画的な施設改修を実施する。</p> <p>事業内容：</p> <table border="0"> <tr> <td>空調設備改修工事（三和公民館）</td> <td>33,800千円</td> </tr> <tr> <td>電気設備引込ケーブル取替工事（三和公民館）</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫解体工事（三和公民館）</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>昇降機設置に係る実施設計委託（三和公民館）</td> <td>2,600千円</td> </tr> <tr> <td>外壁改修工事（香焼公民館）</td> <td>44,500千円</td> </tr> <tr> <td>高圧受電設備等改修工事（香焼公民館）</td> <td>5,600千円</td> </tr> </table>	空調設備改修工事（三和公民館）	33,800千円	電気設備引込ケーブル取替工事（三和公民館）	4,000千円	倉庫解体工事（三和公民館）	3,900千円	昇降機設置に係る実施設計委託（三和公民館）	2,600千円	外壁改修工事（香焼公民館）	44,500千円	高圧受電設備等改修工事（香焼公民館）	5,600千円	94,400 千円	南総合事務所地域福祉課
空調設備改修工事（三和公民館）	33,800千円																
電気設備引込ケーブル取替工事（三和公民館）	4,000千円																
倉庫解体工事（三和公民館）	3,900千円																
昇降機設置に係る実施設計委託（三和公民館）	2,600千円																
外壁改修工事（香焼公民館）	44,500千円																
高圧受電設備等改修工事（香焼公民館）	5,600千円																
新規	当初		<p>事業名：【単独】地区公民館施設整備事業費 事業費：99,300千円</p> <p>事業概要：市民が安全で快適に利用できるよう、地区公民館の設備老朽化に伴う計画的な施設改修を実施する。</p> <p>事業内容：</p> <table border="0"> <tr> <td>屋上防水及び外壁改修工事（高浜地区公民館）</td> <td>39,600千円</td> </tr> <tr> <td>屋上防水及び外壁改修工事（川原地区公民館）</td> <td>24,900千円</td> </tr> <tr> <td>外壁改修工事（野母地区公民館）</td> <td>34,800千円</td> </tr> </table>	屋上防水及び外壁改修工事（高浜地区公民館）	39,600千円	屋上防水及び外壁改修工事（川原地区公民館）	24,900千円	外壁改修工事（野母地区公民館）	34,800千円	99,300 千円	南総合事務所地域福祉課						
屋上防水及び外壁改修工事（高浜地区公民館）	39,600千円																
屋上防水及び外壁改修工事（川原地区公民館）	24,900千円																
外壁改修工事（野母地区公民館）	34,800千円																
新規	当初		<p>事業名：【単独】市民センター施設整備事業費 事業費：47,400千円</p> <p>事業概要：市民が安全で快適に利用できるよう、施設の空調設備改修を実施する。</p> <p>事業内容：空調設備改修工事（南部市民センター）</p>	47,400 千円	南総合事務所地域福祉課												
継続	当初		<p>事業名：社会体育行事開催費 事業費：38,079千円</p> <p>事業概要：各種スポーツイベントの実施により、市民の健康増進とスポーツ人口の底辺拡大を図る。 また、R7年度は、被爆80周年記念事業として、長崎平和ハーフマラソンを開催し、被爆地長崎から平和のメッセージを広く発信する。</p> <p>（主なスポーツイベント）</p> <table border="0"> <tr> <td>・長崎平和ハーフマラソン</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>・市民体育・レクリエーション祭</td> <td>6,453千円</td> </tr> <tr> <td>・はじめようスポーツ体験教室</td> <td>4,802千円</td> </tr> <tr> <td>・長崎新春駅伝</td> <td>1,097千円</td> </tr> <tr> <td>・その他（地域スポーツ教室等）</td> <td>727千円</td> </tr> </table>	・長崎平和ハーフマラソン	25,000千円	・市民体育・レクリエーション祭	6,453千円	・はじめようスポーツ体験教室	4,802千円	・長崎新春駅伝	1,097千円	・その他（地域スポーツ教室等）	727千円	38,079 千円	スポーツ振興課		
・長崎平和ハーフマラソン	25,000千円																
・市民体育・レクリエーション祭	6,453千円																
・はじめようスポーツ体験教室	4,802千円																
・長崎新春駅伝	1,097千円																
・その他（地域スポーツ教室等）	727千円																

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	1月補正	経済再生	<p>事業名：まちのにぎわい創出事業費(長崎スタジアムシティ関連) 事業費：10,811千円</p> <p>事業概要：開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及をめざし、「まちのにぎわい創出」へつなげていくための各種事業を行う。</p> <p>事業内容： ・シャトルバス運行委託 10,811千円 交流人口拡大を地域経済への波及につなげるため、まちなかエリアと長崎スタジアムシティを直接つなぐシャトルバスを運行することにより、アウェイサポーターを中心としたサッカー観戦者のまちなか回遊を促し、商店街等と連携することにより、まちの賑わい創出などの相乗効果を生み出すとともに、消費拡大につなげるための実証実験を行う。</p>	10,811 千円	スタジアムシティ連携推進室
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：まちのにぎわい創出事業費(長崎スタジアムシティ関連) 事業費：101,329千円（拡大分：40,776千円）</p> <p>事業概要：開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及をめざし、「まちのにぎわい創出」へ繋げていくための各種事業を行う。</p> <p>事業内容： ・ふるさと納税返礼品活用事業 16,716千円 ・大型イベント誘致補助金 26,501千円 ・商店街・観光地・飲食店への誘客（スタジアムシティ内広告など） 17,336千円 【拡】・クラブチーム応援気運醸成・経済効果波及検証 2,480千円 【拡】・Bリーグオールスター実行委員会負担金（シティドレッシング等） 22,936千円 【拡】・Vロードイルミネーション装飾 15,360千円</p>	101,329 千円	スタジアムシティ連携推進室
新規	当初	経済再生	<p>事業名：子ども体験創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：28,604千円</p> <p>事業概要：開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及をめざし、新たな「子どもの体験」の場を創出し多様な学びにつなげていくための各種事業を行う。</p> <p>事業内容： ・アリーナ・スケートリンク3日間一般開放 10,000千円 ・アリーナ・アイスショー招待 3,204千円 ・アリーナ・体操教室 7,000千円 ・スタジアム・サッカー教室 6,400千円 ・スタジアム・高校サッカー決勝戦 1,000千円 ・アリーナ・高校バスケットボール決勝戦 1,000千円</p>	28,604 千円	スタジアムシティ連携推進室
継続	当初	経済再生	<p>事業名：プロスポーツ応援事業 事業費：30,837千円</p> <p>事業概要：V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカの応援機運と市民のスポーツへの関心を高めるため、市内在住の小中学生親子ペアのホームゲーム観戦や、アウェイゲームのパブリックビューイングを実施するとともに、両クラブを応援するのぼり旗、バナー等を交換する。 また、「みるスポーツ」を通じてスポーツへの関心を高めるきっかけづくり等につなげるため、市内在住の小中学生親子ペアのプロ野球及びリーグONE（ラグビー）の公式戦観戦を実施する。</p> <p>事業内容： ・V・ファーレン長崎応援事業(1,500組 3,000名) 14,850千円 ・長崎ヴェルカ応援事業 (1,200組 2,400名) 7,986千円 ・アウェイゲームのパブリックビューイング実施(年各3回) 1,144千円 ・両クラブ応援用のぼり旗、バナー等の交換 3,135千円 ・プロスポーツ公式戦(プロ野球・ラグビー)の観戦事業(各 200組 400名) 2,970千円 ・その他（Jリーグ関係自治体連絡協議会等経費） 752千円</p>	30,837 千円	スポーツ振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：ながさきピース文化祭2025 長崎市実行委員会負担金 事業費：67,311千円 事業期間：R5年度～7年度</p> <p>事業概要：R7年度に長崎県で開催される「ながさきピース文化祭2025（第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭）」に向け、長崎市で開催する各事業（分野別交流事業・地域文化発信事業）の実施に向けた調整（実施団体との調整、補助金の交付など）及び実施、市内の芸術文化に携わる方々の参画につなげる取組み、文化祭の開催周知や気運醸成に向けたPR活動、他部局との連携による長崎の魅力や平和の発信に向けた取組みを展開する。</p> <p>事業内容： ・開催期間 R7年9月14日から11月30日まで（78日間） ・主催 文化庁、厚生労働省、長崎県、長崎県内市町 ほか ・実施内容 ①分野別交流事業・地域文化発信事業の実施（補助金の交付） ・分野別交流事業： これまで全国規模の文化団体等とともに継続的に実施されてきた分野における発表、公演、交流を行う事業を実施する。 ・地域文化発信事業： 各地域の多彩な文化資源や観光資源を活用して、地域の魅力を発信する文化・芸術事業を実施する。 ②PR（プロモーション） 文化祭の開催周知に向けた県市連携したPRを継続して行うとともに、長崎市で開催する事業（分野別交流事業・地域文化発信事業）に特化したPRを実施する。 ③他部局との連携 文化祭期間中に訪れる方々に向けて、長崎の観光・食などの魅力に触れていただき、満足度の向上を図るための取組みや平和の発信に向けた取組みを行う。 ④市実行委員会の運営、ボランティアスタッフの調整 第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭長崎市実行委員会を開催する。 また、分野別交流事業に携わるボランティアスタッフを募集し、当該事業の円滑な運営を行う。</p>	67,311 千円	ながさきピース文化祭 推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：広報戦略推進費 全体事業費：15,362千円</p> <p>事業概要：広報を通じて「市民との信頼関係の構築」「市民の地元への愛着の深化」「まちの賑わいや活力の創出」につなげていくために、広報戦略に基づき、ターゲットに応じた分かりやすい情報発信や職員の広報力の向上などに取り組むとともに、広報戦略の重点的広報テーマに関する戦略的な広報を行う。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション業務委託（10,500千円）…R6に作成した広報ツールを活用して、市民等の期待感を醸成するための戦略的なプロモーションを展開する。 ・職員の意識改革・人材育成（1,128千円）…広報戦略の浸透を図るとともに、職員の広報に対する意識の醸成やスキルを高める。 ・ショート動画の制作支援（1,200千円）…長崎市の情報が届きにくい若い世代や無関心層に効果的に情報を発信するため、インフルエンサーなど専門家の支援を受けながら、InstagramやYouTubeなどショート動画のコンテンツイメージの固定をめざす。 ・LINEによる情報発信及び啓発（1,909千円）…長崎市公式LINEによる情報発信に努めるとともに、周知啓発を図る。 ・消耗品費、賃借料等（625千円） </p>	15,362 千円	広報広聴課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：インターネット情報発信費 全体事業費：8,173千円 ※HPリニューアルはR6に完了</p> <p>事業概要：ホームページの「即時性」を活かし、長崎市民をはじめ世界の人たちが必要とする情報を分かりやすく伝えるとともに、長崎市の魅力を市外向けに発信する。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページの管理（6,435千円）…ホームページ運用にかかる保守及びサーバー使用料 ・市長記者会見のHPでの公開（1,738千円）…記者会見の会議録、動画の作成 </p>	8,173 千円	広報広聴課
継続	当初		<p>事業名：コールセンター運営費 全体事業費：91,253千円</p> <p>事業概要：市民等から寄せられる様々な問い合わせを一元的に受け付け、迅速かつ的確に情報を提供する。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市コールセンター（あじさいコール）の運営委託 <ul style="list-style-type: none"> ア運営内容：電話・ファックス・インターネットによる問い合わせに対応。 イ契約期間：R2年10月1日からR7年9月30日までの長期継続契約 ※R7年10月1日契約更新予定（5年間の長期継続契約） ・契約更新に向けた変更点 <ul style="list-style-type: none"> FAQ・対応履歴システムの構築・運営も含めることで、民間のノウハウをより活用し、市民サービスの向上につなげる。 </p>	91,253 千円	広報広聴課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：市民との対話行事費 事業費：913千円</p> <p>事業概要：市民目線で、市民の、市民による、市民のための市政を推進していくため、市民の皆さんと市長が、直接、意見交換を行い、地域の実情やニーズをお聞きするとともに、市の考えや取組みなどをお伝えする双方向・対話型の「シンナガサキミーティング」を引き続き開催する。</p> <p>事業内容：概ね小学校区単位（全67か所）のうち30か所で開催（予定） <ul style="list-style-type: none"> ・茶菓費、消耗品費 84千円 ・会議録作成 809千円 ・会場借上料 20千円 </p>	913 千円	広報広聴課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業） 事業費：5,412千円</p> <p>事業概要：子育て世代を含む若い世代に対し、より具体的に自治会活動の必要性がイメージでき、若い世代の感覚にマッチしたプロモーションを引き続き実施することとし、自治会や地域コミュニティ連絡協議会をテーマとする動画を作製し発信することで各団体の担い手不足解消や活性化につなげる。</p> <p>事業期間：R6年度～ 事業内容：委託料 5,412千円</p>	5,412 千円	自治振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業） 事業費：5,539千円</p> <p>事業概要：電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリ「いちのいち」を導入し、自治会会員同士や長崎市との情報共有等のツールとして活用するデジタル化の実証実験のモデル事業を自治会数を増やして継続試行する。 対象：自治会長をはじめとする自治会役員及び自治会会員 事業期間：R6年度～</p> <p>事業内容： ・委託料 5,189千円（35自治会分のライセンス料等） ・謝礼金 350千円（電子回覧板等アプリの導入にあたり必要なチラシ印刷代 カラー@25円×200枚×2種類×35自治会）</p>	5,539 千円	自治振興課
新規	当初	新市役所創造	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会エリアデータ化事業） 事業費：1,975千円</p> <p>事業概要：自治会エリア情報を地図上に落とし込み可視化し共有することで、市民や事業者を含む庁内外からのエリアの確認等に係る問い合わせの効率化を図るとともに、自治会未組織地区等の十分な把握により、自治会加入や設立につなげる。 事業期間：R7年度～</p> <p>事業内容： ・委託料 1,975千円 ・業務内容 自治会区域図（紙台帳）のスキャン、地図アプリの構築、自治会区域エリア入力作業、データ出力、自治会確認後のデータ修正</p>	1,975 千円	自治振興課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定制度） 事業費：194千円</p> <p>事業概要：多様な主体の協働による持続可能な地域コミュニティの実現を図るため、長崎市内で各種地域団体の支援等に資する地域貢献活動を行う企業等や、従業員等が自治会活動等の地域貢献活動に参加しやすくなるように休暇制度を設けた企業等を「ながさき型地域貢献企業等」として認定することにより、企業等の地域貢献活動を促進するとともに、従業員等が地域貢献活動に参画しやすい環境づくりに資することで、持続可能な地域コミュニティの実現を図るもの。2年目となる令和7年度は、様々な業種への横展開により地場企業で広く制度の認知と申請数が増えるように支援する。 事業期間：R6年度～</p> <p>事業内容： ・一般消耗品費 認定記念品 99千円（2,970円×30セット（事業所）×1.1） 認定証ケース 95千円（2,850円×30セット（事業所）×1.1）</p>	194 千円	自治振興課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：ながさき元気づくり応援助成事業費 事業費：10,155千円</p> <p>事業概要：クラウドファンディング型ふるさと納税による寄付額に応じ、自治会などの地域の団体による地域活性化等の取組みに対して助成金を交付するもの。R7年度は、企業版ふるさと納税の制度も活用する。 事業期間：R6年度～</p> <p>事業内容： ・ながさき元気づくり応援助成金交付審査会（3回） 報酬 122千円（@8,800円×1人×3回、@7,900円×4人×3回） 会場借上料 9千円（@523円×5時間×3回、@52円×5時間×3回） その他 24千円（旅費及び需用費） ・ながさき元気づくり応援助成金 10,000千円（助成率10/10） 2,000千円×3件、1,000千円×4件</p>	10,155 千円	自治振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：地域活性化事業費 事業費：20,000千円（各総合事務所 5,000千円）</p> <p>事業概要：総合事務所ごとに地域の活性化や一体感の醸成につながる事業に取り組む。</p> <p>事業内容： 【中央総合事務所】 ①V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカによる地域でのサッカー体験教室及びバスケットボール、チアダンス体験教室の開催や地域イベントでのクラブマスコットのステージイベント等を実施する。また、地元愛の醸成、地区内外の多世代間交流を図るための地域対抗戦、地域のつながり作りのための応援グッズ作成ワークショップ、一体感醸成のための地域での試合観戦を実施する。 ②地域活動の拠点であるふれあいセンターに若い世代にも足を向けてもらい、ふれあいセンターを中心とした多世代交流及び地域活性化を図るため、eスポーツをツールにしたイベントを開催する。</p> <p>【東総合事務所】 ①桜の魅力を活かしたまちづくりとして、東部地区の中心を流れる八郎川周辺の桜並木等のライトアップや自治会、地域団体、企業等が協働する八郎川周辺遊歩道の環境美化などを実施する。 ②郷土の伝統行事・伝統芸能を活かしたまちづくりとして、地域の歴史や文化に親しむ機会を創出・拡大することで、伝統行事・伝統芸能の継承や担い手育成につなげる。</p> <p>【南総合事務所】 ①南部7地区の若者を中心として構成された実行委員会において、音楽イベント「ナナフェス」などを開催し、地域のつながりと地域活性化を図る。 ②カオス飯を中心とした南部地域グルメの商品販路拡大を行い、地域活性化につなげ、また、あわせて南部7地区の情報発信を行い、交流人口の拡大を図る。</p> <p>【北総合事務所】 ①管内で地域活性化に取り組んでいる方々で組織した「まちづくり懇談会」の意見を伺いながら、地域連携及び交流人口の拡大に資する事業を実施する。 ②管内各地域の魅力発信（パンフレット、SNS、マルシェの開催等）を継続して行うとともに、地域内外からの交流促進と地域活性化を図る。</p>	20,000 千円	中央総合事務所 総務課 中央地域センター 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課
継続	当初		<p>事業名：地域コミュニティ連絡協議会設立等支援 事業費：-千円</p> <p>事業概要：管内の地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた支援を行う。（遅れている地域の底上げ、地域の担い手発掘、まちづくり支援担当職員の育成）</p> <p>事業内容： 準備委員会が設立されている地区については、地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた地域でのワークショップ等の実施支援、準備委員会の設立に至っていない地区については、地域コミュニティのしくみづくりについて、地域の方々に理解していただき、協議会設置に向けた機運を高める素地づくりを行う。併せて、地域コミュニティ協議会等に対し、地域の困りごと（老朽空き家の把握やDX活用により解決できる地域の課題等）の集約に努め、事業化できないか検討を図る。</p> <p>≪三重地区≫ ①地域コミュニティを支える仕組みづくりと連動した地域団体との協働・連携 ・協議会を設立した3地区（三重・畷刈・鳴見台）の活動支援を継続する。 ・地域が主体的に連携した三重漁港周辺海岸清掃活動における協働推進 ・北部商工会の若手事業者、地元消防団、三重地区体育会や三重地区史談会との連携強化 ほか</p> <p>≪外海地区≫ ①協議会を設立した2地区（池島・出津）の活動支援を継続する。 ②準備委員会の設立に至っていない2地区（神浦・黒崎）について ・公共施設再編及び地元との連携を契機とする機運の醸成、準備委員会立ち上げ支援 ・地域の中堅若手グループへの啓発、他地区に関する情報共有 ・地域おこし協力隊など外部人材との連携</p> <p>≪琴海地区≫ ①協議会を設立した4地区（村松・形上・長浦・尾戸）の活動支援を継続する。</p>	- 千円	北総合事務所 地域福祉課 三重地域センター 外海地域センター 琴海地域センター

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：地域おこし協力隊事業費 事業費：21,750千円（南総合事務所13,750千円、北総合事務所8,000千円）</p> <p>事業概要：人口減少や高齢化等の進行が著しい市内の過疎地域等において3大都市圏や政令指定都市などの都市部から、地域活動に関心のある住民を受け入れ、「地域おこし協力隊活動事業」として業務委託契約を締結し、地域力の維持・強化を図る。</p> <p>事業内容： 伊王島・高島・野母崎・外海・琴海 各1名 旅費 300千円 委託料 16,950千円 定住支援等補助金 2,500千円 起業支援補助金 2,000千円</p>	21,750 千円	南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課 伊王島地域センター 高島地域センター 野母崎地域センター 外海地域センター 琴海地域センター
継続	当初		<p>事業名：地域コミュニティ連絡協議会の支援等 事業費：2,200千円（地域活性化事業費 東総合事務所分 5,000千円のうち2,200千円）</p> <p>事業概要：管内6地区における協議会のそれぞれに側面的な活動支援を行いながら、東部地区がコンパクトで連携がしやすいことを活かし、それぞれの地区の成功事例や経験を共有する。また、地域活性化事業等を通じて、まちづくり活動の担い手の発掘と育成につなげる。</p> <p>（具体的な取組み） ・まちづくりのヒントや地域の魅力を発掘・再発見するための6地区協議会の意見交換会を開催する。 ・伝統行事・伝統芸能の体験会や子どもたちを対象にしたイベント、花火大会等をきっかけに子やその親などの次世代にまちづくり活動への参加・協力の意識を持ってもらう。</p>	2,200 千円	東総合事務所 地域福祉課 日見地域センター 東長崎地域センター
新規	当初	新市役所創造	<p>事業名：行政提案型協働事業実施費（共感を支援へつなげたい！リーダーの想いを届ける動画制作と発信） 事業費：1,876千円</p> <p>事業概要：市民活動団体が地域や社会の課題解決に取り組む姿勢や想い等を動画で発信するとともに、企業を含む様々な主体からの共感や支援等新たな連携につながるよう働きかける。 ※本事業は市の附属機関「提案型協働事業等選定審査会」における審査において採択され、市民活動団体「ながさきダンカース倶楽部」と市民協働推進室が協働して実施するもの。 事業期間：R7年度から</p> <p>事業内容： ・委託料1,876千円（動画制作費：1,000千円、団体取材等に係る人件費等：876千円） 全体版50分ver（5分×約10団体）、パイロット版10分ver（1分×約10団体） ※市公式LINEやYouTube等SNSの活用に加えて、上記の「まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業）」との相乗効果を図る。</p>	1,876 千円	市民協働推進室
拡大	当初		<p>事業名：地域コミュニティ推進事業費 全体事業費：5,674千円（拡大分：2,376千円）</p> <p>事業概要：地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、地域コミュニティを支えるしくみを構築し、その仕組みを活用し、地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域コミュニティ連絡協議会の設立及び運営支援を行う。</p> <p>拡大内容：安定的かつ持続可能な地域におけるまちづくりをさらに進めていくため、長崎市がめざす地域の姿や、その実現に向けた支援策などを示した「第2期地域まちづくり計画（地域福祉計画を包含）」を策定するにあたり、地域やまちづくりに関わる人々と共有する際に興味関心を惹きつけ、内容を十分に理解しやすいものとするために、デザイン、レイアウト及びページの構成において工夫を図った計画書の本編と概要版を作成する。 ・第2期地域まちづくり計画策定のためのデザイン製作印刷製造 2,376千円</p>	5,674 千円	地域コミュニティ推進室
新規	当初		<p>事業名：国勢調査費 事業費：238,512千円</p> <p>事業概要：我が国の人口及び世帯数を始め、男女、年齢別、産業別などの人口の構成や世帯の構成、居住状況の実態などを把握するため調査を行い、各種行政施策の基礎資料を得る。（5年に1回実施） 調査期日：R7年10月1日 午前0時現在 調査対象：調査期日現在、市内に居住するすべての人及び世帯（外国人含む）</p> <p>（主な経費） ・調査員、指導員報酬等 172,710千円 ・コールセンター委託（新規） 18,296千円 ・調査用品保管・仕分け・配送委託（新規） 12,430千円 ・調査区地図作成委託 4,570千円</p>	238,512 千円	情報統計課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：総合計画策定費 事業費：7,153千円（拡大分：5,762千円）</p> <p>事業概要：長崎市第五次総合計画前期基本計画がR7年度で終了することから、R8年度を初年度とする後期基本計画の策定に向けて、長崎市第五次総合計画前期基本計画の十分な検証と見直し、成果の把握を行い、基本計画の検証結果や市民の意見を踏まえた次期基本計画を策定する。</p> <p>拡大内容： ・後期基本計画策定による総合計画デザイン作成・印刷製本業務委託等 5,762千円 （1）後期基本計画デザイン制作・印刷製造業務委託 4,400千円 （2）後期基本計画（概要版）デザイン制作・印刷製造業務委託 523千円 （3）後期基本計画点字版製作業務委託 839千円</p>	7,153 千円	都市経営室
0予算		新市役所創造	<p>0予算事業名：ホワイト・ワークチャレンジ（仕事をやめる・へらす・かえるプロジェクト）</p> <p>事業概要：全庁で取組むことができる「仕事をやめる・へらす・かえる」ためのアイデア募集や過去の改善事例などの中から、全職員を対象とした投票を経て、多くの職員の参加と納得を得たうえで、全庁ルールとしてチャレンジする取組みへとつなげていく。</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 （具体的取組み） 第1回：会議のスタンダード 第2回：照会回答・通知・周知 第3回：所属での情報共有・コミュニケーション</p>	0 千円	行政体制整備室
新規			<p>事業名：キャッシュレス納付の促進 事業概要：①口座振替の原則化、②県内自治体、税務署、商工会、金融機関等の関係団体と連携 ③公金収納のeLTAX化に向けた調整により、キャッシュレス納付を促進する。</p> <p>事業内容： ・市民の利便性向上や業務の効率化及び収納コスト縮減に向けて、口座振替をはじめとしたキャッシュレス納付の推進は喫緊の課題であり、金融機関からは、公金の窓口払いにかかる収納手数料について大幅な見直しが見込まれる。 ・手数料が最も安価な口座振替の原則化を行うとともに、キャッシュレス納付促進の機運醸成及び環境整備を県下をあげて行うため、長崎県をはじめとした関係機関と連携した取組みを複層的に進める。 ・国が進める公金収納のeLTAX化に対し、国の財政措置や金融機関の収納手数料の見直し時期を注視しながら適切な時期に迅速な対応を行えるよう、全庁の調整を行う。</p>	- 千円	特別滞納整理室
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：回収困難債権の収納事務委託（未収金対策費） 事業費：9,540千円（拡大分：564千円）</p> <p>事業概要：催告等を行ってもなお回収困難な「非強制徴収公債権・私債権」債権債権について、連帯保証人を含めた定期的な催告事務、訪問調査、所在不明者及び相続人調査（第2順位まで）、分納管理事務等の回収業務を弁護士法人へ委託する。</p> <p>事業内容：R6年度は収入未済額が多く、個別の対応が煩雑で回収につながりにくい3債権（生活保護費過払返還金、母子父子寡婦福祉資金貸付金、市営住宅家賃等）について委託しているが、主債務者や連帯保証人等からの完済や分納に繋がるなどの効果が実証されたことから、委託債権を全庁の20債権に拡大し、早期に効率的な債権管理を進める。</p>	9,540 千円	特別滞納整理室
新規	当初		<p>事業名：債権管理台帳システム構築委託（未収金対策費） 事業費；1,764千円</p> <p>事業概要：全ての所管が経理事務において使用する財務会計システムと連携した債権管理台帳システムを構築することで、簡便に適正な債権管理が可能となる環境を整備する。</p> <p>事業内容： ・R7 サーバ等賃貸借 1,764千円 ・R8 サーバ等賃貸借 3,024千円 システム構築費 10,203千円 ・主な機能 （1）財務会計システムと連携した消込処理（標準機での処理を可能とする） （2）時効、分納、折衝記録管理など、債権管理に最低限必要な項目を網羅</p>	1,764 千円	特別滞納整理室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算		新市役所創造	<p>0予算事業名：使用料・手数料の見直し</p> <p>事業概要：H4年度以降、全体的な見直しが行われていない「使用料・手数料」について、使用する者と使用しない者の公平性を保ちながら、行政サービスを維持するため、適正な価格を設定するための基準を策定する。</p> <p>（現 状） 使用料・手数料の考え方に関する統一的な基準がないため、施設の使用料は、各施設の個別の考え方に基づいて設定されている。各種手数料についても、法令等で定められているものを除き、個別の考え方に基づいて設定されている。</p> <p>（見直し案） 施設等の現状や社会情勢を踏まえた、使用料・手数料の統一的な考え方を示す基準を策定し、その基準に基づいて各施設使用料・各手数料を全庁的に見直すことで、使用料・手数料の適正化を図る。</p>	0 千円	財政課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：徴収一元化債権の効果的回収に向けた収納・徴収事務の包括的委託（税務総務費事務費） 事業費：60,720千円</p> <p>事業概要： 市税等の徴収一元化債権に係る徴収・収納業務のうち作業的業務の委託により、職員が納付折衝、財産調査、滞納処分に専念できる効率的な徴収体制を整備することで、更なる徴収率の向上をめざす。</p> <p>事業内容： ・主な委託内容 一次受電対応、文書等の封入・封緘、帳票の作成補助など ・事業費：182,160千円（R6 25,300千円、R7 60,720千円、R8 60,720千円（予定）、R9 35,420千円（予定）） ※R6.11～R9.10 3年間の長期継続契約</p>	60,720 千円	収納課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：公共施設マネジメント推進費 事業費：1,357千円</p> <p>事業概要：次世代に継承できる持続可能な公共施設へと見直すため、長崎市公共施設マネジメント地区別計画に基づき、公共施設の廃止、集約化及び複合化を推進する。また、計画的な予防保全により、公共施設の長寿命化を図る。</p>	1,357 千円	資産経営課
継続	当初		<p>事業名：ふれあいセンター運営費 事業費：1,000千円 ※西部地区事務所移転に係る整備費用のみ掲載</p> <p>事業概要：R8年1月に福田地域センター西部地区事務所が手熊地区ふれあいセンター内に移転することから、ふれあいセンターの駐車場の整備を併せて行うことにより、更なる利用者の利便性向上を図る。</p> <p>事業内容： ・道路沿いの駐車が容易な場所への駐車場増設（6台分） ・障害者用駐車スペースの新設（1台分）</p>	1,000 千円	中央総合事務所 総務課
継続	当初		<p>事業名：ふれあいセンター運営費 事業費：2,000千円 ※トイレ改修費用のみ掲載</p> <p>事業概要：中央総合事務所所管のふれあいセンターにおいて、洋式化されていないトイレや男女共用トイレの施設があるため、利用者の意見等を取り入れながらトイレの改修を行い、ふれあいセンターの利便性向上を図る。</p> <p>・ふれあいセンター洋式トイレ設置率 65% ・共用トイレがあるふれあいセンター 木鉢地区ふれあいセンター、手熊地区ふれあいセンター、大浦地区ふれあいセンター</p>	2,000 千円	中央総合事務所 総務課
0予算			<p>0予算事業名：（仮）福田地域センター移転事業費</p> <p>事業概要：福田合同庁舎については、公共施設マネジメントの地区計画において移転（建替え）を2029年（R11年）検討となっているが、土砂災害特別警戒区域内に位置しており、また、建築後54年が経過し老朽化していることから、前倒して、検討を完了し、移転、建替えの方向性を出す。</p>	0 千円	福田地域センター

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続			<p>事業名：三重地域センターの建替え 事業費：-千円</p> <p>事業概要：庁舎の老朽化に伴い、公共施設マネジメント地区別計画に基づき、建替えを行う。</p> <p>事業内容： ・現在の状況及び今後のあり方に係る地域説明・協議 ・関係団体との調整</p>	- 千円	三重地域センター
継続			<p>事業名：外海神浦地区の公共施設再編 事業費：-千円</p> <p>事業概要：老朽化や機能を廃止する公共施設を再編し、公共サービスを集約することで、子どもから高齢者に至るまで地域の方々が暮らしやすいまちづくりの実現をめざす。</p> <p>事業内容：神浦地区の公共施設の今後のあり方について検討する。 ・現在の状況及び今後のあり方に係る地域説明・協議 ・関係団体との調整 ・施設の今後のあり方についての方針決定 ・再編に向けた行程の策定</p>	- 千円	北総合事務所 地域福祉課 外海地域センター
継続			<p>事業名：市民サービスコーナーの廃止(琴海) 事業費：-千円</p> <p>事業概要：市民サービスコーナー交付の証明書については、その大半はマイナンバーカードによりコンビニ交付可能であり、マイナンバーカードも普及してきたため、市民サービスコーナーを廃止し、人件費の削減を図る。</p> <p>事業内容： ・現在の状況及び今後のあり方に係る地域説明・協議 ・関係所属との調整</p>	- 千円	琴海地域センター
継続	当初		<p>事業名：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費 事業費：4,542千円</p> <p>事業概要：R8年度を始期とする次期総合戦略の策定に係る附属機関の運営及び人口減少の克服に向けた人口動向の分析等の実施</p> <p>事業内容：</p> <p>1 「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」の開催 557千円</p> <p>2 人口動向調査の実施 2,954千円 ・地方創生・人材育成・人口動向分析等アドバイザー旅費 640千円 ・人口動向調査 2,314千円</p> <p>3 長崎〇〇LOVERSの活用 1,031千円 ・ウェブサイト運用・改修経費 431千円 ・長崎〇〇LOVERS周知グッズ制作 600千円</p>	4,542 千円	長崎創生推進室

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：一般管理費事務費（人事戦略各取組み（人材獲得）） 全体事業費：201,104千円（拡大分：10,011千円）</p> <p>事業概要：若年人口の減少と人材の流動化に伴う人材獲得競争の激化の中でも優秀な人材の獲得を図る。</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 採用サイト維持保守（R6制作） 435千円（継続） 採用プロモーション委託（SNSやTVCM等の活用） 6,160千円（うち2,750千円（拡大）） 学校・大学へのアプローチ（説明会等の旅費） 412千円（拡大） 内定者イベント（記念品代） 130千円（拡大） 有給インターンシップの導入 3,600千円（新規） 面接会場の拡大（福岡/東京会場の会場借上料と旅費） 1,464千円（うち1,119千円（拡大）） 副業人材（地域活性化企業人：キャリアコンサルタント） 2,000千円（新規） 親子見学会の開催（小中学生の子をもつ親子向けの市役所見学会） 市独自インターンシップの構築 カジュアル面談の導入（受験希望者が気軽に人事担当者や先輩職員と面談できる場） 社会人内定者のキャリア面談の実施 カムバック採用の導入 大学3年生枠の新設 学校推薦枠の新設（技術職） 会計年度任用職員正規登用枠の新設 1次試験内容の見直し（SPIテストセンターに統一） 	201,104 千円	人事課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：一般管理費事務費（旅費）、職員宿舍管理費（宿舍）（人事戦略各取組み（人材育成・活用）） 全体事業費：一般管理費事務費 R7 201,104千円 職員宿舍管理費 R7 22,355千円 計223,459千円（拡大分：4,183千円）</p> <p>事業概要：行政課題の複雑・多様化に伴い職員に求められる能力等の再整理、専門人材（特にデジタル人材）の育成、定年引上げに伴う計画的な人材育成を図る。また、職員一人ひとりが能力を発揮できる仕組みを構築する。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業等との相互派遣の実施（宿舍・旅費・負担金等） 4,183千円（拡大） キャリア相談体制の構築（入庁3年目・6年目とUIJの1年目職員の面談） ジョブローテーションモデルの作成（職種別） 	223,459 千円	人事課
新規	当初	新市役所創造	<p>事業名：人事給与システム運営費 全体事業費：71,250千円（拡大分：41,579千円）</p> <p>事業概要：タレントマネジメントシステムを導入することで、点在する膨大な人事情報（希望調査、勤務状況、人事評価、エンゲージメントなど）を一元管理及び自動化され、人事関連の手作業や管理業務の効率化・高度化が図られるとともに、所属長等が職員のスキル等の情報をタイムリーに確認、認識できるため、職員の個別スキルやキャリア志向を踏まえた育成計画及びサポートがより充実し、職員のモチベーション維持及び組織への貢献意識の強化が図られる。</p> <p>拡大内容： 【アクションプラン該当事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> タレントマネジメントシステム構築等業務委託 29,866千円（新規） <p>【アクションプラン非該当事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援法改正に伴う人事給与システム改修 11,713千円（新規） 	71,250 千円	人事課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：自己啓発費 全体事業費：1,300千円（拡大分：1,000千円）</p> <p>事業概要：職員の自発的な学習を支援するもので、語学講座開講のほか、自主研究グループ及び業務遂行に寄与する資格取得者に助成を行う。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】</p> <p>資格取得助成制度の助成額や助成対象資格等の見直しを行い、職員の自発的な学びを支援・促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格取得助成金 1,000千円 	1,300 千円	職員研修所

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：職員研修費 全体事業費：14,060千円（拡大分：9,017千円）</p> <p>事業概要：それぞれの階層に求められる基本的な資質や職務遂行能力を向上させるとともに、特に時代の変化に対応できる専門的知識・技術等の習得を図る。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】 職位毎に求められる行動と身に付けるための研修を「育成プログラム」として明示し、自ら学ぶ意欲の醸成を図るとともに、いつでも研修を受講できる職場環境づくりを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選択研修（eラーニング・集合研修・WEB視聴研修）業務委託 5,160千円 管理監督職の人材育成スキル向上のため、管理監督職及び監督職になる前の一般職員を対象としたマネジメント研修を実施する。 ・マネジメント研修業務委託 1,548千円 自発的・主体的なキャリア形成を促す仕組みの構築の一環として、若年層を対象としたキャリア形成研修を実施する。 ・キャリア形成研修業務委託 956千円 人事評価制度の活用により職員の能力・モチベーション向上を図るため、評価者及び被評価者を対象に研修を実施する。 ・人事評価制度研修業務委託 473千円 職員間のつながりの醸成及び事業を主体的に推進できる人材の育成を図るため、若手職員を対象に研修を実施する。 ・若手職員パワーアップ研修業務委託 440千円 業務の重要性や意義についての認識の共有化を図り、職員が自身の役割や組織への貢献度を自覚できるよう1on1ミーティングを推進する。 ・1on1ミーティング研修業務委託 440千円 	14,060 千円	職員研修所
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：派遣研修費 全体事業費：7,628千円（拡大分 1,550千円）</p> <p>事業概要：先進都市や市町村アカデミー等への派遣を通じ、幅広い視野や新しい発想、最新の知識・技術を持った意欲的な職員を育成する。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】 民間企業等の働き方に接する多様な研修を実施し、複雑化・高度化していく行政課題の解決や、職員のキャリア開発につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キャリア開発塾」及び「公務マネジメント養成塾」への派遣費用 600千円 管理監督職の人材育成スキル向上のため、早稲田大学マニフェスト研究所地域経営部会への派遣研修を実施する。 ・「早稲田大学マニフェスト研究所」への派遣費用 950千円 	7,628 千円	職員研修所
新規		新市役所創造	<p>事業名：職員安全衛生管理費（録音装置等設置事業） 全体事業費：93,942千円（拡大分 34,971千円）</p> <p>事業概要：カスタマーハラスメント対策として、電話設備として録音機能及び録音アナウンスの機器を設置する。</p> <p>事業内容：市庁舎の電話交換機に録音装置等を設置する。【アクションプラン該当事業】 ①ひかり電話用（告知、録音）②アナログ回線用（告知、録音）、③あじさいコール用（告知）、④音声認識用（録音データのテキスト化）、⑤防犯用電話児童応答録音アダプター（本庁舎以外用） ※④はDX推進課で予算計上 9,737千円</p>	93,942 千円	人事課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：職場改善支援事業費 全体事業費：10,000千円（継続）</p> <p>事業概要：職員が、やりがい・働きがいを感じながら、仕事・職場に主体的に貢献する意欲や姿勢で取り組んでいる状態（エンゲージメント）であるかを、職員に対する意識調査により、数値で「見える化」する。 調査結果の分析により職場の課題を洗い出し、職員の意識向上や職場改善につながる取り組みを計画・実践し、検証の調査を行うというサイクルにより、働きやすい・働きがいがある職場づくりを行い、職員・職場の仕事の生産性を高めて、市民サービスの向上を図る。</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 ・エンゲージメント調査業務委託</p>	10,000 千円	人事課
0予算		新市役所創造	<p>0予算事業名：人事戦略各取組み（職場環境整備）</p> <p>事業概要：【アクションプラン該当事業】 職員がやりがいを持って職務を遂行し、その能力を十分に発揮できる職場環境を整える。</p> <p>事業内容： ・勤務間インターバルの導入 ・男性職員の育児休業の促進</p>	0 千円	人事課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算			<p>0予算事業名：職場内研修</p> <p><生活福祉部門> 支援世帯を取り巻く課題に柔軟に対応できる後輩職員の育成のため、ケースワーク業務に係る基礎的な知識や外部講師による専門的知識、及び各種支援事業等について、毎年度、職員研修を開催し、業務の平準化や職員の能力向上を図る。</p> <p><地域整備部門> ゲリラ豪雨などによる自然災害も多発化する中、安全安心で快適に暮らし続けられるまちづくりを進めるにあたり、道路・河川・公園等の適切な維持管理を実施するため、定期的に技術勉強会や設計検討会を開催し、若手職員への技術継承と職員間の情報共有等により職員の質の向上を図る。</p>	0 千円	中央総合事務所 生活福祉1・2課 地域整備1・2課 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課 地域整備課
新規	当初		<p>(オンライン) 事業名：食品衛生監視活動費、薬事・毒劇物監視活動費 事業費：72千円 (窓口) 事業名：【再掲】保健衛生総務費事務費 事業費：1,015千円</p> <p>事業概要： 長崎市DX推進計画に掲げるスマート市役所を実現するため、支払方法のキャッシュレス化を推進し、市民サービスの向上を図る。 長崎市電子申請サービスに、オンライン決済機能が追加されたことに伴い、保健所の許可手数料についてオンライン決済を開始する。 診療所及び保健所の窓口における診療代及び許可手数料等の現金徴収に際して、キャッシュレス決済端末を導入し、運用する。</p>	1,087 千円	生活衛生課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：デジタル化推進費（AI活用） 事業費：16,200千円</p> <p>事業概要：AIをはじめデジタル技術は急速に進歩しており、それらを活用した業務効率化ツールを導入し、新技術を活用した業務効率化ツールを有効活用することで、業務の効率化や市民サービス向上を図るため、AI技術の業務への活用に係る有用性等についての実証や環境を整備する。</p> <p>事業内容： ・AI-OCRの実証導入及びRPAの活用拡大 1,040千円【新規】 ・通話音声認識・テキスト化装置の導入 9,737千円【新規】 ・生成AIの庁内における利用環境の整備 5,423千円【拡大】</p>	16,200 千円	DX推進課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：庁内ネットワーク運営費 事業費：427,654千円（うち職場環境の整備に係る主なもの：38,095千円）</p> <p>事業概要： ●職場環境の整備 38,095千円 ペーパーレス化や働き方改革、コミュニケーションの促進などを実現するため、庁内のパソコン環境（一人一台事務用ノートパソコン、Wi-Fi環境）を整え、業務の効率化や市民サービスの向上を図る。 ・事務用ノートパソコン賃貸借（R6調達分） 32,056千円 ・出先機関Wi-Fi機器賃貸借（R6調達分） 6,039千円</p>	427,654 千円	情報統計課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル人材育成プログラム） 事業費：13,891千円</p> <p>事業概要：R6年9月に策定した「長崎市デジタル人材育成方針」に基づき、各所属のDXを推進する人材育成を強化するため、1年間の集合型研修やオンライン動画学習サービスを活用した知識の取得やスキル向上を図る。 ※R7は約60名の職員が対象</p> <p>事業内容： ・デジタル人材育成支援業務委託 12,131千円【新規】 ①研修全体の企画・コーディネート ②知識習得に係る集合研修等 ③実践力向上に係るグループワーク等 ・動画学習サービスの活用 1,760千円【継続】</p>	13,891 千円	DX推進課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>0予算事業名：ドローン特区の活用可能性の検討</p> <p>事業概要： ドローンのレベル4飛行と呼ばれる「有人地帯の目視外飛行」における規制緩和が行われたため、市街地でのドローンオンデマンド配送による地域課題の解決に取組む。R8年度の実証にむけて、R7年度は関係所属、ドローン事業者、地域住民との協議を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7年度：実証検討 ・R8年度：実証実験 ・R9年度：運用検討 	0 千円	DX推進課
0予算	当初		<p>0予算事業名：庁内のDXを推進する仕組みの運用</p> <p>事業概要： ・長崎市DX推進計画の進捗状況の把握やDX施策の検討を行うため、関係所属長会議を設置し、民間事業者とも連携したDX勉強会の開催や個別ヒアリング等による意見交換を行う。 ・庁内におけるデジタルに関する悩みの解消を図るため、「DXなんでも相談窓口」において各所属が気軽に相談できる環境を整える。 ・DXに関する庁内・庁外の優良事例を庁内報等により共有し、全庁における横展開を図る。</p>	0 千円	DX推進課
新規	当初	新市役所創造	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル等を活用したBPRの推進） 事業費：16,687千円</p> <p>事業概要：民間企業のノウハウ等を活用してBPRの手法を導入することにより、業務の内容やプロセスの可視化、それを踏まえた課題の特定や対応方針の策定等を実行する。 短期的には、上記取組みを通じて成功事例を創出し、庁内における業務改革の必要性の浸透や手順の確立、業務効率化ツールの利用促進等を図る。長期的には、継続的に業務改革を推進できるよう、職員の育成を図るとともに、体制・ルール・ICT環境等の整備を進める。</p> <p>事業内容：対象予定所属 3所属 ①職員研修、②業務量調査、③改革対象業務の決定、④業務詳細分析、⑤改善方針・施策の提案、⑥実証実験・効果検証、⑦アクションプラン策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革（BPR）支援業務委託 16,687千円 	16,687 千円	DX推進課
新規	当初	新市役所創造	<p>事業名：デジタル化推進費（外部人材の活用） 事業費：1,883千円</p> <p>事業概要：地域活性化起業人制度を活用したデータ利活用人材の登用</p> <p>事業内容：三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を生かしながら地域活性化を図る「地域活性化起業人制度」（総務省）を活用し、データ利活用に係るICTツールの活用促進やデータ利活用に係る人材育成への支援、仕組みの構築に関する支援・助言、その他データ利活用の促進に係る業務に従事していただき、ICT分野の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副業型外部人材の活用 1,883千円【新規】 	1,883 千円	DX推進課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：情報システムの標準化・共通化 全体事業費：1,904,516千円（デジタル基盤改革支援補助金 1,347,752千円） 事業概要：地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（R3年法律第40号）に基づき、長崎市は、R7年度末までに住民記録、地方税や福祉など、自治体の主要な20業務を処理する情報システムについて、国が作成する標準仕様書に準拠して各ベンダ（システム開発事業者）が、ガバメントクラウド（国が整備するクラウド環境）上にシステムを構築したものを利用することとしている。 各システムの移行は、「①令和7年度末のシステム移行期限」「②本市の現行システムのサポート・ハードウェアの更新時期」「③ベンダ（システム開発事業者）の対応状況」を総合的に勘案し、計画的に進めていく必要があり、R7年度に順次移行するための構築委託業務や、標準化対応に伴う関連システム等の改修委託作業等を行う。 この構築作業に必要なR7年度の予算等は、次のとおりである。</p> <p>（内訳） ・標準準拠システムへの移行に係る業務委託等 事業費：1,491,719千円 対象システム：税系システム、福祉系システム、滞納整理支援システム、個人住民税課税システム、児童福祉システム、公費負担管理システム、障害支援システム、生活保護システム、レセプト管理システム、戸籍システム、統合宛名管理基盤、オブジェクトストレージ ・標準化対応に伴う関連システムの改修に係る業務委託等 事業費：219,414千円 対象システム：介護保険システム、後期高齢者医療システム、就学助成システム、業務システム連携（単独系）、家屋評価システム、要援護者情報管理システム、奨学金システム、学校給食費管理システム、学校徴収金管理システム、異動受付支援システム、財務会計システム、コンビニ交付システム、コンビニ収納代行等 ・標準化対応後の運用に係る利用料等 事業費：210,250千円 対象システム：税系システム、福祉系システム、滞納整理支援システム、個人住民税課税システム、国民年金システム、児童福祉システム、公費負担管理システム、障害支援システム、生活保護システム、レセプト管理システム、住民記録系システム、戸籍システム、期日前・不在者投票管理システム、統合宛名管理基盤、オブジェクトストレージ、ガバメントクラウド接続回線</p>	1,904,516 千円	DX推進課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：デジタル化推進費（データ利活用の促進分） 事業費：14,685千円（拡大）</p> <p>事業概要：データ利活用人材を育成するとともに、ICT環境や仕組み（ルール）を整備することで、庁内におけるデータ利活用を促進し、政策立案の確度向上等を図る。</p> <p>事業内容： 【人材育成】 ○データ利活用に係る実践的な研修等を実施し、基本的なデータの加工・分析等ができる人材の育成を図る。 ・データアカデミー（データ利活用研修）の開催 3,509千円【拡大】 ・動画学習サービスの活用 1,408千円【拡大】 【ICT環境整備】 ○事業上の意思決定に用いられるデータを解析するBIツールや人流分析ツールを活用し、現場の課題解決等を図るとともに、データ利活用に係るICT環境整備（各種ツールの本格導入や庁内データ連携基盤の構築等）の検討を進める。 ・BIツールの実証導入 6,732千円【拡大】 ・人流分析ツールの実証導入 3,036千円【縮小】</p>	14,685 千円	DX推進課
継続	当初		<p>事業名：個人番号カード推進事業費（マイナンバーカード出張申請受付業務） 事業費：5,835千円（全体事業費：209,457千円）</p> <p>事業概要：マイナンバーカードの市民の取得率は増加してきたが、未だ約2割の方が未取得であることから、窓口への来庁が困難な施設入所者や高齢者等のもとに出向き申請受付や交付手続を行う出張申請受付業務を令和7年度も引き続き実施するとともに、カードの申請状況等に応じて出張申請受付業務の対象者の拡大を行う。</p> <p>事業内容： ・人件費 4,019千円 ・需用費 128千円 ・役務費 132千円 ・賃借料 1,556千円</p>	5,835 千円	住民情報課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
0予算			<p>0予算事業名：マイナンバーカード利活用推進事業</p> <p>事業概要：マイナンバーカードを保有する市民の行政手続等における利便性向上や行政の効率化等に向け、全庁的にカードの利活用を拡大することとし、先進都市の利活用策の事例研究を行ったうえで可能なものから順次実施する。また、全庁的な利活用事例の情報共有とともに、検討のサポートによる可能な利活用策の実現を図る。</p> <p>【電子申請受付事例】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 葬祭料支給申請（被爆者） 原課とサービス開始に向けて協議中 2 マイナンバーカードの券面情報を読み取り申請書に転記させる手法の検討を行う。 3 窓口での本人確認ツールを原則マイナンバーカードとし、カードの普及促進にもつなげる。 	0 千円	住民情報課
継続	当初		<p>事業名：基幹業務システム運営費 事業費：1,344,274千円（うち下記の事業概要に係るもの：22,045千円）</p> <p>事業概要：Windows10、Office 2016・2019のサポートが終了することから、不正アクセスやデータ漏洩などの様々なセキュリティ対策に対応していくため、最新OS/Officeへアップグレードを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マイナンバー利用事務系システム用パソコンのOS及びOfficeのアップグレード 22,045千円 	1,344,274 千円	情報統計課
継続	当初		<p>事業名：庁内ネットワーク運営費 【再掲】 事業費：427,654千円（うち下記の事業概要に係るもの：96,216千円）</p> <p>事業概要：Windows10、Office 2016・2019のサポートが終了することから、不正アクセスやデータ漏洩などの様々なセキュリティ対策に対応していくため、最新のOfficeライセンスを調達し、併せて最新OS/Officeへアップグレードを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●最新Officeライセンス調達 52,562千円 ●事務用パソコンのOS及びOfficeのアップグレード 43,654千円 	427,654 千円	情報統計課
0予算			<p>0予算事業名：地域支援事業等の電子申請システムの活用の検討</p> <p>事業概要：地域支援事業等については、窓口收受を原則としているが、代行申請しているケアマネジャーの負担等を考慮し、オンラインによる申請書の提出について検討する。</p> <p>【関係課：高齢者すこやか支援課、各総合事務所地域福祉課】</p>	0 千円	中央総合事務所 地域福祉課
新規	当初		<p>事業名：生活保護費事務費 事業費：1,064千円 ※預貯金照会システム導入費のみ掲載</p> <p>事業概要：金融機関等に対して生活保護申請者及び生活保護受給者の預貯金等の取引状況を確認する業務について、現在は紙面で依頼・回答受領を行っているため、オンライン化することにより事務の迅速化及び負担軽減を図る。</p> <p>【効果】回答に要する期間の短縮、照会担当者の事務負担軽減 郵送料・紙での照会手数料削減 400千円 業務負担減 約200時間</p>	1,064 千円	生活福祉1・2課
新規	当初		<p>事業名：生活保護費事務費 事業費：837千円 ※保護手帳の電子化に係る経費のみ掲載</p> <p>事業概要：生活保護手帳のデジタル版を導入することにより、経験年数が少ない職員であろうと、関連法令や通知に関する該当箇所のページや関係情報のページについて、迅速に検索を行える環境を整える。</p> <p>【効果】業務量の削減：2,293時間（6分×21日×12ヶ月×CW91名）</p>	837 千円	生活福祉1・2課
継続	当初		<p>事業名：戸籍システム整備費 事業費：11,374千円</p> <p>事業概要：地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、戸籍システムを標準準拠システムに移行するためのシステム整備を行う。</p> <p>事業内容：戸籍・戸籍附票システム標準化に伴うデータ移行等業務委託 11,374千円</p>	11,374 千円	中央地域センター

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：戸籍住民基本台帳費事務費 事業費：390千円 ※戸籍証明書等の電子申請サービスに係る経費のみ掲載</p> <p>事業概要：長崎市役所キャッシュレス化推進基本方針に基づき新たに構築した「長崎市電子申請サービス」での手数料等をオンライン決済できる仕組みを利用し、戸籍証明書等の電子申請サービスを実施する。</p> <p>事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・郵送料 270千円 ・事務用パソコンに係る経費 94千円 ・決済手数料 26千円 </p>	390千円	中央地域センター
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：賦課費事務費、保健衛生総務費事務費、地域センター費事務費 事業費：4,872千円</p> <p>事業概要：長崎市DX推進計画に掲げるスマート市役所を実現するため、地域センター等の窓口における証明手数料をはじめとした現金徴収に際して、対応端末の導入により支払い方法のキャッシュレス化を推進し、市民サービスの向上を図る。</p> <p>※導入予定箇所：財務部 資産税課 市民健康部 地域保健課、生活衛生課、長崎市食品衛生協会、4診療所（伊王島、高島、池島、野母崎） 中央総合事務所 4地域センター（小湊、福田、茂木、式見） 東総合事務所 1地域センター（日見） 南総合事務所 6地域センター（土井首、深堀、香焼、伊王島、高島、野母崎） 北総合事務所 2地域センター（三重、外海） ※R7導入予定以外の7地域センターは、既に導入済み</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費 3,353千円 ・役務費 1,418千円（月額利用料：1,107千円、キャッシュレス決済手数料：311千円） ・消耗品費 101千円 </p>	4,872千円	資産税課 地域保健課 生活衛生課 伊王島診療所 高島診療所 池島診療所 野母崎診療所 小湊地域センター 福田地域センター 茂木地域センター 式見地域センター 日見地域センター 土井首地域センター 深堀地域センター 香焼地域センター 伊王島地域センター 高島地域センター 野母崎地域センター 三重地域センター 外海地域センター
新規	当初		<p>事業名：保健所許認可システムサービス利用 事業期間：R7～R13年度（債務負担設定期間 R7～R13） 総事業費：62,259千円（うち債務負担55,871千円）</p> <p>事業概要： <ul style="list-style-type: none"> ・医事、薬事、食品衛生、環境衛生、特定給食、犬登録等許認可台帳について、一体化したシステムを導入することにより、許認可に係る入力事務、過去の苦情・相談の検索、各種統計調査業務を省力化する。 ・飲食店等を監視（調査）するときに、タブレットを用い調査内容を入力することに伴う帰庁後の調査書作成業務の削減と同時に医療機関・飲食店等に効果的な指導を行うことにより、衛生環境の確保を図り、市民の健康被害を防止する。 なお、保健所許認可システムの構築及び運用保守を一括して発注するため、R8年度からR13年度までのシステム賃貸借55,869千円については、債務負担を設定する。 </p> <p>事業内容：R7システム構築 -千円 R8～R13システム構築・運用55,871千円、タブレット購入・運用6,388千円</p>	-千円	生活衛生課
0予算			<p>0予算事業名：官民連携推進プラットフォームの設置</p> <p>事業概要：行政ニーズの多様化や社会・地域課題が複雑化・高度化しており、従来の行政主導の官民連携に加え、民間の主体的な発想や参画による新たな官民連携をより一層推進していくことが必要である。そのため、民間企業等からの提案（課題解決型・自由型提案型）を常時受け付ける窓口を長崎市公式HP上に設置し、民間企業等からの提案を検討・実行できる体制を構築する。</p>	0千円	都市経営室
0予算			<p>0予算事業名：ICTを活用した現場管理の効率化、省力化</p> <p>事業概要：長崎市情報共有システム運用ガイドライン運用開始にあわせて、全ての営繕工事を情報共有システム利用指定工事とすることで、システムの利用を推進し、受発注者間の情報を電子的に交換、共有することにより業務の効率化に取り組む。</p>	0千円	建築課 設備課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。